

関西広域連合議会における質問等に対する対応状況について

令和 7 年 10 月 11 日（土）

◆目的

- ・ 関西広域連合議会における質問等について、現状や対応を整理し、連合議会へフィードバックするとともに今後の取組に生かしていく。

◆対象期間

- ・ 令和6年6月臨時会～令和7年3月定例会

目 次

◆広域防災関連	1
◆広域観光・文化・スポーツ振興関連	17
◆ジオパーク推進関連	30
◆広域産業振興関連	31
◆農林水産振興関連	36
◆広域医療関連	39
◆広域環境保全関連	45
◆資格試験・免許関連	52
◆「2025 年大阪・関西万博」への対応関連	53
◆広域連携による行財政改革の推進関連	61
◆広域インフラのあり方関連	64
◆エネルギー政策の推進関連	68
◆琵琶湖・淀川流域対策関連	70
◆女性活躍の推進関連	71
◆デジタル化の推進関連	72
◆様式・基準の統一の推進関連	74
◆広域計画関連	75
◆地方分権関連	76
◆広域連合全般関連	81

広域防災に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等(令和7年8月末時点)
6/29 6月 臨時会	・令和6年度実施される「関西防災・減災プラン」の改訂において、関西における大規模な広域防災拠点の必要性について、検討が行われることになっている。 ・関西における大規模な広域防災拠点の必要性の検討を進めるに当たっては、具体的でかつ実際の災害を想定した本当に役に立つ施設にするにはという視点や各構成府県市が追加の費用負担も辞さないという思いを持って検討するべきと考えるが、どのように検討を進める予定か所見を伺う。	小村 議員 (奈良県)	・大規模広域防災拠点は、南海トラフ地震が発生した場合に、被災都府県が全国から広域応援を受けるための拠点であり、各都府県が設置する広域防災拠点の中から、機能や面積などを踏まえ中央防災会議が位置付けている。 ・現在、政府の「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」において、大規模広域防災拠点として、東海圏では静岡空港等、九州圏では大分スポーツ公園等、全国で5箇所が位置付けられているが、関西圏では位置付けられている拠点は無い。 ・一方、関西防災・減災プランでは、各構成団体に対し、広域防災拠点の整備の推進を示しているほか、兵庫県府の三木総合防災公園を被災府県に対する基幹的な広域物資拠点(いわゆる0次拠点)として独自に位置付けているところである。 ・一般の能登半島地震においても、早期に被災地に対しプッシュ型による人的・物的支援を実施することの重要性を改めて認識したところである。 ・関西広域連合としては、令和6年度に国が行う南海トラフ地震の被害想定等の見直しと連携するとともに、能登半島地震での教訓・課題等も踏まえ、防災・減災プランの見直しを行う。 その中で、大規模広域防災拠点となり得る施設の選定を含め、関西圏における広域応援体制を具体化していく。また、拠点の選定結果について国に提案していきたい。	齋藤委員	・国の防災基本計画の修正や、構成団体において被災地支援を通じて得られた教訓、課題、気付きなどを踏まえ「関西防災・減災プラン」を改訂した(令和7年3月)。今後も不断の見直しを行うとともに、大規模広域防災拠点となり得る施設の選定を含め、関西圏における広域応援体制を具体化していく。また、拠点の選定結果について国に提案していきたい。
6/29 6月 臨時会	・能登半島地震で浮かび上がった様々な課題を踏まえ、関西広域連合として、南海トラフ巨大地震に今後どのように備えていくのか伺う。	大塚 議員 (徳島県)	・関西広域連合では、能登半島地震発生後速やかに、被害の大きい奥能登6市町に対し、カウンターパート方式による支援を実施することを決定した。 ・避難所支援をはじめとする各種支援に、延べ10万人の職員を短期派遣したほか、4月以降は、技術系職員等の中長期派遣を行い、現地ニーズに基づく支援を実施している。これらの支援を通じ多くの教訓などを得ることができた。 ・また、令和6年6月の国が取り纏めた「令和6年能登半島地震に係る災害応急対応の自主点検レポート」においても、半島での被害対応上の課題として、「被災地の状況把握」、「道路等の被害による被災地への進入・活動の困難性」、「過疎・高齢化地域における多数の要配慮者への対応」、「インフラ・ライフラインの復旧の長期化に伴う影響」などが挙げられている。これらの課題は、南海トラフ地震の被害想定などの見直しにも反映される予定と聞いている。 ・今回の震災で明らかになった様々な課題は、地勢的条件や社会状況の変化等を踏まえれば、関西広域連合構成府県域においても起こり得る事案であると認識している。 ・関西広域連合としても、国の被害想定などの見直しと連携し、構成団体において被災地支援を通じて得られた教訓、課題、気付きなどを収集・共有した上で、関西防災・減災プランの見直しに適切に反映していく。更に今後も不断の見直しを行い、各種災害対策の強化に取り組んでいく。	齋藤委員	・国の防災基本計画の修正や、構成団体において被災地支援を通じて得られた教訓、課題、気付きなどを踏まえ「関西防災・減災プラン」を改訂した(令和7年3月)。今後も不断の見直しを行い、各種災害対策の強化に取り組んでいく。

広域防災に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等(令和7年8月末時点)
6/29 6月 臨時会	・南海トラフ巨大地震への対応について、災害発生後の構成府県市間の情報共有や、国と連携した動きについて伺う。	中田 議員 (兵庫県)	・関西広域連合では、震災発生当日に対策準備室を設置し、翌日には石川県庁へ情報連絡員2名を派遣する他、連合長を本部長とする災害対策支援本部を設置し、被災地の情報収集に努めるとともに、国及び構成府県市との支援に係る調整を行った。 ・一方、能登半島地震においては、停電等により通信網が長期途絶したこと、道路の分断により被災地への進入経路が限られたことなどにより、初動期の情報収集や被災者への情報提供の遅れ等が大きな課題となった。国の「能登半島地震に係る災害応急対応の自主点検レポート」においても教訓の1つとして「被害情報の収集・集約・分析」が挙げられている。これらの教訓は、国の南海トラフ地震の被害想定などの見直しにも反映される予定と聞いている。 ・関西防災・減災プランでは、初動期に被災自治体や国などの関係機関と連携し、情報収集・共有を行い、迅速な被災地支援を行うための具体的な応援・受援の手順を定めている。併せて、広域連合として通信事業者などをはじめとする民間事業者との連携協定を締結し、情報基盤をはじめとするライフラインの復旧などに係る連携訓練を毎年実施している。 ・今回の能登半島地震支援を通じて得られた教訓等については、国の被害想定などの見直しと連携した、関西防災・減災プランの見直しや訓練に適切に反映していく。併せて、国と自治体が連携した効果的な災害対応を行っていく上で、「防災庁」の創設の必要性について改めて認識したところであり、引き続き国に対して提案していきたい。	服部副委員 (兵庫県)	・国の防災基本計画の修正や、構成団体において被災地支援を通じて得られた教訓、課題、気付きなどを踏まえ「関西防災・減災プラン」を改訂した(令和7年3月)。今後も不断の見直しを行う。 ・令和6年能登半島地震の支援物資運用において有効であった、民間事業者保有施設の活用を想定した内容を初めて取り入れて関西広域応援訓練を実施した(令和6年11月)。 ・防災庁創設については、三日月広域連合長から瀬戸内閣府副大臣へ防災庁設置に係る要望を実施(令和7年1月)し、さらに、今後の地方拠点設置に向けた検討を進めるに当たり、関西経済連合会と連携し赤澤防災庁設置準備担当大臣へ要望を実施した(令和7年8月)。 ・今後、国の地方拠点の選定基準等の検討が進められるものと承知しており、その検討状況を踏まえ、必要とされる役割や機能を果たし得る適地について、構成団体とも十分に協議をした上で、具体的な提案を行っていく。
6/29 6月 臨時会	・能登半島地震の被災地支援に取り組む中で得られた教訓や人と人とのつながりを今後の防災・減災対策にどのように生かそうと考えているのか、所見を伺う。	渡辺 議員 (京都府)	・南海トラフ地震等に備えた防災・減災対策を推進するに当たっては、能登半島地震で得られた教訓を対策に反映するとともに、人と人とのつながりをベースにした自治体間の連携の強化や人材の育成が重要であると認識している。 ・令和6年能登半島地震において、関西広域連合では、被害が甚大な石川県内6市町へのカウンターパート方式による被災地支援に取り組んできた。各構成団体からは、避難所運営、家屋被害認定など、これまで、延べ約10万人を派遣し、4月以降は、技術職員等の中長期派遣を中心に息の長い人的支援に取り組んでいる。 ・カウンターパート方式による支援は、被災地の自治体職員や住民等と顔の見える関係を築くことで、現地のニーズを迅速に把握し、機動的で継続性を持った支援が実施できる。併せて、災害対応における各種教訓を得る機会となるとともに、派遣された職員は災害現場での多くの学びや被災自治体だけでなく国や他の応援自治体との人間関係の構築もできる。 ・令和6年度、関西防災・減災プランの見直しに当たっては、被災地支援を通じて得た教訓について、構成府県市間での共有を行い、プランへの着実な反映を行う。また、今後も被災地支援を通じ構築できた現地自治体等との関係を継続するとともに、職員の派遣による人材育成を通じ防災・減災体制の強化を図る。	服部副委員 (兵庫県)	・国の防災基本計画の修正や、構成団体において被災地支援を通じて得られた教訓、課題、気付きなどを踏まえ「関西防災・減災プラン」を改訂した(令和7年3月)。今後も不断の見直しを行うとともに、今後も被災地支援を通じ構築できた現地自治体等との関係を継続するとともに、職員の派遣による人材育成を通じ防災・減災体制の強化を図る。

広域防災に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等(令和7年8月末時点)
6/29 6月 臨時会	・能登半島地震を踏まえ、関西防災・減災プランを改訂すると伺っているが、男女共同参画の視点からの気付きを踏まえ、どのように取り組んでいくのか、所見を伺う。	渡辺 議員 (京都府)	・避難所生活等災害対応においては、ジェンダーの違いによる影響も大きいことから、防災・減災対策に女性の視点を取り込むことが重要である。このため、国においては、「男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン」を策定し、各自治体での取組を促進している。 ・関西広域連合においても、関西防災・減災プランで、避難所運営における女性参画の推進、ニーズの違い等の男女双方の視点の配慮、妊婦等の女性や要配慮者等に配慮した救援物資の調達等について定め、構成団体での取組を促してきた。 ・しかし、今回の国の能登半島地震の検証では、女性の視点に立った避難所の運営・管理や避難生活の環境改善がなされていない例が見受けられたことから、平時からの防災・復興施策に女性の視点を反映する取組が重要であると報告されている。 ・関西広域連合としても、能登半島地震での被災地支援を通じ、平時から防災に係る計画策定、また発災時の現場での対応において、男女共同参画の視点を更に反映させることの必要性を、改めて認識したところである。 ・今後、国における教訓等の反映を注視しつつ、関西広域連合でも、各団体が被災地支援において気付いた課題等を共有し、男女共同参画の視点も含めて、関西防災・減災プランの見直しを実施していく。	服部副委員 (兵庫県)	・国の防災基本計画の修正や、構成団体において被災地支援を通じて得られた教訓、課題、気付きなどを踏まえ「関西防災・減災プラン」を改訂した(令和7年3月)。今後も男女共同参画の視点も含めて不断の見直しを行う。
8/22 8月 定例会	・関西広域連合においては関西圏域内の応援・受援の調整等の役割を担うものと認識しているが、こうした府県をまたがるような交通インフラ寸断・コンビナート火災などの大規模複合災害における利用者の安全確保や物流・輸送手段の復旧について、具体的にどのような役割を担うのか伺う。	宮本 議員 (堺市)	・南海トラフ地震は、被災地域が広域にわたるとともに、地震に加え津波の被害が発生し、広域での人的被害やインフラ被害、大規模な火災、帰宅困難者の発生等、様々な状況が同時に発生すると考えられる。 ・国は、地方公共団体等と連携し、計画的かつ速やかに防災対策を推進するため「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」を策定している。特に、対策推進地域に指定された構成団体においては、本計画をもとに、「南海トラフ地震防災対策推進計画」を整備し、施設整備や、津波からの防護、円滑な避難の確保及び迅速な救助、関係者との連携協力の確保等について定め、取組を進めている。 ・関西広域連合としては、広域避難や広域医療搬送、物資提供、被災自治体への応援職員の出遣等、構成団体内外の広域的な人的・物的の応援・受援の調整を担う。なお、鉄道、道路の交通インフラの復旧については、事業者・管理者が行うことが基本となる。 ・このため、関西広域連合では、平素から、内閣府(防災)や総務省等と連携するとともに、交通事業者やライフライン事業者等の民間企業・団体と協定等の締結や、物資供給協議会を設置するなど、発災時の職員派遣や物資調達・供給・搬送、ライフライン復旧に係る連携体制を構築している。また、毎年、広域応援訓練や研修等を実施し、連携の強化や実効性の向上に努めている。 ・今後も、能登半島地震での対応を通じて得た教訓、気付き等を関西防災・減災プランに反映するなど、大規模な複合災害が予期される南海トラフ地震に対する備えに万全を期していく。	齋藤委員	・国の防災基本計画の修正や、構成団体において被災地支援を通じて得られた教訓、課題、気付きなどを踏まえ「関西防災・減災プラン」を改訂した(令和7年3月)。今後も不断の見直しを行うとともに、大規模な複合災害が予期される南海トラフ地震に対する備えに万全を期していく。

広域防災に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等(令和7年8月末時点)
8/22 8月 定例会	・能登半島地震ではインフラの未整備による救助や復旧復興の遅れが課題となり、陸海空路を活用した救援・救助を効果的に行うためには、災害の検証と自衛隊等の実働部隊との平時からの連携・調整が必要かと思われるが、関西広域連合として自衛隊等との連携体制と危機管理対応について伺う。	小原 議員 (京都府)	・災害発生時の人命救助などの各種対応を行うためには、広域実動機関である消防、警察に加え、自衛隊への災害派遣要請を迅速かつ的確に実施し、連携して活動を行うことが必要である。このため、情報連絡体制を整備するなど、平素から緊密な連携を図ることが重要である。 ・令和5年度は、関西広域連合や構成団体において実施する訓練に自衛隊の参加を得て、海上での物資積載や災害復旧用資材の空輸を実施いただいた。また、自衛隊が実施する訓練やセミナーに構成団体が参加するなど、双方の訓練等への参加を通じて実効性を担保するとともに、平時からの相互の連携強化を図っている。 ・令和6年能登半島地震においては、半島特性などにより進入・活動が困難である中、陸海空からの孤立住民の避難や物資輸送、長期化する避難生活での入浴などの被災者支援をはじめ、改めて自衛隊の重要性を認識した。 ・このため、4月には連合長自ら関西広域地域を担任する中部方面隊などの自衛隊指揮官と連携強化に向け、意見交換を実施した。今後、南海トラフ地震等、大規模災害等発生時に住民の生命・財産を守り、安全・安心を確保できるよう、関西広域連合としては、構成団体とともに、自衛隊との連携を更に強化していく。	齋藤委員	・関西広域連合において毎年実施する関西広域応援訓練(令和6年11月)や構成団体において実施する近畿府県合同防災訓練(令和6年10月)などへ自衛隊に参加いただくとともに、自衛隊が実施する訓練(令和7年1月)にも相互参加するなど、平時からの連携強化を図っている。 また、令和6年に続き三日月広域連合長と中部方面総監等との間で連携強化に向けた意見交換を実施した(令和7年4月)。 今後とも、南海トラフ巨大地震などの大規模災害発生時に住民の生命・財産を守り、安全・安心を確保できるよう、関西広域連合として構成団体と共に自衛隊との連携強化に取り組んでいく。
8/22 8月 定例会	・国民保護法は、日本が武力攻撃を受けたときや大規模テロにさらされたとき、国民の生命・財産を守る方法を定めた法律で、「避難」、「救援」、「武力攻撃に伴う被害の最小化」を3つの柱として、国、都道府県、市町村や指定公共機関等の役割が規定されているが、関西広域連合としてどのように取り組まれるのか、見解を伺う。	小原 議員 (京都府)	・国民保護法では、武力攻撃事態等における国民の保護のための仕組みとして、国の指示に基づいて、避難指示や救援の実施等について、府県が市町村と連携し対応することが定められている。外交・安全保障に関する事項は国の専管事項であり、対応の主体は府県となるが、府県市民を保護する観点から、広域での対応も必要であり、関西広域連合として、各構成団体と連携し、万が一の事態に適切に対応することは重要であると考えている。 ・令和5年度には、近年の国際情勢、連合議会からの意見等を踏まえ、「武力攻撃及び緊急対処事態における攻撃による災害等」を関西防災・減災プランの対象とし、避難者及び傷病者の受入や食品・飲料水・生活必需品の提供等の広域での応援・受援の調整について、各災害対策編を準用し対応することを総則に規定した。 ・令和5年度の大阪府が国とともに実施した国民保護訓練に近隣府県とともに関西広域連合としても参加した。今後も、各構成府県が実施する国民保護訓練との連携し、広域での応援・受援に係る訓練を実施していく。 ・さらに、関西広域連合として、避難施設の拡充、特殊標章の整備等の平素からの備えや、国民保護協議会における協議や訓練等を通じた関係機関等との連携強化等、事態発生時に迅速・適切に対応できるよう、構成団体に対し促していく。	齋藤委員	・近年の国際情勢、連合議会からの意見等を踏まえ、「武力攻撃及び緊急対処事態における攻撃による災害等」を関西防災・減災プランの対象とし、避難者及び傷病者の受入や食品・飲料水・生活必需品の提供等の広域での応援・受援の調整について、各災害対策編を準用し対応することを総則に規定した(令和6年3月)。 ・大阪府が国とともに実施した国民保護訓練に近隣府県とともに関西広域連合としても参加した(令和5年11月)。今後も、各構成府県が実施する国民保護訓練との連携し、広域での応援・受援に係る訓練を実施していく。 ・さらに、関西広域連合として、避難施設の拡充、特殊標章の整備等の平素からの備えや、国民保護協議会における協議や訓練等を通じた関係機関等との連携強化等、事態発生時に迅速・適切に対応できるよう、構成団体に対し促していく。

広域防災に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等(令和7年8月末時点)
8/22 8月 定例会	・避難所生活について、①プライベートな空間の提供、②温かい食事の提供、③気兼ねなく使える清潔なトイレを早急に改善すべきと考える。 ・将来の災害に備えた避難所の環境整備について、所見を伺う。	鈴木 議員 (和歌山県)	・避難所は、災害時における一次的な生活の場所であることから、プライバシーの確保に加え、避難所生活の負担を和らげ、災害関連死を防ぐためにも、より良い食住環境や衛生環境などの確保が重要である。 ・関西広域連合においては、関西防災・減災プランの中で、応急対策期などにおける被災者の生活状況や支援ニーズに応じた避難所内レイアウトの決定、運営方針・ルールの確立などに取り組むよう具体的に示し、構成団体が避難所における被災者の生活を支援するための取組を促してきたところである。 ・国の令和6年能登半島地震に係る災害応急対応の自主点検レポートによれば、「避難所開設の際にレイアウトが定められていない」、「パーティションや段ボールベッド等の簡易ベッドが設置されていない」、「温かい食事を求める声やトイレの備蓄が不足していた」といった例が見受けられ、避難所の開設後、速やかにパーティションや簡易ベッドの設置など居住環境を確保することや、温食への早期切り替え、必要数のトイレの確保が重要であり、これらに必要な物資を指定避難所などに備蓄するとともに、プッシュ型支援による速やかな供給が必要であると報告されている。 ・関西広域連合としても、能登半島地震に伴う支援を通じて避難所における食住環境の改善の必要性を改めて認識したところであり、各構成団体が得た気づきや教訓を踏まえ、今後、プランの改訂を行う。また、「必要となる物資の備蓄」、「迅速な物資調達に向けた民間事業者との協定締結」について、構成団体に対し引き続き促すとともに、関西広域連合としても協定を結んでいる関係団体との連携の強化や、新たな協定の締結などの更なる拡充を図る。	齋藤委員	・国の防災基本計画の修正や、構成団体において被災地支援を通じて得られた教訓、課題、気づきなどを踏まえ「関西防災・減災プラン」を改訂した(令和7年3月)。今後も不断の見直しを行うとともに、「必要となる物資の備蓄」、「迅速な物資調達に向けた民間事業者との協定締結」について、構成団体に対し引き続き促すとともに、関西広域連合としても協定を結んでいる関係団体との連携の強化や、新たな協定の締結などの更なる拡充を図る。
8/22 8月 定例会	・トイレトレーラーやキッチンカーを、県をはじめ、各市町村に整備することで、災害時には全国からそこに結集することができれば非常に心強いと思うが、今後の整備方針について伺う。	鈴木 議員 (和歌山県)	・避難所生活におけるトイレの課題は、多くの健康被害や衛生環境の悪化をもたらすなど、極めて重要な課題である。国の能登半島地震に係る自主点検レポートにおいても、断水や避難生活の長期化に伴う避難所環境の確保に当たり、日常生活に不可欠なトイレについて問題意識を持って捉えられている。 ・災害時には、上下水道の破損や停電など複合的な要因によりトイレが使用できない事態や、道路の被害などにより仮設トイレの搬送に時間を要する事態が生じる。そのような状況でも使用可能な「携帯トイレ・簡易トイレ等の備蓄」、「マンホールトイレの整備」、「仮設トイレ等の確保のための協定締結」等、災害時のライフライン復旧のタイムラインを想定し準備することが重要である。 ・また、温かい食事の早期提供や単調なメニューの改善については、プッシュ型支援のみでは対応に限界がある。このため、速やかに炊き出しが可能となるよう「大型のガス設備や燃料など調理に必要なとなる設備一式の備蓄」、「炊き出しや食品の供給を行う関係事業者などとの協定締結」が重要である。 ・能登半島地震の被災地支援では、大阪府や徳島県から民間企業との連携や県が保有するキッチンカーを、兵庫県からは自治体が保有する自走式水洗トイレカーを派遣し、被災者から大変喜ばれた。 ・このような好事例について構成団体間で共有し、各構成団体における取組の促進につなげるとともに、関西広域連合としては、各構成団体が保有する車両の把握及び団体間の情報共有を行い、発災時には広域応援調整により対応していく。 また、当該車両については、①国による確保、②地方公共団体が整備する際への財政的支援の充実強化など、既に国に提案しているが、今後も引き続き国に働きかけていく。	齋藤委員	・構成団体のトイレカーやキッチンカー等の支援実績については「令和6年能登半島地震被災地への関西広域連合の支援」として関西広域連合広域防災局のホームページ上に公開しているほか、好事例については、広域防災局参与会議(令和7年4月)において構成団体間で共有し、各団体における取組の促進につなげている。 ・また、構成団体が保有する車両の把握及び団体間の情報共有を行い(令和7年7月)、発災時には広域応援調整により対応していく。なお、当該車両については、①国による確保、②地方公共団体が整備する際への財政的支援の充実強化等、既に国に提案しており、今後も引き続き国に働きかけていく。

広域防災に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等(令和7年8月末時点)
11/21 11月 臨時会	・関西広域連合として、国の防災庁早期設置を要望すべきと考えるが、所見を伺う。	大塚 議員 (徳島県)	・南海トラフ地震や首都直下地震等の国難レベルの災害に備え、国、自治体等の関係機関等を統括し、より迅速かつ効果的で、自治体ごとに不均衡な対応が生じないよう、事前対策から復旧・復興までの一連の災害対策を担う専門組織が必要と考えている。 ・関西広域連合では、防災庁の創設に向け、防災担当大臣への要望や、全国知事会等と連携し、国の予算編成等に対する提案を行ってきた。また、全国規模の防災イベントでのブース展示やセミナー開催等の啓発活動による機運醸成に取り組んできた。 ・1月の能登半島地震では、孤立地域の発生やトイレ等の避難所環境、上下水道不通の長期化などの課題が顕在化するとともに、8月には南海トラフ地震臨時情報が初めて発表されるなど、大規模災害への更なる対策の充実・強化の必要性を改めて認識した。 ・このたび、石破総理が、平時から万全の備えを行うため、専任の大臣を置く防災庁を令和8年度中に創設することを表明され、11月1日には防災庁設置準備室が発足した。この動きを加速させるため、全国知事会等と連携し、改めて防災庁の創設を強く要望していく。 ・また、第33次地方制度調査会の答申では「関西広域連合と国が協議により調整を行う新たな枠組み」設置の必要性が言及されており、11月7日には三日月連合長から村上総務大臣に対し直接要望したところである。この枠組みでも防災庁の設置について協議する等、国との連携を強化していきたい。	齋藤委員	・三日月広域連合長から瀬戸内閣府副大臣へ防災庁設置に係る要望を実施(令和7年1月)し、さらに、今後の地方拠点設置に向けた検討を進めるに当たり、関西経済連合会と連携し赤澤防災庁設置準備担当大臣へ要望を実施した(令和7年8月)。 ・今後、国の地方拠点の選定基準等の検討が進められるものと承知しており、その検討状況を踏まえ、必要とされる役割や機能を果たし得る適地について、構成団体とも十分に協議をした上で、具体的な提案を行っていく。
11/21 11月 臨時会	・関西にも防災庁の拠点を設置するため、関西広域連合としてどのように進めていこうとしているのか、所見を伺う。	富田 議員 (大阪府)	・関西広域連合では、これまでから、南海トラフ地震や首都直下地震等の国難レベルの災害に備えるため、事前対策から復旧・復興までの一連の災害対策を担い、専門性を有した防災庁の創設を国に提案してきた。また、防災機能を双眼構造の確保のため、複数の拠点の設置し、そのうち西日本の拠点を関西に設置するよう要望を続けてきた。 ・令和6年1月には令和6年能登半島地震が発生し、新たな課題が顕在化するとともに、8月には南海トラフ地震臨時情報が初めて発表されるなど、大規模災害への更なる対策の充実・強化の必要性を改めて認識し、防災庁創設に向けた、国への働きかけの強化が必要と考えている。 ・令和6年度は、第33次地方制度調査会の答申を踏まえた「関西広域連合と国が協議により調整を行う新たな枠組み」の設置に係る要望においても、その枠組みの中でも防災庁の設置について協議するよう、先日三日月連合長から総務大臣に要望したところである。 ・また、11月1日には防災庁設置準備室が設置されたこともあり、今後、防災庁の創設及び関西への拠点の設置について、担当大臣を含めた国への要望活動等、働きかけを強化していきたい。	齋藤委員	・三日月広域連合長から瀬戸内閣府副大臣へ防災庁設置に係る要望を実施(令和7年1月)し、さらに、今後の地方拠点設置に向けた検討を進めるに当たり、関西経済連合会と連携し赤澤防災庁設置準備担当大臣へ要望を実施した(令和7年8月)。 ・今後、国の地方拠点の選定基準等の検討が進められるものと承知しており、その検討状況を踏まえ、必要とされる役割や機能を果たし得る適地について、構成団体とも十分に協議をした上で、具体的な提案を行っていく。

広域防災に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等(令和7年8月末時点)
11/21 11月 臨時会	・関西に防災庁の設置を働きかけるに当たり、具体的な拠点はどこにしようと思西広域連合としては考えているのか、所見を伺う。	富田 議員 (大阪府)	・この中で、首都圏に大規模災害等が発生した場合の代替拠点は、様々な機能や十分なスペースが必要となることから、特定の都市ではなく圏域で検討すべきとし、関西を提案している。 ・防災庁の西日本の拠点についても関西とし、具体的な場所までは示していない。 ・関西は、首都圏と同時に被災する可能性が低く、阪神・淡路大震災の経験を通じた知見・ノウハウを有し、関西広域連合が東日本大震災や能登半島地震等の大規模災害において、被災地支援を行った実績がある。 ・また、国の地方支分部局等の集積による災害対策司令塔機能、人と防災未来センターをはじめとする防災関係機関の集積による緊急対応や復旧・復興の支援拠点機能等を果たすことができ、防災庁の拠点としてふさわしいと考えている。 ・具体的な設置場所については、こうした機能を踏まえて検討する必要があると考えており、今後、防災庁の体制に係る議論に合わせ、国への提案・協議を行っていく。	齋藤委員	・三日月広域連合長から瀬戸内閣府副大臣へ防災庁設置に係る要望を実施(令和7年1月)し、さらに、今後の地方拠点設置に向けた検討を進めるに当たり、関西経済連合会と連携し赤澤防災庁設置準備担当大臣へ要望を実施した(令和7年8月)。 ・今後、国の地方拠点の選定基準等の検討が進められるものと承知しており、その検討状況を踏まえ、必要とされる役割や機能を果たし得る適地について、構成団体とも十分に協議をした上で、具体的な提案を行っていく。
11/21 11月 臨時会	・関西圏内の防災ネットワーク強化に向けた関西広域連合の担う役割について伺う。	三宅 議員 (堺市)	・南海トラフ地震や首都直下地震などの大規模広域災害が発生した際は、関西広域連合として各構成府県市が連携して被災府県を支援し、迅速な復旧・復興につなげることが必要である。 ・このため例えば、南海トラフ地震応急対応マニュアルを策定し、タイムライン形式で被災府県・応援府県市・広域連合が実施すべき業務を整理している。 また、民間事業者の参画を得て「緊急物資円滑供給システム」を構築し、被災府県の広域物資拠点が使用不能となった場合でも、府県域を越えて直接緊急物資を搬送することとしている。 ・さらに、首都直下地震への備えとして、九都県市と協定を結び、関西広域連合が首都圏の被災都県を支援する体制を構築している。 また、全国知事会による応援・受援の調整機能の代替を、まずは近畿ブロック幹事県が担うこととなっており、令和6年5月には、こうした事態を想定した訓練を全国で初めて実施したところである。 ・被害が複数府県に及ぶ大規模災害においては、被災府県への支援に当たり、応援府県市がそれぞれ個別に対応するのではなく、関西広域連合が中心となって、国とも連携を図りながら、構成団体が保有する人的・物的資源を有効かつ最大限に活用し得るよう、応援・受援の体制を構築することが重要である。 ・関西広域連合が、こうした各構成府県市間の連携・調整を円滑に行い、関西が一体となって災害対応を行えるよう、引き続き防災体制の強化に取り組んでいく。	服部副委員 (兵庫県)	・南海トラフ地震や首都直下地震などの大規模広域災害が発生した際は、関西広域連合として構成団体が連携して被災府県を支援し、迅速な復旧・復興につなげることが必要である。 ・このため、南海トラフ地震応急対応マニュアルを策定し、タイムライン形式で被災府県・応援府県市・広域連合が実施すべき業務を整理している。 ・また、民間事業者の参画を得て「緊急物資円滑供給システム」を構築し、被災府県の広域物資拠点が使用不能となった場合でも、府県域を越えて直接緊急物資を搬送することとしている。 ・さらに、首都直下地震への備えとして、九都県市と協定を結び、関西広域連合が首都圏の被災都県を支援する体制を構築している。また、全国知事会による応援・受援の調整機能の代替を、まずは近畿ブロック幹事県が担うこととなっており、令和6年5月には、こうした事態を想定した訓練を全国で初めて実施した。 ・被害が複数府県に及ぶ大規模災害においては、被災府県への支援に当たり、応援府県市がそれぞれ個別に対応するのではなく、関西広域連合が中心となって、国とも連携を図りながら、構成団体が保有する人的・物的資源を有効かつ最大限に活用し得るよう、応援・受援の体制を構築することが重要である。 ・関西広域連合が、こうした構成団体間の連携・調整を円滑に行い、関西が一体となって災害対応を行えるよう、引き続き防災体制の強化に取り組んでいく。

広域防災に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等(令和7年8月末時点)
11/21 11月 臨時会	・有事の際、真の意味で機能する防災庁の創設及び誘致について、所見を伺う。	中田 議員 (兵庫県)	・この度、「防災庁設置準備室」が設置されたことは、これまで関西広域連合として要望してきた防災庁の創設及び関西への拠点誘致を実現する絶好の機会であると考えている。 ・このため、「関西広域連合と国が協議により調整を行う新たな枠組み」の設置に係る要望においても、防災庁の設置について協議するよう、11月7日に三日月連合長から総務大臣に要望した。 ・一方、国による災害対応では、能登半島地震の現地対策本部において、政府一体となった対応が行われたものの、より迅速かつ効果的な復旧・復興支援を行うためには、更なる関係機関の連携強化に向けた体制の見直し等の課題があったと認識している。 ・首都直下地震や南海トラフ地震等の国難レベルの災害を想定し、双眼構造の体制を整備することが必要であると認識している。 ・首都直下地震や南海トラフ地震等の国難レベルの災害に対処するためには、双眼構造の体制整備と併せて、事前対策から復旧・復興までの一連の災害対策を担う専門組織が必要と考える。 ・御指摘の縦割り組織特有の課題については、まずは司令塔となる組織の下、発災後速やかに各省庁が一丸となって力を発揮することが重要であり、その点も踏まえ、防災庁の創設及び関西への拠点の誘致について、引き続き全国知事会等と連携して要望してまい	服部副委員 (兵庫県)	・三日月広域連合長から瀬戸内閣府副大臣へ防災庁設置に係る要望を実施(令和7年1月)し、さらに、今後の地方拠点設置に向けた検討を進めるに当たり、関西経済連合会と連携し赤澤防災庁設置準備担当大臣へ要望を実施した(令和7年8月)。 ・今後、国の地方拠点の選定基準等の検討が進められるものと承知しており、その検討状況を踏まえ、必要とされる役割や機能を果たし得る適地について、構成団体とも十分に協議をした上で、具体的な提案を行っていく。
11/21 11月 臨時会	・今後の防災のための人材育成について、どのような展開を図っていくのかご所見をお伺いします。	斉藤 議員 (兵庫県)	・能登半島地震においては、被災自治体の間で災害救助法等に関する知識、ノウハウにばらつきがあり、それが、避難所ごとに生活環境が異なる状況につながったことから、防災に係る人材育成を通じた自治体の災害対応能力の向上が重要であると改めて認識した。 ・関西広域連合では平成23年度から、構成府県及び管内市町村の防災担当職員等の災害対応能力の向上を目的に、①防災全般の知識・技術、②災害救助法実務、③家屋被害認定業務の分野での研修を実施している。 ・研修は構成府県市の持ち回りで実施しており、各分野における個別具体的なテーマは、それぞれの構成府県市が課題と考える内容を設定している。 ・令和6年度は、能登半島地震を踏まえて、被災者支援業務と家屋被害認定業務の実際と課題をテーマとした研修を実施してきた。 ・併せて、能登の被災自治体に数多くの職員等を派遣し、実業務を通じた人材育成にも取り組んできた。 ・今後、防災庁の設置に向けた取組を通じ、政府の災害対応能力の更なる向上が図られるものと認識しており、関西広域連合及び構成府県市としても、研修内容をより一層充実させることにより、防災庁を誘致するにふさわしい体制の強化を図っていく。	服部副委員 (兵庫県)	・関西広域連合では平成23年度から、構成府県及び管内市町村の防災担当職員等の災害対応能力の向上を目的に、①防災全般の知識・技術、②災害救助法実務、③家屋被害認定業務の分野での研修を実施している。 ・研修は構成府県市の持ち回りで実施しており、各分野における個別具体的なテーマは、それぞれの構成府県市が課題と考える内容を設定している。 ・令和6年度は、能登半島地震を踏まえて、被災者支援業務と家屋被害認定業務の実際と課題をテーマとした研修を実施した。 ・併せて、能登の被災自治体に数多くの職員等を派遣し、実業務を通じた人材育成にも取り組んだ。 ・今後、防災庁の設置に向けた取組を通じ、政府の災害対応能力の更なる向上が図られるものと認識しており、関西広域連合及び構成団体としても、研修内容をより一層充実させることにより、防災庁を誘致するにふさわしい体制の強化を図っていく。

広域防災に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等(令和7年8月末時点)
11/21 11月 臨時会	・関西広域連合として災害時の情報発信や広域での対応の在り方について、所見を伺う。 ・地震・台風などの複合災害に対しても今後の対応策についてどのように進めようとしているのか、所見を伺う。 ・BCP策定支援に関する取組状況とBCP実践のための訓練について、所見を伺う。	小鍛冶 議員 (京都府)	・新型コロナウイルス感染症への対応と同時に、南海トラフ地震などの大規模広域災害においては、関西の地理的・経済的な一体性を考慮した場合、関西広域連合としての災害時の情報発信や広域対応は重要と認識している。 ・このため、関西防災・減災プランにおいては、災害区分や被害の状況などに応じた、とるべき体制や手順等について定めるとともに、逐次見直しを実施してきた。 ・令和6年8月の南海トラフ地震臨時情報の発表においても、速やかに対策準備室を設置して情報収集を開始するとともに、翌日には構成団体の危機管理監等による参与会議を実施して、各府県等の対応に関する情報共有と、関西広域連合としての対応について認識共有を図り、府県市民へのメッセージを发出した。 ・今後も災害時の情報発信や広域での対応について研究やプランの改訂を行い、災害対応の実効性を高めていく。 ・複合災害への対応としては、プランの各災害対策編及び応援・受援実施要綱に基づき人的・物的資源の投入等について総合的に調整を行うこととしている。 ・10月末には、京都府において大雨と地震の複合災害を想定した近畿府県合同防災訓練が実施され、近畿府県等の防災関係機関、関係団体等の参加のもと、災害時における防災関係機関相互の連携を深め、広域的な応援体制の充実・強化を図った。 ・また、BCP策定支援等については、各構成団体が企業等に対し、理解の促進及び策定・実践に結びつくよう、様々な支援を行っている。今後、こうした支援の中で、効果が高い事例等を関西広域連合内で情報共有し、横展開を図っていくこととする。引き続き、災害時の救援支援や社会経済活動維持の観点から各種支援を行い、社会全体の防災力の強化につなげていきたい。	服部副委員 (兵庫県)	・国の防災基本計画の修正や、構成団体において被災地支援を通じて得られた教訓、課題、気付きなどを踏まえ「関西防災・減災プラン」を改訂した(令和7年3月)。今後も不断の見直しを行うとともに、情報発信や広域対応について研究し災害対応の実効性を高めていく。 ・また、BCP策定支援等については、各構成団体が企業等に対し、理解の促進及び策定・実践に結びつくよう、様々な支援を行っている。こうした支援の中で、効果が高い事例等を広域防災局参与会議(令和7年4月)において構成団体間で共有し、横展開を図った。引き続き、災害時の救援支援や社会経済活動維持の観点から各種支援を行い、社会全体の防災力の強化につなげていく。
11/21 11月 臨時会	・能登半島地震においては、福祉避難所の施設自体が被害を受け、スタッフも被災したことなどにより約40%しか機能しなかったことや自宅での避難生活を余儀なくされた事実などを踏まえ、今後の災害関連死を軽減する対策をどのようにされようとしているのか、所見を伺う。 ・災害関連死を最小限にするためにはこれまでの経験や情報を、しっかりと共有し、災害関連死を防ぐために、要介護者、障がいや持病のある人など、ハイリスクな人々を、発災初期から中長期にわたって医療・介護のケアができるよう、避難所運営を担う市町村とも連携をしながら支援する体制を構築すべきと考えるが、所見を伺う。 ・マイナバーカードの情報を使った防災DXの推進や避難行動要支援者に対する個別避難計画の取組状況などを踏まえ、所見を伺う。	小鍛冶 議員 (京都府)	・災害関連死を防ぐためには、パーティションや段ボールベッド等の整備による避難所生活の環境整備とともに、DHEAT(災害時健康危機管理支援チーム)、災害支援ナース、DWAT(災害派遣福祉チーム)等の活動により、避難者が健康を維持し安心して避難生活を送るための体制強化が必要であると認識している。 ・このため、関西広域連合では、能登半島地震において顕著となった課題を踏まえ、避難所開設当初からのパーティションや段ボールベッド等の設置、保健・医療・福祉支援を行う専門家の現地活動等について、「関西防災・減災プラン」の見直しを行う予定である。 ・また、要介護者及び障がい者等、ハイリスクな方々については個別避難計画を整備し、迅速な避難を図るとともに、避難が長期化する場合には、各構成府県が2次避難先の確保等を検討する必要がある。この際、関西広域連合が、府県域を越える広域避難について被災府県と応援府県の調整を図ることとしている。 ・マイナバーカードの情報を使った防災DXの推進については、国の「能登半島地震に係る災害応急対応の自主点検レポート」において、「避難者の状況把握や円滑な避難所運営のためのマイナバーカードの活用や避難者情報の集約等のデジタル化」が挙げられており、今後、国の制度化の検討状況を注視していく。 ・災害関連死を最小限とするためには、避難先への円滑な移動と十分なケアが備わった快適な生活環境が重要であると考えており、今後とも、国における検証も踏まえ、構成府県及び管内市町村と連携し、被災者対策のより一層の充実に取り組んでいく。	服部副委員 (兵庫県)	・国の防災基本計画の修正や、構成団体において被災地支援を通じて得られた教訓、課題、気付きなどを踏まえ「関西防災・減災プラン」を改訂した(令和7年3月)。今後も不断の見直しを行う。 ・また、要介護者及び障がい者等、ハイリスクな方々については個別避難計画を整備し、迅速な避難を図るとともに、避難が長期化する場合には、各構成府県が2次避難先の確保等を検討する必要がある。この際、関西広域連合が、府県域を越える広域避難について被災府県と応援府県の調整を図ることとしている。 ・マイナバーカードの情報を使った防災DXの推進については、国の「能登半島地震に係る災害応急対応の自主点検レポート」において、「避難者の状況把握や円滑な避難所運営のためのマイナバーカードの活用や避難者情報の集約等のデジタル化」が挙げられており、今後、国の制度化の検討状況を注視していく。 ・災害関連死を最小限とするためには、避難先への円滑な移動と十分なケアが備わった快適な生活環境が重要であると考えており、今後とも、国における検証も踏まえ、構成府県及び管内市町村と連携し、被災者対策のより一層の充実に取り組んでいく。

広域防災に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等(令和7年8月末時点)
11/21 11月 臨時会	・関西広域連合として石破新内閣に対し期待することや今後の意気込みについて、所見を伺う。	井狩 議員 (滋賀県)	・関西広域連合では、平成28年度以降、継続して、南海トラフ地震や首都直下地震等の国難レベルの災害に備えるため、事前対策から復旧・復興までの一連の災害対策を担い、専門性を有した防災庁の創設を求めている。 ・石破総理が、事前防災の徹底を含む防災対策の強化に向けて、内閣府防災担当部局の予算及び人員を抜本的に強化するとともに、平時から不断に万全の備えを行うため、防災庁の設置に向けた準備を進めることを表明され、11月1日には防災庁設置準備室が発足した。今後、防災庁の創設に向けた議論が進み、早期に実現することを大いに期待している。 ・防災庁創設に当たっては、1月に発生した令和6年能登半島地震で顕在化した課題、8月に初めて発表された南海トラフ地震臨時情報に係る対応などを踏まえ、大規模広域災害への対策強化に向けた検討が実施されるよう、我が国唯一の広域自治体として積極的に提案していきたい。 ・また、第33次地方制度調査会の答申で「関西広域連合と国が協議により調整を行う新たな枠組み」設置の必要性が言及されており、その中で、防災庁の設置についても協議できるよう、三日月連合長から総務大臣に直接要望したところである。引き続き、要望が実現するよう働きかけを継続していく。	服部副委員 (兵庫県)	・三日月広域連合長から瀬戸内閣府副大臣へ防災庁設置に係る要望を実施(令和7年1月)し、さらに、今後の地方拠点設置に向けた検討を進めるに当たり、関西経済連合会と連携し赤澤防災庁設置準備担当大臣へ要望を実施した(令和7年8月)。 ・今後、国の地方拠点の選定基準等の検討が進められるものと承知しており、その検討状況を踏まえ、必要とされる役割や機能を果たし得る適地について、構成団体とも十分に協議をした上で、具体的な提案を行っていく。
11/21 11月 臨時会	・関西広域連合として、南海トラフ地震臨時情報の趣旨や内容の周知・啓発を図るため、どのような取組を実施していくのか、伺う。	佐藤 議員 (和歌山県)	・「関西防災・減災プラン」及び「南海トラフ地震応急対応マニュアル」において、南海トラフ地震臨時情報が発表された場合の対応を定めている。 ・8月の日向灘を震源とする地震では、南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)が発表されたため、プランに基づき対策準備室を設置し、各構成府県市の危機管理監等による会議を開催した。また、構成府県市民に向けて「避難場所・経路の確認、家庭での備蓄など今後の備えの再確認、冷静な行動」を呼びかけるメッセージを发出した。 ・今回の臨時情報の発表は、令和元年の運用開始以降初めてであったことから、国において、発表に伴う一連の対応や社会の反応等の振り返りなど、南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループにおいて、今後の運用面の改善を図るための検証が進められている。 ・今回の検証では、①平時からの周知・広報、②発表時における呼びかけの内容、③自治体や事業者などの各主体における防災対応、の3つの観点が検証項目として挙げられており、今後の議論を注視していく。 ・また、構成府県市においても、今回の対応の検証等が行われているところであり、これらの状況も踏まえながら、「関西防災・減災プラン」を見直していくとともに、引き続き各構成団体と連携し、臨時情報に係る周知・啓発に取り組んでいく。	服部副委員 (兵庫県)	・国において、「南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)発表を受けての防災対応に関する検証と改善方策」が公表(令和6年12月)され、①平時からの周知・広報の強化、②臨時情報発表時の呼びかけの充実、③各主体における防災対応検討の推進の3つの改善方策が挙げられた。その後、「南海トラフ地震臨時情報防災対応ガイドライン」の改訂が行われた(令和7年8月)。また、構成団体における今回の対応検証等も踏まえながら、「関西防災・減災プラン」を見直すとともに、引き続き、各構成団体と連携し、臨時情報に係る周知・啓発に取り組んでいく。

広域防災に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等(令和7年8月末時点)
11/21 11月 臨時会	・令和6年1月の奈良県知事の記者会見で、南海トラフの際の大規模防災拠点について、関西広域連合で議論していく旨の発言があった。関西広域連合の中での議論がどこまで進んでいるのか、伺う。 ・関西広域連合の事務局で会議が持たれた回数や、近畿ブロック知事会などで議論されているのか、伺う。	森山 議員 (奈良県)	・関西での大規模な広域防災拠点のあり方については、令和6年1月の広域連合委員会での議論を踏まえ、広域防災局において検討しており、これまで同局内において随時会議を行い、検討の体制や方向性を協議してきた。 ・検討体制としては、関西広域防災計画策定委員会のもとに、学識経験者のほか警察や消防、DMAT等の部隊運用に精通した方による部会を設置したところであり、専門的な立場からの御意見をいただきながら、今後具体的な検討を進めようとしているところである。 ・また、部会での審議を始めるに当たり、南海トラフ地震の重点受援県である徳島県と和歌山県の現状や課題を把握するためのヒアリングを行った。 ・この結果、徳島県と和歌山県それぞれの拠点のみでは、関西の圏域内外からの大規模な人員・物資が集結し、円滑に应急対策活動を展開するには課題があることを共有した。 ・このため、各構成府県市が共有する広域防災拠点等を活用して、両県を支援する必要があり、大規模な広域防災拠点のあり方も含めて検討している。 ・現在、国においてプッシュ型支援物資の分散備蓄の検討が行われていること、また、奈良県においては、広域防災拠点を中心として県全体の防災体制を総合的に検討が進められていること、更に南海トラフ地震被害想定の見直しなど、これらの状況を踏まえ総合的に検討していく。	福谷副委員 (奈良県)	・広域にわたり大規模な被害が予想される南海トラフ地震で特に甚大な被害が想定される和歌山県と徳島県に対して、発災直後から関西広域連合としての支援活動に活用できる拠点体制を検討するため、令和7年1月に「広域防災拠点専門部会」を立ち上げた。 ・令和7年3月に国が新たに公表した南海トラフの被害想定を踏まえた人的・物資の支援の必要量などを想定しながら、関西広域連合内における大規模広域防災拠点のあり方について総合的に検討していく。
11/21 11月 臨時会	・内閣府の中央防災会議幹事会の事務局と接触して、滑走路のある空港施設の中からどこなら大規模防災拠点になり得るのか、助言をいただき、足りない部分を整備していく、という候補地の調整を済ませるべきではないかと考えるが、所見を伺う。 ・その一か所を国の認める拠点到仕上げていくために、かつて近畿知事会が五條市に対して示したような提言書を国に対して提出し、当該拠点施設を管理する自治体が緊急防災減債事業債に類似した国庫補助をとりやすくしていくということが具体的な形になっていかなければならないのではないかとと思われるが、所見を伺う。	森山 議員 (奈良県)	・広域防災局では、関西での大規模な広域防災拠点のあり方を検討するに当たり、内閣府に対して、同拠点の要件を聴取した。 ・その結果は、必要な機能について明確に定められたものはなく、固定翼機が使用できる滑走路の有無にかかわらず、候補となる拠点の平時における機能、発災時に活用できる機能及び地理的条件等を総合的に判断することとなっている。 ・また、「南海トラフ地震における具体的な应急対策活動に関する計画」では、いつ発災しても有効に機能するよう、国内の既存の施設を最大限活用することを前提としている。このため、各府県による広域防災拠点の整備には、緊急防災減債事業債等による財政支援を行うこととしているが、その他に大規模な広域防災拠点を新たに整備することを目的とした国庫補助等の支援は特に考えられていないとのことである。 ・特定の拠点を大規模な広域防災拠点として整備するためには、当該構成団体の財政負担を伴う。このため、関西広域連合としては、まずは、既存又は整備計画中の拠点等を大規模な広域防災拠点として活用することを基本としながら、その他の方法も含めて検討したい。 ・その上でなお、迅速かつ円滑な应急対策活動に支障があると考えられる場合には、不足する機能の整備について構成府県市と連携して国へ財源措置を要望していくことも考える。	福谷副委員 (奈良県)	・広域にわたり大規模な被害が予想される南海トラフ地震で特に甚大な被害が想定される和歌山県と徳島県に対して、発災直後から関西広域連合としての支援活動に活用できる拠点体制を検討するため、令和7年1月に「広域防災拠点専門部会」を立ち上げた。 ・令和7年3月に国が新たに公表した南海トラフの被害想定を踏まえた人的・物資の支援の必要量などを想定しながら、関西広域連合内における大規模広域防災拠点のあり方について総合的に検討していく。

広域防災に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等(令和7年8月末時点)
11/21 11月 臨時会	・白浜町から新宮市・熊野市方面を結ぶ、紀伊半島の南部を東西に横切る山中の道路については、津波等により海岸沿いの道路が破綻した場合に通行するために、また、回転翼機が必要とされるケースが続出し、数が足りなくなってきた時に陸上輸送に頼らざるを得なくなる時の備えとして、未改良部分について、早急に整備を進めるよう、国に対しても支援を働きかけていく必要があると考えるが、所見を伺う。 ・災害時の回転翼機と操縦士の確保について、何か対応策があれば教えてほしい。 ・災害時における情報収集は重要である。職員研修等の機会を持ち、将来的には情報を受け取るだけではなく、国交省のDiMAPS(統合災害情報システム)等に情報を提供できるだけのデジタル化へとつなげていけないかと考えているが、所見を伺う。	森山 議員 (奈良県)	・大規模災害発生時の通信手段の確保については、能登半島地震においても被害情報の収集に課題が生じたことから、極めて重要であると認識している。広域連合では現在、関西防災・減災プランの改訂を進めており、この中で、特に孤立地域への対策として、携帯電話事業各社への災害時の携帯電話網の維持・迅速な復旧の協力要請や、衛星通信、衛星写真、民間ヘリコプター及びドローンの活用等に係る協定の拡大などにより、孤立地域の情報収集体制の確立に取り組むこととしている。 ・また、道路についても、重点受援県である徳島県及び和歌山県への支援に当たり、固定翼機や大型回転翼機が離着陸できる拠点が限られている中で、大量の人員や物資の輸送手段として確保することが欠かせない。 ・このため、関西広域連合としても、国土強靱化に向けた地方公共団体における取組の強力かつ計画的な推進に当たって必要な財源の安定的な確保を含め要望している。 ・南海トラフ地震における被災地へのアクセスについては、今後、大規模な広域防災拠点のあり方を検討する中で、緊急輸送ルートの確保の観点から、紀伊半島3県による検討や取組を踏まえ、必要に応じて国への要望に反映していく。 ・回転翼機と操縦士の確保に関しては、関西広域連合及び各構成府県が民間の運航事業者6社と協定を締結している。この中で、複数府県による運航要請の集積が予想される場合には、関西広域連合が調整を行うこととしている。 ・大規模広域災害時の人員・物資の輸送については、自衛隊及び海上保安庁等の関係機関と連携するとともに、こうした民間事業者との協定を活用して、円滑に行っていく。 ・救援物資の供給に係る情報のデジタル化については、緊急物資円滑供給システムの中で、被災府県市が必要とする物資と応援府県市による供給可能な物資をWEB上で情報共有できる体制を構築しており、こうしたシステムを活用しながら、更なるデジタル化を検討していく。 ・また、大規模災害時の映像情報は、迅速かつ適切な災害対策を実施する上で不可欠であり、現在、各構成団体が消防等のヘリによる映像情報を収集できるとともに、災害時には自衛隊等によるヘリ映像についても共有できる体制が構築されている。引き続き、国をはじめとする関係機関との連携を密にし、映像情報の収集・共有体制の充実にに向けた取組を進めていく。	福谷副委員 (奈良県)	・国の防災基本計画の修正や、構成団体において被災地支援を通じて得られた教訓、課題、気付きなどを踏まえ「関西防災・減災プラン」を改訂した(令和7年3月)。今後も不断の見直しを行う。 ・また、国土強靱化に向けた地方公共団体における取組の強力かつ計画的な推進に当たって必要な財源の安定的な確保を含め要望している。 ・南海トラフ地震における被災地へのアクセスについては、今後、大規模な広域防災拠点のあり方を検討する中で、緊急輸送ルートの確保の観点から、紀伊半島3県による検討や取組を踏まえ、必要に応じて国への要望に反映していく。 ・回転翼機と操縦士の確保に関しては、関西広域連合及び各構成府県が民間の運航事業者6社と協定を締結している。この中で、複数府県による運航要請の集積が予想される場合には、関西広域連合が調整を行うこととしている。 ・大規模広域災害時の人員・物資の輸送については、自衛隊及び海上保安庁等の関係機関と連携するとともに、こうした民間事業者との協定を活用して、円滑に行っていく。 ・救援物資の供給に係る情報のデジタル化については、緊急物資円滑供給システムの中で、被災府県市が必要とする物資と応援府県市による供給可能な物資をWEB上で情報共有できる体制を構築しており、こうしたシステムを活用しながら、更なるデジタル化を検討していく。 ・また、大規模災害時の映像情報は、迅速かつ適切な災害対策を実施する上で不可欠であり、現在、各構成団体が消防等のヘリによる映像情報を収集できるとともに、災害時には自衛隊等によるヘリ映像についても共有できる体制が構築されている。引き続き、国をはじめとする関係機関との連携を密にし、映像情報の収集・共有体制の充実にに向けた取組を進めていく。
11/21 11月 臨時会	・大規模防災拠点は2,000メートルの滑走路を必要とするため、神戸空港・大阪国際空港・南紀白浜空港の3か所に絞られるように思うが、いかがか。 ・大災害に備え小型基地局・アンテナ設置について総務省などへの働きかけを強めていくべきだと考えるが、いかがか。 ・災害時の回転翼機・ヘリコプターの確保について、被災地以外の他府県の所有するヘリや航空会社のヘリだけでは間に合わない事態を想定して、多角的に航空輸送を検討しておくべきと思うが、いかがか。	森山 議員 (奈良県)	・滑走路について、内閣府に確認したところ、必要機能について明確に定められたものではなく、固定翼機が使用できる滑走路の有無にかかわらず、候補となる拠点の平時における機能、災害時に活用できる機能及び地理的条件等を総合的に判断することとなっているとのことである。大規模な広域防災拠点の必要性や選定等については、今後、関西広域防災計画策定委員会の下で専門部会において議論をしていくこととなると思われるので、理解をお願いしたい。 ・大災害に備えての通信関係について、「令和7年度国の予算編成等に対する提案」の中で、5Gなどの情報通信基盤整備と、これを生かした社会の構築として5Gサービス等の情報通信基盤整備を積極的に進めるための措置を講じるよう、国に要望をしている。今後も、情報通信基盤整備については継続して要望を行ってまいりたい。 ・災害時の回転翼機、ヘリコプターの確保について、大規模災害発生時の人員・物資の輸送においては、広域応援する都道府県や協定に基づく支援をいただく航空会社が所有するヘリだけではなく、ありとあらゆるケースを考えていかなければいけないという前提に立って、警察、自衛隊及び海上保安庁など全国から被災地支援を行う関係機関による輸送手段も含めて総合的に調整をする必要があると考えている。	福谷副委員 (奈良県)	・滑走路について、内閣府に確認したところ、必要機能について明確に定められたものではなく、固定翼機が使用できる滑走路の有無にかかわらず、候補となる拠点の平時における機能、災害時に活用できる機能及び地理的条件等を総合的に判断することとなっているとのことである。大規模な広域防災拠点の必要性や選定等については、今後、関西広域防災計画策定委員会の専門部会において議論をしていく。 ・大災害に備えての通信関係について、「令和8年度国の施策・予算に対する提案」の中で、5Gなどの情報通信基盤整備と、これを生かした社会の構築として5Gサービス等の情報通信基盤整備を積極的に進めるための措置を講じるよう、国に要望をしている。今後も、情報通信基盤整備については継続して要望を行う。 ・災害時の回転翼機、ヘリコプターの確保について、大規模災害発生時の人員・物資の輸送においては、広域応援する都道府県や協定に基づく支援をいただく航空会社が所有するヘリだけではなく、ありとあらゆるケースを考えていかなければいけないという前提に立って、警察、自衛隊及び海上保安庁など全国から被災地支援を行う関係機関による輸送手段も含めて総合的に調整をする必要があると考えている。

広域防災に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等(令和7年8月末時点)
12/14 防災 医療	・災害の避難場所について、できる限り環境のいい状況をつくる必要があると思うが、所見を伺う。	大塚 議員 (徳島県)	・国も能登半島地震の教訓を踏まえ、トイレ・キッチン・温食・ベッドの提供などを改善するため、取組の強化をすることになっている。 ・これらについても、今回のプランの中に改めて反映し、各構成団体にも呼びかけをする等実施をしていきたい。 ・なお、国もこれらの資材についてはプッシュ型で支援をするということで、現在各地域ごとに事前に集積をしておこうというような取組も今検討をされているところであり、近畿地域においてもそういったものも整備をされるということで、国とも連携をしながら、大規模災害に対する避難所の良好な環境を維持する体制を構築していきたい。	池田広域防災局長	・国の防災基本計画の修正や、構成団体において被災地支援を通じて得られた教訓、課題、気付きなどを踏まえ「関西防災・減災プラン」を改訂した(令和7年3月)。今後も不断の見直しを行うとともに、構成団体にも呼びかけをする等実施をしていきたい。 ・また、国の分散備蓄では、このプッシュ型支援物資のうち、簡易ベッドのように調達に一定の時間を要するものや、キッチン・入浴支援設備のように特注品で、発災直後に調達が困難であるものを選定し、全国8地域9か所に整備することとされている。国とも連携をしながら、大規模災害に対する避難所の良好な環境を維持する体制を構築していきたい。
12/14 防災 医療	・災害が起こる前の段階で避難場所をつくること、例えば、休養地のような安全な場所に建物を建設したり、船を病室や避難場所として使用することについて、災害が起こる前に準備する必要があると思うが、所見を伺う。	大塚 議員 (徳島県)	・能登半島地震においては、多くの高齢者が居住している、あるいは福祉施設からの避難が大きな課題になった。 ・避難所をあらかじめ指定という部分については、地域ごとに指定をされていると認識しているが、次の課題としては、そこに対する福祉的な体制かと思われる。 ・国は能登半島地震において、災害派遣福祉チームを初めて派遣している。こういったチームについては兵庫県においても初めて派遣をしたところであるが、国の計画において各構成団体ともこの連携体制を強化することになっており、避難した場所に対してしっかりとサポートの体制を取ることを平素から構築をしていくことが大事だと認識をしている。 ・病院船については、能登半島地震において、陸路からの支援が行き届かなかったことから、現在、国が具体的な検討を行っていることを認識している。	池田広域防災局長	・避難所で高齢者をはじめ支援を必要とする方に福祉的な支援を行うDWAT(災害派遣福祉チーム)との連携強化等について、「関西防災・減災プラン」に追記した(令和7年3月)。今後も不断の見直しを行うとともに、国と連携した避難所へのサポート体制等を平素から構築していく。 ・病院船については、今後国の具体的な検討状況を注視していく。
12/14 防災 医療	・避難所のなる体育館の空調設備の整備について、災害等が起こったときに関西広域圏の中でスポットクーラーを貸し出す予定はされているのか、また、計画を立てようとしているのか。	小鍛冶 議員 (京都府)	・暑さ対策のスポットクーラー等については各構成団体、特に各市町村が対応をされる認識をしている。 ・関西広域連合としては、スポットクーラーの貸し出しは想定していないが、経済団体との関係の中で、これらも含めた課題として整理し、議論していきたい。	池田広域防災局長	・暑さ対策のスポットクーラー等については各構成団体、特に各市町村が対応するものであると認識している。 ・関西広域連合としては、スポットクーラーの貸出は想定していないが、経済団体との関係の中で、これらも含めた課題として整理し、議論していきたい。
12/14 防災 医療	・資機材のうち、積極的に共有する物については記載があるが、これは構成府県市の保有する資機材を吸い上げた上で整理されたのか、能登半島地震でトイレカーのような新たなアイテムが必要であったので、それについてだけ共有することとなったのか。	仁木 議員 (徳島県)	・能登半島地震において、トイレカー等は特筆すべき資機材であったとの声もあり反映させていただいた。また、参与会議という構成団体の危機管理監等と協議する機会もあるので、そのような機会を通じての共有を今後検討したい。	柳田広域防災局 防災計画参事	・従来、構成団体の備蓄については、構成団体間で共有していたが、改めて参与会議(令和7年4月)において周知を図った。また、新たに移動型支援車両等情報を加えた令和7年度の情報の共有を行った(令和7年7月)。
1/10 総務 常任	・災害時に大都市から郊外に帰宅する際の経路等の告知に力を入れていただきたい。 ・関西広域連合で経済団体との様々な交流もあると思うため、所属されている事業者の方に告知・啓発等をしていただいが、取組状況を伺う。	松木 議員 (奈良県)	・関西広域連合と関西経済団体との関係について、令和6年6月に1回目の意見交換会を実施し、その後経済団体の担当部局と広域防災局で検討会を立ち上げ、意見交換をしている。 ・広域災害における経済団体との連携という観点において、大阪を中心とした大都市圏からの帰宅困難者対策についても御協力いただくことで議論をしている。 ・周知の部分も今後テーマに含めて議論していきたい。 ・また、帰宅困難者を3日間留め置きをしていただくための取組についての依頼や、協力の拡大といった取組は引き続き実施していきたい。	池田広域防災局長	・関西経済連合会との間で設置しているタスクフォースでは、同会主催の企業向けセミナー(令和7年5月)において「帰宅困難者対策やBCP策定支援の重要性」等について講演を実施するなど企業防災力向上に寄与した。引き続き、同会をはじめとする、民間企業と連携し官民一体となった取組を実施していきたい。

広域防災に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等(令和7年8月末時点)
3/1 3月 定例会	・被災地に職員を派遣することは、災害対応のノウハウを派遣元自治体に還元することにもつながり有意義であるため、今後、関西広域連合として、派遣職員を増員すべきだと考えるが、所見を伺う。 ・各種申請手続について、添付書類の省略化やオンライン申請を可能にすることで簡素化できると考えるが、関西広域連合として、どのように対応していくのか伺う。	中野 議員 (大阪府)	・関西広域連合では、罹災証明交付業務や公費解体申請受付業務をはじめとする各種支援に、延べ10万人の職員を短期派遣したほか、4月以降は技術系職員を中心に、令和7年2月1日現在で、91人の中長期派遣を継続中である。これらは主に、被災自治体からの要望に基づく、国の各種制度や全国知事会スキームなどによる派遣である。 ・今後も関西広域連合として継続した支援を行っていく方針である。石川県からは、公費解体後の業務や復旧・復興に必要な技術系業務への派遣要請が中心となっており、引き続き、構成団体において被災地のニーズに応じた職員派遣を実施していく考えであり、その中で議員御指摘の業務についてもニーズがあれば派遣をしていくことになると考えている。 ・これまでの支援活動から得た気付きなども踏まえると、中野議員御指摘のとおり、早期の復旧・復興には、生活再建に必要な罹災証明や公費解体などの手続の迅速化、簡素化が必要であると認識している。 ・このため、関西広域連合として、これまで国に対して、「被災者支援システムの導入等罹災証明交付事務の実施体制確保について必要な財源確保を行う」など「住家被害認定調査・罹災証明書交付体制の充実強化」について提案している。今後も引き続き要望するとともに、構成団体等においても申請手続の迅速化・簡素化について取り組んでいく。	齋藤委員	・今後も関西広域連合として継続した支援を行っていく方針である。石川県からは、公費解体後の業務や復旧・復興に必要な技術系業務への派遣要請が中心となっており、引き続き、構成団体において被災地のニーズに応じた職員派遣を実施していく。 ・関西広域連合として、これまで国に対して、「被災者支援システムの導入等罹災証明交付事務の実施体制確保について必要な財源確保を行う」など「住家被害認定調査・罹災証明書交付体制の充実強化」について提案している。今後も引き続き要望するとともに、構成団体等においても申請手続の迅速化・簡素化について取り組んでいく。
3/1 3月 定例会	・今後の関西圏における災害時において、これまでの大規模災害で得た経験や教訓、とりわけ、「被災者の暮らし」や「被災自治体における業務執行体制」に係るものを確実に生かしていくために、関西広域連合として、具体的にどのような取組を行っていくのか、伺う。	中野 議員 (大阪府)	・関西広域連合では、阪神・淡路大震災、東日本大震災の経験・教訓を踏まえ全国初の広域自治体として、「関西防災・減災プラン」を平成24年3月に策定し、大規模広域災害が発生した際に、国、関係機関・団体等と連携して迅速に被災地支援を行えるよう具体的な応援・受援の手順を定めた。 ・また、新たな課題や最新の知見等を踏まえた見直しを行い、プランの実効性向上に努めてきた。能登半島地震においても、構成団体等の被災地支援で得られた気付きや課題等を踏まえ、避難所運営の改善や自治体の業務執行体制を確保するための応援・受援体制の充実等について、令和6年度に改訂を予定している。 ・さらに、民間事業者との連携協定に基づく訓練や、物資の広域調整・搬送に関する広域応援訓練を毎年実施しており、防災人材の育成事業等も含め、引き続き、関西圏における防災・減災力の向上に努めていきたい。 ・また、現在、国において防災体制を強化するため「防災庁」の設置に向けた検討が進められているが、これまで設置を要望してきた関西広域連合として、積極的に協力し意見を提出していきたいと考えている。令和7年1月には三日月広域連合長から、関西への拠点設置を含め、瀬戸内閣府副大臣に要望したところである。引き続き、防災庁設置も見据えつつ、被災地支援や広域防災体制の強化に取り組んでいく。	齋藤委員	・国の防災基本計画の修正や、構成団体において被災地支援を通じて得られた教訓、課題、気付きなどを踏まえ「関西防災・減災プラン」を改訂(令和7年3月)。今後も不断の見直しを行うとともに、民間事業者との連携協定に基づく訓練や、物資の広域調整・搬送に関する広域応援訓練を毎年実施しており、防災人材の育成事業等も含め、引き続き、関西圏における防災・減災力の向上に努めるとともに、防災庁設置も見据えつつ、被災地支援や広域防災体制の強化に取り組んでいく。

広域防災に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等(令和7年8月末時点)
3/1 3月 定例会	・防災庁の誘致に向け、一層の取組を推進してほしいが、所見を伺う。	高橋 議員 (兵庫県)	・関西広域連合ではこれまで、南海トラフ地震や首都直下地震等の国難レベルの災害に備えるため、事前対策から復旧・復興までの一連の災害対策を担う専門組織として防災庁の創設を要望してきた。 ・また、防災機能の双眼構造を確保するため、防災庁の拠点は複数必要とした上で、官民の研究機関や国の地方支分部局等が集積し、かつ、阪神・淡路大震災の経験を通じた知見やノウハウを有する関西に拠点を設置することを求めてきた。 ・令和7年1月22日の内閣府への防災庁創設に係る要望では、「創設の意義」として、各自治体の機能・資源を効果的・効率的に活用した被災地支援が可能となることを掲げ、また、「防災庁の機能」として、事前防災から復興までの総合的な施策の推進のため、被災地支援の統括、経験・知見の蓄積、専門人材の育成、官民連携などを求めた。そして、「関西への拠点設置」とともに、「今後の検討における関西広域連合との協議」も求めてきた。 ・国では、有識者による防災庁設置準備アドバイザー会議での議論が開始され、検討が更に加速化することが見込まれることから、その状況を見極めながら、防災庁の機能や内部機構に関する、より具体的な内容など、時宜を得た提案・協議を行えるよう引き続き取り組んでいく。	服部副委員 (兵庫県)	・国では、有識者による防災庁設置準備アドバイザー会議での議論が開始され、検討が更に加速化することが見込まれることから、その状況を見極めながら、防災庁の機能や内部機構に関する、より具体的な内容など、時宜を得た提案・協議を行えるよう引き続き取り組んでいく。
3/1 3月 定例会	・防災庁創設は、新しい建物や、防災に強い職員を採用・育成する必要がある。 ・神戸市は「人と防災未来センター」という7階建ての建物があり、公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構には防災に関して先進的で高度な知識も持つ多くの職員がいることから、防災庁を創設するには最適どころだと思われるが、所見を伺う。	高橋 議員 (兵庫県)	・兵庫県には、人と防災未来センター及びE-ディフェンス等の災害に関わる多くの知見を有する研究施設に加え、国連防災機関神戸事務所やアジア防災センターなど国際防災・人道支援の拠点が既に集積しており、防災庁の拠点を設置する有力な候補地の一つであると認識している。 ・また、広域防災局として、関西広域連合によるカウンターパート方式の被災地支援の総合調整のほか、兵庫県として、首都直下地震において、全国知事会による応援・受援調整を優先的に代行することとなっており、防災庁に期待される一部の機能を先導的に担っている。 ・一方、防災庁の設置場所については、首都圏と同時に被災する可能性が低いほか、①防災庁の具体的な機能や拠点の役割、②各構成府県市が有する機能・資源、③新たな施設が必要な場合のスペースの有無、④候補地の地勢などを総合的に検討する必要があると考えている。 ・今後、国において、防災庁が担うべき役割や体制のあり方等について検討が進められることから、その状況を踏まえ、各構成府県市とも十分に協議の上、必要とされる役割や機能を果たし得る設置場所についても具体的な提案を行っていきたい。	服部副委員 (兵庫県)	・今後、国において、防災庁が担うべき役割や体制のあり方等について検討が進められることから、その状況を踏まえ、各構成府県市とも十分に協議の上、必要とされる役割や機能を果たし得る設置場所についても具体的な提案を行っていく。

広域防災に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等(令和7年8月末時点)
3/1 3月 定例会	・今後、関西広域連合として、広域防災を進めるに当たって、分散備蓄による豊富な備蓄品の準備や、拠点施設のハード整備を実施できるほどに予算をつけて、強く押し進める必要があると考えるが、所見を伺う。	小村 議員 (奈良県)	・関西広域連合は、南海トラフ地震等の大規模広域災害に備え、関西防災・減災プランに基づき、関西圏域内外の応援・受援の調整を行い、迅速かつ効果的な被災地支援を行うことを目指している。 ・このため、令和6年度に、能登半島地震での支援活動において明らかとなった課題を踏まえてプランを改訂した。また、令和7年度には、国による能登半島地震への対応の検証や南海トラフ地震の被害想定の見直し等を踏まえた改訂を予定しており、広域防災体制の強化に取り組んでいる。 ・また、防災庁の創設に向けては、阪神・淡路大震災の教訓等、多くの知見を有する研究機関等が集積し、東日本大震災をはじめとする被災地支援の実績を有する強みを生かし、国に対して関西への拠点設置を求めている。 ・御指摘の分散備蓄や、拠点施設のハード整備については、南海トラフ地震等の大規模広域災害に備える、防災体制の強化のため重要であると認識している。但し、ハード整備に関しては、各府県域での災害対応力強化のために、各構成団体が実施することが基本であると考ええる。 ・関西全体の広域防災力の強化のためには、各府県域の既存又は整備計画中の拠点等を点としてだけではなく、面として相互に連携させ、効果的・効率的に活用することに加え、広域防災訓練の規模や内容などの充実により、既存の体制の強化を図ることが重要だと考えている。	服部副委員 (兵庫県)	・ハード整備に関しては、各府県域での災害対応力強化のために、各構成団体が実施することが基本であると考ええる。 ・関西全体の広域防災力の強化のためには、各府県域の既存又は整備計画中の拠点等を点としてだけではなく、面として相互に連携させ、効果的・効率的に活用することに加え、広域防災訓練の規模や内容などの充実により、既存の体制の強化を図ることが重要だと考えている。
3/1 3月 定例会	・「国難レベルの大規模災害」を迎え撃つための防災力の充実強化に向け、関西広域連合として、防災庁設置の流れの中、国と連携し、どのように取り組んでいくのか、所見を伺う。	岡本 議員 (徳島県)	・関西広域連合では、これまで国に対して、国土の双眼構造を実現するため、官民の研究機関や国の地方支分部局等が集積する関西を拠点として、首都機能のバックアップ構造を構築することを要望してきた。 ・防災庁についても、国難レベルの災害に備え複数の拠点が必要とし、関西への拠点の設置を求めてきた。1月に行った内閣府への要望では、徳島県からの御意見を踏まえ、防災庁の機能の一つとして、防災活動に係る装備等の研究開発や調達、全国自治体への配備、これら装備等の被災自治体への応援調整を盛り込んだ。 ・また、南海トラフ地震に備え、基幹的物資拠点(0次拠点)の活用による緊急物資円滑供給システムを運用するほか、現在新たに、各構成府県の連携により、規模の大きな広域防災拠点を中核に自衛隊を含む全国からの大量の支援人員や物資の受入、重点受援県への支援が円滑に実施できる体制を検討している。 ・さらに、災害対応の実効性を高めるため、広域連合・各構成府県市及び自衛隊・政府機関が、それぞれの訓練等に相互に参加し、平時から緊密な連携・協力体制を構築しており、今後とも、更なる連携体制の強化を図る。 ・国に設置を求めている新たな協議体においても、南海トラフ地震等の広域災害への対応について協議していきたいと考えている。	服部副委員 (兵庫県)	・南海トラフ地震に備え、基幹的物資拠点(0次拠点)の活用による緊急物資円滑供給システムを運用するほか、現在新たに、各構成府県の連携により、規模の大きな広域防災拠点を中核に自衛隊を含む全国からの大量の支援人員や物資の受入、重点受援県への支援が円滑に実施できる体制を検討している。 ・さらに、災害対応の実効性を高めるため、広域連合・構成団体及び自衛隊・政府機関が、それぞれの訓練等に相互に参加し、平時から緊密な連携・協力体制を構築しており、今後とも、更なる連携体制の強化を図る。 ・国に設置を求めている新たな協議体においても、南海トラフ地震等の広域災害への対応について協議していきたい。

広域観光・文化振興に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等（令和7年8月末時点）
6/29 6月 臨時会	・関西広域連合が、関西国際空港や関西空港駅と連携し、旅行者の周遊を促進させるため、関西各地のPRを積極的に展開すべきと考えるが、所見を伺う。	須田 議員 （大阪府）	・「訪日外国人観光客の意向調査」によると、訪日前に、訪れる「観光地」や「食事場所」などを「全て決めている」旅行者は3割程度であり、多くの外国人観光客は、日本到着後に情報を収集し、旅程や行動を決定している。 ・このため、日本滞在中の外国人観光客への情報発信は重要であり、多くの観光客が利用する関西国際空港や、大阪駅などの観光案内所での情報発信に力を入れていく必要がある。 ・とりわけ、関西国際空港は、関西に到着された外国人が最初に観光情報を入手する場所でもあり、関西国際空港や関西空港駅と連携し、関西各地の多彩な魅力の情報発信を行うことで、関西各地への周遊を促してまいりたい。 ・その際は、関西空港駅で実施された「AI 案内システム」の実証実験の結果も注視し、デジタル技術を活用するなど、関西各地の魅力にあふれた情報を旅行者に提供できるよう、取組を推進してまいる。	西協副広域連合長	・関西国際空港においては、関西広域連合も参画する「EXPO2025関西観光推進協議会」が、第1ターミナル到着ゲート周辺に「大阪・関西万博ファーストバビリオン・観光PRブース」を設置し、関西各地の情報発信に取り組んでいる。 ・また、関西空港駅、大阪駅、京都駅の3駅においては、西日本旅客鉄道株式会社と連携し、令和7年3月1日からAI音声案内端末を設置し、観光地までの経路案内や関西広域観光情報等を提供している。
6/29 6月 臨時会	・関西広域連合域内の周遊観光を進めるには、周遊ルートのSNS等の媒体を使つての情報宣伝、新しいパスの新設、フェスティバル等の開催といった新しいアイデアを実施すべきと考えるが、所見を伺う。	高橋 議員 （兵庫県）	・現在、観光需要はインバウンドを中心に急激に回復しているが、一部の観光地に混雑も見られることから、観光客の分散化を進めることが重要でる。 ・このため、関西広域連合では令和3年度から、8つの広域周遊ルートを関西観光本部と連携して造成するなど、周遊観光の促進に努めてきたところであり、議員御地元の兵庫県でも、「国生み神話と海の架け橋」をテーマに神戸・淡路島・徳島を結ぶルートなどを紹介している。 ・一方、SNSによる発信は、海外からの観光客に対し魅力を伝達するツールとして非常に有効であり、また周遊を進めるためには、交通バスなどの利用も有効だと考える。 ・こうした視点から、関西観光本部が運営するインスタグラムなどのSNSを活用した周遊ルートの発信をはじめ、各地の魅力的な観光資源の発信を強化することとしている。 ・また、令和6年4月からは、「ミュージアムぐるっとパス関西」をデジタル化することで利便性を向上し、文化の魅力を活用した関西各地の周遊に取り組んでいる。 ・さらに、大阪・関西万博の機会を捉え、関西一円で様々な関西の文化に触れるフェスティバルを開催することで、地域への誘客を進めてまいりたい。 ・今後とも、関西各地の魅力発信を強化することで、周遊観光の推進に努めてまいりたい。	西協副広域連合長	・令和6年8月から令和7年3月までの間、大阪・関西万博に向けた機運醸成、関西の文化力の向上や関西各地の活性化を図るため、文化発信イベント「KANSAI感祭」を関西各地で開催した。 ・関西観光本部の従来の観光情報発信サイトの充実を図り、令和7年1月から「The Gate to KANSAI」として各地の魅力発信を強化している。

広域観光・文化振興に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等（令和7年8月末時点）
6/29 6月 臨時会	・大阪・関西万博は、豊富な観光資源を有する関西の魅力をアピールする絶好の好機であり、中でも淀川舟運を活用した観光振興は大きな可能性を秘めている。今後、どのように取り組んでいけるのか、舟運復活に向けた現在の取組状況と併せて伺う。	渡辺 議員 （京都府）	・大阪と京都を結ぶ水上交通路として活用された淀川舟運、琵琶湖から京都へ水運を運ぶ琵琶湖疏水など、舟運は、関西の文化を形作ってきた魅力の一つであり、多くの観光客を惹きつける貴重な観光資源である。 ・そこで、関西広域連合では、これらの魅力を生かした観光を推進するため、令和5年度に、舟運や酒など「水」をテーマに、YouTubeやInstagramなどを活用して、海外に関西各地の魅力を発信する取組を実施したところ、「体験してみたい」などのコメントも寄せられており、今後の来訪につながるものと期待している。 ・なお、この動画の中では、議員御地元の伏見港近くにある酒蔵や「水」で有名な御香宮神社なども紹介したところである。 ・また、議員から御紹介がありました淀川舟運活性化協議会では、万博6か月前となる10月13日に、観光船やEポートなどで大阪・天満橋の八軒家浜から宇治までをつなげるイベントを企画されているなど、舟運の活性化に向けた取組を推進されている。 ・関西広域連合としても、令和5年3月に構成府県市や民間企業などとともに設立した「EXPO2025関西観光推進協議会」において、沿川の歴史・文化のコンテンツや淀川舟運の新しい動きを活用して旅行商品の造成につなげてまいりたい。 ・国内外から多くの観光客の来場が見込まれる大阪・関西万博の開催は、関西各地に観光誘客を進める絶好の機会であることから、国はじめ関係機関と連携して、舟運を活用した観光振興に努める。	鈴木副委員 （京都府）	・「EXPO2025関西観光推進協議会」において、例えば、八幡背割堤でのSUPボード体験や、伏見のまちを巡るツアーなど、淀川沿川の観光コンテンツをデジタルタリフ化し、商談会等を通じて旅行会社における商品造成を働きかけた。 ・令和7年5月10日、11日に京都府主催の「淀川舟運フェスティバル」が実施され、関西広域連合もブースを出展し、観光PRを展開した。沿川各地でもイベントが開催された。 ・イベントに合わせて、伏見～八幡間で観光船が特別運行され、船内では、淀川の自然や歴史の開設、地域の和菓子提供など、歴史、文化の学習や特産品を楽しむ取組を実施された。併せて、近畿整備局による八幡～十三間を運航する社会実験も実施され、淀川舟運を広域的に展開した。 ・今後も国、沿川自治体と連携し、舟運を生かした観光誘客を推進する。
6/29 6月 臨時会	・大阪・関西万博の開幕まで9か月余りとなった今、文化芸術分野の機運醸成や伝統文化の継承・発展に向け、どのように取り組んでいくのか、所見を伺う。	渡辺 議員 （京都府）	・大阪・関西万博は、伝統芸能や生活文化、文化財等の歴史文化資源などが数多く集積しているという関西の強みを国内外へ発信する絶好の機会である。 ・令和6年度は、万博開幕に向けた機運醸成や関西の文化力の向上、関西各地の活性化を図るため、関西の人形浄瑠璃や和太鼓などの伝統芸能や祭り、アート、食文化など、多彩な関西文化を鑑賞し体験することもできる文化発信イベント開催の準備を進めているところである。 ・また、伝統文化の承継・発展させていくためには、こどもの頃から伝統文化に身近に触れることができる環境をつくることが重要である。 ・これまでから、文化庁の伝統文化親子教室事業を活用し、絵付けや紙漉きなどの伝統工芸、能・狂言、華道など、構成府県市の文化活動団体と連携し、関西各地において、伝統文化に触れる体験教室を実施しているところである。一日に複数体験できるプログラムを実施することで、他の伝統文化にも興味を持ったとの声もあることから、引き続き工夫を凝らしながら取り組んでまいりたい。 ・今後、関経連や文化庁、万博協会とも連携し、関西一円で万博の時期に合わせて、様々な関西文化に触れるイベントを実施し、関西全体で文化の振興を図ってまいりたい。	鈴木副委員 （京都府）	・令和6年8月から令和7年3月までの間、大阪・関西万博に向けた機運醸成、関西の文化力の向上や関西各地の活性化を図るため、文化発信イベント「KANSAI感祭」を関西各地で開催した。 ・令和6年度、文化庁の伝統文化親子教室事業を活用し、一日に複数、伝統文化をこどもたちが体験できる教室を開催するなど、次世代継承に向けた取組を実施した。

広域観光・文化振興に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等(令和7年8月末時点)
8/22 8月 定例会	・海外からの誘客プロモーションについて、今後どのように取り組む予定なのか、所見を伺う。	芦高 議員 (奈良県)	・関西広域連合では、これまでから、「関西」という名称を強くアピールし、ブランドとして浸透させるべきという考えから、関西が一体となって海外からの観光誘客について様々な取組を実施してきた。 ・例えば、令和5年度に韓国及びタイで実施した関西広域連合のトッププロモーションでも、訪問先の政府関係者や旅行会社などから、「関西」という広域エリアでのプロモーションであることを、高く評価していただいた。引き続き、「関西」という広域で取り組むことで、スケールメリットも生かしながら、関西各地への誘客を図ってまいりたい。 ・また、海外の富裕層をターゲットとした誘客プロモーションについては、観光庁においても、地域における消費額増加等の観点から、今後の重要なインバウンド戦略の柱の一つとして取組を進めている。 ・関西各地においても、上質かつ特別感のある宿泊体験や食体験などを盛り込んだ観光コンテンツの造成などの取組が既に始まっているところであるが、関西広域連合においても、関西観光本部と連携し、関西各地の地域の魅力を生かした観光コンテンツの磨き上げや高付加価値化のための取組を行っている。 ・今後は、これらの関西各地の魅力を生かした、上質で消費単価の高い観光コンテンツを海外富裕層に向けてしっかりプロモーションしていくことも重要だと考えております。そのため、付加価値の高い上質な旅行情報を取り扱う会員制ウェブサイトにおける情報発信などにも積極的に取り組んでまいりたい。 ・また現在、見直しを行っている「関西観光・文化振興計画」に、観光資源の高付加価値化や情報発信の強化に関する施策を位置付け、関西各地への誘客につながる取組を展開してまいりたい。	西脇副広域連合長	・付加価値の高い観光コンテンツについては、JNTOとも連携し、大阪・関西万博会場内に設置した関西観光PRブース内において、関西各地のコンテンツやモデルコースの情報発信を行っている。 ・また、令和7年3月に策定した「第3期関西観光・文化振興計画」において、「文化資源等の高付加価値化や魅力向上を推進」を掲げ、特別感、上質感のあるサービスを求める観光客のニーズに対応するため、関西各地の魅力を生かした付加価値の高い観光資源や体験コンテンツ等の創出、情報発信の強化に取り組んでいく。
8/22 8月 定例会	・関西広域連合、関西観光本部、EXPO2025関西観光推進協議会はそれぞれ万博を契機とした誘客促進に係る事業を実施しているが、万博の開催により余分に必要となった予算はいくらなのか。 ・万博では大阪だけでなく、各構成府県市への効果的な誘客促進が必要と考えるが、どのような事業展開を考えているのか。 ・事業実施による構成府県市への経済波及効果はどのくらいを見込んでいるのか。	仁木 議員 (徳島県)	・関西広域連合 観光分野においては、令和6年度に、例年と同水準の7,070万円の予算を計上し、このうち3,150万円を官民連携で設立した広域連携DMOである関西観光本部に負担金として交付している。 ・関西広域連合では、例年実施している海外観光プロモーションで大阪・関西万博のPRを予定しているほか、関西観光本部においても、広域観光ルートづくりや観光情報の発信強化など、大阪・関西万博の開催を見据えて、関西広域の周遊を促す取組を進めている。 ・更に、関西広域連合が呼びかけて設立されたEXPO2025関西観光推進協議会は、関西の14自治体から拠出された7,000万円、民間企業からの協賛金、更に国庫補助金など約1億8千万円の予算を活用して、万博会場から各地域への誘客につながる取組を集中的に実施している。 ・具体的には、協議会では、900を超える関西各地の観光コンテンツを収集し、海外各地の旅行博や商談会に出展し、情報発信を行っており、既に130以上の旅行商品が造成されていると伺っている。また、関西広域連合においても、協議会と連携して、構成府県市の観光コンテンツの磨き上げや、プロモーションの強化を図っているところである。 ・これらの事業実施に伴う各構成府県市への経済波及効果は算出していないが、関西広域連合では、万博の来場者2,800万人に関西各地を周遊いただくことで、関西各地での観光消費の拡大により、例えば、宿泊業から農林水産業にまで及ぶ、幅広い分野での経済波及効果を生み出すことができるよう、関西各地への観光誘客の促進に取り組んでまいりたい。	西脇副広域連合長	・関西観光本部と連携し、広域観光ルートづくりや観光情報の発信強化など、インバウンドの効果が関西一円に広がるよう、関西広域への周遊促進に取り組んできた。 ・また、令和5年からは、万博会場から各地域への誘客につながる取組を集中的に実施するため「EXPO2025関西観光推進協議会」を設立し、旅行商品の造成やプロモーションを強化してきた。 ・その結果、例えば、万博開催に合わせ270を超える関西各地への旅行商品が新たに造成された他、関西エリア全体への訪問意向率も、2019年には32.3%であったものが、2024年には56.3%まで増加しており、取組の成果も出てきていると考えている。 ・引き続き、関西各地への観光誘客の促進に取り組んでいく。

広域観光・文化振興に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等（令和7年8月末時点）
8/22 8月 定例会	・私は、更なる、淀川舟運を生かした賑わい創りのためには、こうした賑わいイベントを個別で取組むのではなく、複数の沿川自治体が連携し、相乗効果を高めて取組むことが必要だと考えている。 ・複数の沿川自治体が構成府県市となっている関西広域連合として、淀川舟運を生かした賑わい創りを促進するようなイベントを実施することは、非常に有益であると考えているが、そのようなお考えはないか、所見を伺う。	加治木 議員 （大阪府）	・大阪と京都を結ぶ水上交通路として活用された淀川舟運は、関西の文化を形作ってきた魅力の一つであり、観光誘客の観点から、沿川の自治体が連携して広域的に取り組むことは大変効果的だと考える。 ・そのため、淀川舟運活性化協議会では、淀川沿川の府県市が参画して淀川舟運を生かした賑わい創りに取り組んでいるが、万博開幕の6か月前となる令和6年10月13日には、大阪から伏見まで一気通貫の航路で船が運航されるとともに、国や沿川自治体、民間事業者が連携して、舟運を契機とした広域的なイベントが実施される予定である。 ・また、令和5年3月に構成府県市や民間企業などとともに設立した「EXPO2025関西観光推進協議会」では、沿川の歴史・文化のコンテンツや淀川舟運を活用した旅行商品の造成に取り組んでいるところである。 ・関西広域連合としては、万博開催期間中に、万博会場から京都までの船旅の船内で、例えば、関西の歴史、文化を学び、特産品を楽しむイベントを開催するなど、関西の魅力を十分堪能できる取組も検討してまいりたい。 ・さらに、大阪・関西万博の終了後も、国や沿川自治体と連携し、淀川舟運を生かした効果的な観光誘客に取り組んでまいりたい。	西協副広域連合長	・令和7年5月10日、11日に京都府主催の「淀川舟運フェスティバル」が実施され、関西広域連合もブースを出展し、観光PRを展開した。沿川各地でもイベントが開催された。 ・イベントに合わせて、伏見～八幡間で観光船が特別運行され、船内では、淀川の自然や歴史の開設、地域の和菓子提供など、歴史、文化の学習や特産品を楽しむ取組を実施された。併せて、近畿整備局による八幡～十三間を運航する社会実験も実施され、淀川舟運を広域的に展開した。 ・8月23日には近畿整備局が十三～夢洲間で観光船を運航し、伏見～大阪湾まで船で行ける環境が整ってきた。
8/22 8月 定例会	・「ツーリストシップ」とは、「旅先へ配慮したり、貢献しながら、交流を楽しむ姿勢。またその行動」を表す造語であり、京都市に所在する一般社団法人が中心となり普及活動に取り組んでいるものである。 ・関西広域連合として、「ツーリストシップ」を率先して提唱し、構成府県市内で普及させていくべきだと考えるが、所見を伺う。	加治木 議員 （大阪府）	・観光需要の急激な回復に伴い、一部の地域においては、外国人観光客によるごみのポイ捨てや落書きなど、マナーの問題が生じている。これらに対処する手法として、議員から御紹介の、旅先への配慮や旅先への貢献を意味する「ツーリストシップ」という取組が、注目を集めておりいる。この「ツーリストシップ」は、京都の大学生が「スポーツマンシップ」から着想を得て考案した造語であると考えている。 ・現在は、「一般社団法人ツーリストシップ」が設立され、例えば、各地の観光地で「旅先クイズ大会」を実施されるなど、観光客に分かりやすい内容や表現で、「ツーリストシップ」の普及啓発に取り組んでいる。 ・関西広域連合としても、外国人観光客に、住民生活に配慮し、地域の文化や習慣を理解していただく活動は、持続可能な観光を推進するために、大変重要であると考えており、現在改定を進めている関西観光・文化振興計画に盛り込むことも検討してまいりたい。	西協副広域連合長	・令和7年3月に策定した「第3期関西観光・文化振興計画」において、「観光客のニーズを満たしつつ、文化財や自然環境等への負荷や、観光地に暮らす人々の生活への影響を軽減するため、住環境への配慮、文化や習慣の理解促進、自然環境への負荷防止等の啓発に向け、積極的な情報発信に努める」との内容を盛り込んだ。（戦略4（1）①）

広域観光・文化振興に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等(令和7年8月末時点)
8/22 8月 定例会	・ゴールデンルートと呼ばれる東京から箱根、富士山、名古屋、京都、大阪を周遊する観光ルートがあるが、現在、大阪より西の西日本、九州の魅力を一体となってプロモーションを行う西のゴールデンルートの取組が進められている。 ・関西広域連合における周遊観光施策について、他の取組と積極的に連携し、さらに、関西地域内の観光資源や魅力をより一層磨き上げることで、訪れる観光客にとってより魅力的な滞在先としての関西の価値を高めることができる。 ・外国人旅行者だけでなく、国内の旅行者に対しても関西の多様な魅力を広くアピールし、関西地域全体の観光産業の発展にも寄与できると考えるが、所見を伺う。	黒田 議員 (神戸市)	・議員御紹介の「西のゴールデンルート」は、令和5年9月に取組が始まったが、西日本と九州の自治体や民間事業者、観光団体などが連携し、西日本全体の魅力を一体として発信するなど、西日本地域の広域観光の振興に寄与するものであり、関西広域連合としても、その取組に期待しているところである。 ・関西エリアは、この「西のゴールデンルート」と、東京、富士山を経て京都・大阪へと至る、従来の「ゴールデンルート」の双方の結節点でもあることから、この2つのルートを活用して、関西各地への誘客を進めることが重要だと考える。 ・関西観光本部では、「西のゴールデンルート」設立前の令和5年5月に、山陰、瀬戸内、四国の3つの広域連携DMOと連携し、西日本の広域観光の情報発信や、西日本広域観光モデルコースの策定などに取り組んでおり、同ルート作成後には、それらを紹介する共通のウェブサイト「Greater WEST JAPAN」を令和6年3月に、新たに開設したところである。 ・関西広域連合としても、これまでから、関西の広域周遊観光ルート「THE EXCITING KANSAI」を関西観光本部と連携して造成してきたが、「西のゴールデンルート」との連携を積極的に進めることで、両ルートの結節点という利点を生かした魅力的な滞在先としての関西の価値を高め、関西地域全体の観光産業の発展につなげてまいりたい。	西協副広域連合長	・令和7年3月に策定した「第3期関西観光・文化振興計画」において、「関西周辺の各地域や西のゴールデンルートをはじめとする広域観光圏とも連携した関西発着の新たな広域観光ルートについて検討する」との内容を盛り込んだ。(戦略2(1)③) ・関西観光本部においても、山陰インバウンド機構、四国ツーリズム創造機構、せとうち観光推進機構と連携し、「Greater WEST JAPAN」と称して、モデルコースや旅行商品等の情報発信を行っている。
8/22 8月 定例会	・この一年で関西広域連合として文化庁等と一緒に取り組んだこと、また今後取り組まれることについて伺う。	角田 議員 (滋賀県)	・令和5年7月の共同宣言を受け、令和6年度は、文化庁や関西経済連合会、広域連合の一部の構成府県市などと連携し、ナイトタイムエコノミーの実現に向けた美術館や博物館の夜間開館などの取組を始めたほか、現在、大阪で開催中の音楽とアートの融合によるイベント「MUSIC LOVES ART 2024」において、アート展示だけではなく、文化芸術の担い手やクリエイターと関西圏の企業が集い、文化芸術と経済が有機的なつながりを創り出すネットワーキングイベントに、初めて取り組んでいるところである。 ・今後は、現在、見直しを行っている「関西観光・文化振興計画」に、関西圏が国際的な芸術文化の一大文化発信拠点となるような取組を位置付け、令和6年度は、京都府、京都市と滋賀県だけの参画にとどまっているナイトタイムエコノミーの取組を関西全域へ拡大させていくほか、アート分野では、関西各地のアートフェアを一体的に打ち出していくこと、また、音楽分野では、文化庁が令和7年度の立ち上げを目指している「日本版グラミー賞」について、関西を会場とすることなど、世界へ向けて関西の発信力を高める取組を進めてまいりたい。	西協副広域連合長	・令和6年度、第3期関西観光・文化振興計画の策定に当たり、文化庁からも御意見をいただき、新たに関西圏が国際的な芸術文化の一大発信拠点となることを目指すことについて盛り込んだ。 ・令和7年5月、国内最大規模の国際音楽賞「MUSIC AWARDS JAPAN」の関西での開催に向けて協力した。 ・令和7年度、ナイトタイムエコノミーの実現に向け、新たに神戸市立博物館も参画し、美術館や博物館の魅力的な夜間活用等の取組を実施している。

広域観光・文化振興に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等(令和7年8月末時点)
8/22 8月 定例会	・文化財を活用した府県域を越える周遊促進について、これまでの取組の成果と課題、またそれらを踏まえて今後どのような戦略をもって全国あるいは世界に向けて発信するかを併せて伺う。	角田 議員 (滋賀県)	・関西における、国宝や重要文化財の件数は全国の約半数を占めているが、中でも議員の御地元の滋賀県は、国宝・重要文化財の指定件数において、東京、京都、奈良に次いで全国第4位となっている。 ・関西広域連合では、これまでから、重要文化財も含めた豊富な観光資源を盛り込んだ広域周遊観光ルートを関西観光本部と連携して造成し、「THE EXCITING KANSAI」という統一ブランドで発信するなど、府県域を越える周遊促進に取り組んできた。 ・こうした取組もあり、令和5年の訪日外国人の関西への訪問率は、過去最高の43.2%となるとともに、関西への訪問意向を調査した訪問意向率についても、近年、上昇していることから、広域観光圏としての関西の魅力向上につながっているものと考えている。 ・一方、課題としては、各地域に数多くの魅力ある文化財がある中で、観光客が著名な観光地など一部の地域に集中する傾向がある。 ・このため、現在改定を進めている「関西観光・文化振興計画」にも重要文化財や、文化・歴史を体感できる観光資源の活用について盛り込み、府県域を越える周遊促進につながる取組を進めてまいりたい。	西脇副広域連合長	・令和7年3月に策定した「第3期関西観光・文化振興計画」において、戦略1として「文化資源等を活用した関西の魅力づくり」を掲げ、「関西で育まれてきた多様な有形・無形の文化資源や、豊かな自然、地域に根差した産業などを活かし、関西各地の魅力づくりを進め、観光面での活用を促進する」との内容を盛り込んだ。
8/22 8月 定例会	・令和6年4月から始まった「日本版ライドシェア」は、都市部や万博等での運用が想定されていますが、当地方のような過疎地の観光地においても、タクシー事業者の効率的な経営にも画期的な制度と思われる。 ・地方における観光地の環境整備として、「日本版ライドシェア」を活用することについて、所見を伺う。	鈴木 議員 (和歌山県)	・関西広域連合では、都市部に集中する観光客の関西各地への周遊を促す取組を進めているが、過疎地の観光地などでは、観光客の交通アクセスの確保が大きな課題だと考える。 ・このような過疎地域では、バス路線の廃止といった課題に対応し、交通空白を解消するため、自家用有償旅客運送、いわゆる「公共ライドシェア」を活用した取組が多数実施されており、例えば、京都府の北部地域にある京丹後市では、住民ボランティアがアプリを使って利用者とマッチングし、自家用車で運送する「ささえあい交通」の取組により、地域の足の確保を図っている。 ・この公共ライドシェアは地域住民の利用を前提としていたが、観光客も利用できるよう運用改善されたところであり、引き続き観光客への利用を推進してまいりたい。 ・国においても、交通空白地域の解消に向けて、令和6年7月に国土交通大臣を本部長とする「交通空白解消本部」が設置され、観光地の足の確保も含めた議論が始まっていると承知している。・また、日本版ライドシェアのみならず、公共ライドシェアにおきましても、タクシーとの共同運営の仕組みを可能とするなど、幅広い運用改善が実施されたと伺っている。 ・関西広域連合では、令和6年5月に、万博期間中のライドシェアの緩和に向けた提言を行い、その中でも地域の実情に応じて課題解決に資するような、柔軟で多様なライドシェアを実現できるよう、国における議論を進めることという要望もしている。 ・関西広域連合としても、国の動きや、観光地の足の確保のために導入された軽井沢の事例などの先行事例なども注視しながら、必要に応じて国に制度改善を提案するなど、適切に取り組んでまいりたい。	西脇副広域連合長	・令和7年度国の予算編成等に対する提案では、「ライドシェア制度の導入が必要と考える地域が、その実情に応じ、課題解決に資するような柔軟で多様なライドシェアを実現できるよう、引き続き国における議論を進めること。」と提案し、万博開催地の大阪において緩和策が措置された。 ・令和8年度国の施策・予算に対する提案においても引き続き国への提案を行っていく。

広域観光・文化振興に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等（令和7年8月末時点）
10/12 産業 環境	・外国人の広域分散化は実現可能なのか、所見を伺う。	前田 議員 （兵庫県）	・初めて日本に来た方が有名な観光地に行きたい、それを止めることはなかなか難しいだろうなと思っている。 ・時間を少し分散して、交通網もよくなってきているので、ストーリーをつけることによって分散をしていただくことも必要ではないかと思っている。 ・また、観光客のニーズも非常に多様化してきているので、いろいろなニーズに合ったものをしっかりと観光資源を見つけ出して情報発信をしていくことが必要だと思っており、滞在日数やリピーターが増えることによって、また違ったところに行っていたりすることもあろうと思われるので、広域周遊をしてもらえるような取組を構成府県市とも一緒に知恵を出しながら取り組んでまいりたい。	野口広域観光・文化・スポーツ振興局長	・令和7年3月に策定した「第3期関西観光・文化振興計画」においても、戦略1において「文化資源等を活用した関西の魅力づくり」を掲げ、戦略2において「広域周遊観光の更なる推進」を掲げるなど、今後も、関西各地の魅力ある観光資源を活用した広域周遊観光を更に推進し、関西各地の地域振興につなげる取組を進める。
10/12 産業 環境	・第3期関西観光・文化振興計画の中間案で、計画の目標として、観光分野の目標と文化分野の目標が、2023年と2029年という指標で検討中と書かれているが、例示に書いてあるもので、周遊観光や観光客の分散が図れるのかなと思っている。例えば、関西全域及び関西の地方部での滞在日数の増加は、母数が増えれば当然増えるわけで、周遊観光で増えたのかどうかということになるが、どう考えているのか。	菅谷 議員 （京都市）	・今、国が同じように都市部と地方部の目標設定をしている。 ・国も地方部に人を分散させようと言っており、地方部の宿泊日数を上げていこうと目標を立てている。国の目標設定もあり、そこを少し意識しながらこれを持ってきた。 ・当然人数も必要にもなってくると思うが、人数が各都道府県でカウントしづらい部分もあるので、きちとした数字で指標を取ることがなかなか難しいところもあるので、構成府県市が持っているデータと意見も聞きながら、客観的に測っていただけるようなものを考えていきたい。	野口広域観光・文化・スポーツ振興局長	・令和7年3月に策定した「第3期関西観光・文化振興計画」において、「関西全体でプラスワンナイトを目指す」と、「関西全体で1人当たり消費単価の3割アップを目指す」ことを目標値として設定した。
10/12 産業 環境	・ナイトタイム・エコノミーの裾野について、第3期関西観光・文化振興計画の中間案の戦略3の部分だけに限らず、柔軟的に広く考えていただきたい。	畑本 議員 （京都府）	・戦略3のところには書いているが、ほかのところにも関わってくるのだと思われるので、最終案に向けてしっかり書き込むことを検討してまいりたい。	野口広域観光・文化・スポーツ振興局長	＜観光＞ ・令和7年3月に策定した「第3期関西観光・文化振興計画」において、戦略3に加え、戦略4にも「観光客の分散化により混雑を緩和するため、朝や夜にも楽しむことができる関西各地の体験コンテンツやイベント、四季折々のみどころなどの情報発信を強化する。」との内容を盛り込んだ。 ＜文化＞ ・第3期関西観光・文化振興計画の策定に当たり、博物館や美術館における夜間開館の取組だけでなく、寺院での写経や朝がゆ体験、舞台芸術の公演など、関西各地の有形・無形の文化資源を活用した取組も盛り込んだ。
10/12 産業 環境	・外国人の求める傾向を広域で捉え、関西エリアの府県を分散して観光周遊していただけるようなシステムをつくるような取組を行ってはいかがか。	奥村 議員 （滋賀県）	・万博に向けた商品づくりをやろうとしている協議会有り、構成府県市の特徴あるコンテンツを持ち寄って、万博に来るお客さんに万博から構成府県市へ行っていただくような商品づくりに努めているところである。 ・これは万博だけで終わるのではなく継続していきながら、関西としての魅力ある観光地であることを打ってまいりたい。 ・万博に向けて構築してきた情報発信や広域周遊観光に関する取組の継続で盛り込んでいるが、もう少しはっきりと分かるような表現にしていきたい。	野口広域観光・文化・スポーツ振興局長	・令和7年3月に策定した「第3期関西観光・文化振興計画」において、「大阪・関西万博に向けて進めてきた取組や情報発信の継続」として「関西広域連合も参画する『EXPO2025関西観光推進協議会』において造成された、関西各地のコンテンツタリフや旅行商品を大阪・関西万博後も継続的に活用し、関西を訪れる人々が継続的に関西を周遊できる環境を維持する」との内容を盛り込んだ。（戦略4（4）①）
10/12 産業 環境	・インバウンドの分散化をしていく上で、東京からのゴールデンルートや西日本九州ゴールデンルートアライアンスなど、隣接の地域との連携という視点ももう少し取り入れながら分散化を図るのはいかがか。	黒田 議員 （神戸市）	・関西に集中、特化したような計画になっているが、北陸新幹線ができることによって、東京から違うルートで関西に入っていたりすることもあろうと思うので、もう少し幅広い視野も入れながら最終案に向けて検討してまいりたい。	野口広域観光・文化・スポーツ振興局長	・令和7年3月に策定した「第3期関西観光・文化振興計画」において、「多様な交通手段を活用した周遊ルートの造成」として「関西周辺の各地域や西のゴールデンルートをはじめとする広域観光圏とも連携した関西発着の新たな広域観光ルートについて検討する」との内容を盛り込んだ。（戦略2（1）③）

広域観光・文化振興に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等(令和7年8月末時点)
11/21 11月 臨時会	・官民挙げて体験型観光の拡充や連携に取り組み、広域周遊を促すべきと考えるが、関西広域連合の現在の取組状況について、所見を伺う。	永田 議員 (大阪市)	・議員から御紹介のありました体験型観光についてですが、個人旅行やリピーターの増加によって、見る観光だけでなく、体験する観光へのニーズが高まっている。 ・関西各地には、地域ごとに異なる文化や自然、アクティビティを体験できる観光資源が数多く存在するため、体験型観光を推進することで、観光客が一つの地域に留まらず、複数の地域を訪れる動機が生まれ、観光客の広域周遊につながるものと考えている。 ・このため、関西広域連合におきましては、関西観光本部と連携し、ジオパークをはじめ豊かな自然や歴史、文化など関西各地の魅力ある多様な地域資源を活用した体験型観光の創出や関西広域周遊ルートの造成に取り組むとともに、現在改定を進めております「関西観光・文化振興計画」にも、体験型観光の推進を盛り込んでいる。 ・また、大阪・関西万博に向けて、令和5年3月に、構成府県市や関西経済連合会、民間企業などとともに、官民連携により「EXPO2025関西観光推進協議会」を立ち上げた。 ・協議会では、議員御地元の大阪市の「能楽体験プログラム」や「中之島リパークルーズ」など体験型観光コンテンツを含む、900を超える関西各地の観光コンテンツを収集するとともに、旅行博や商談会において情報発信し、既に130以上の旅行商品が造成されています。中でも、体験型ツアーは、日常生活では味わえない特別な経験ができるとして、旅行者から好評を得ている。 ・大阪・関西万博に向けて、これら関西の魅力の更なる発信を図る必要があることから、先日、構成府県市や関係団体等とともにシンガポールを訪問し、万博や関西への誘客についてトッププロモーションを行った。シンガポールからのリピーターが多い中、更に訪日意欲も高まっていることから、まだ十分に知られていない地域の魅力や特別な体験を訴求することが、有効と感じた。 ・大阪・関西万博を契機に造成した多くの体験型を含む旅行商品を、関西が一体となって発信し、令和9年に予定されているワールドマスターズゲームス等での関西への誘客にもつなげ、関西全域の地域経済の恒常的な発展を図ってまいらる。	鈴木副委員 (京都府)	・令和7年3月に策定した「第3期関西観光・文化振興計画」において、「大阪・関西万博に向けて進めてきた取組や情報発信の継続」として「関西広域連合も参画する「EXPO2025関西観光推進協議会」において造成された、関西各地のコンテンツツタリフや旅行商品を大阪・関西万博後も継続的に活用し、関西を訪れる人々が継続的に関西を周遊できる環境を維持する」との内容を盛り込んだところであり(戦略4(4)①)、引き続き、関西広域周遊の促進に取り組んでいく。
1/20 産業 環境	・観光情報サイト「The KANSAI Guide」について、フェイスブックのフォロワー数が約2万4,000、インスタのフォロワー数が約2万とのことだが、今後3万、10万、30万と影響力を発揮していくため、どうやって運用して伸ばしていくのか、戦略を伺う。	前田 議員 (兵庫県)	・「The KANSAI Guide」には辞書的な役割を果たしてもらえるようにいろいろな情報は掲載しているが、ここだけに全世界の旅行者・観光客が集まるというよりも、いろいろな情報ツールが世界中にあり、JNTOや、京都府・京都市など各構成府県もいろいろな形で情報発信をしているため、皆さんが欲しい情報がうまくつながるような形で役割を果たしていければと思う。 ・「The KANSAI Guide」の認知度も世界でどんどん上げていくため、1つのきっかけが万博で、たくさんの方が注目されると思うので、「The KANSAI Guide」に流入できるような方法をとっていきたい。	野口広域観光・文化・スポーツ振興局長	・JNTO等の外部サイトとの連携を強化し、外部サイトからの流入を促進する取組や、検索機能を強化し、ユーザーニーズに合致したリコmendを行うことで、閲覧者のサイト内回遊性を向上するなど情報発信力強化に向けた取組を実施している。
1/20 産業 環境	・海外観光プロモーションで、毎年、コロナの時期は別として、行った成果や効果検証の報告がホームページだけとなっており、すぐに結果が出てくるものではないと認識しているが、遅れてでもこんなことがあったんだという話が見えてこなければ、リモートで何でも分かる時代にあつて、行くメリットって何なのかを改めて検討し、効果的な予算の使い方をしてほしいと思うがいかがか。	宮本 議員 (堺市)	・御指摘のようにその後具体的にどういうことにつながっていったかというのは、きちつとフォローして御報告する義務があると思っているので、改めて対応させていただきたい。	西脇副広域連合長	・海外プロモーションの実施結果については、広域連合委員会で報告し、ホームページに報告資料を掲載している。 ・また年に1回開催される産業環境常任委員会でも当該年度の事業の実施状況について報告し、ホームページに公開している。 ・令和5年に訪問したタイについては、令和6年8月にタイ政府観光庁と「観光交流の促進に係る趣意書」を締結するとともに、事務レベルの意見交換会を実施した。令和7年9月には同政府観光庁と共催で持続可能な観光振興に向けたセミナーを開催するなど、継続した観光交流に取り組んでいる。 ・令和6年に訪問したシンガポールについては、令和7年7月に関西観光本部と連携し、関西の観光事業者とタイの旅行会社を対象とした商談会を開催するなど、継続した観光振興に取り組んでいる。

広域観光・文化振興に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等（令和7年8月末時点）
3/1 3月 定例会	・令和7年3月に淀川大堰閘門が開通し、淀川舟運に対する機運が高まっている。 ・「船内で関西の魅力を十分堪能できる取組」について、具体的にどのような取組を考えているのか、伺う。 ・関西広域連合が主催者となって、船内だけでなく、沿川の公園等、各自治体の持つ魅力ある資源を活用し、一体的なイベントを行う考えはないか、伺う。	加治木 議員 （大阪府）	・淀川大堰閘門の開通や大阪・関西万博の開催は、淀川舟運によって紡がれた歴史や文化を再認識するとともに広く発信し、川という新たな視点で、京都と大阪をつなぐ広域周遊を促進する絶好の機会だと考えている。 ・万博期間中に運航される観光船の船内では、例えば、「伝統的酒づくり」がユネスコ無形文化遺産に登録されたことを生かし、関西の魅力の1つである、日本酒の試飲や酒蔵などを掲載した酒蔵周遊マップの配付、関西各地の川や舟運にまつわる歴史・文化を、講談師の方に語っていただく取組などを実施してまいりたい。 ・また、淀川舟運活性化協議会とも連携して、沿川の公園などを活用したイベントで、関西の川の魅力をゆるキャラやパネル展示で発信するなど、関西全域に面的な広がりをもった取組として進めることで、淀川舟運を生かした効果的な誘客に取り組んでまいりたい。	西協副広域連合長	・令和7年5月10日、11日には「淀川舟運フェスティバル」を実施。伏見～八幡間で観光船を運行し、船内では、淀川河川レンジャーによる淀川や沿川の歴史などを解説する「まるごとわくわく講座」を開催するとともに、乗船者には船内で地域の食（和菓子）を楽しんでいただくなど、歴史・文化・特産品等を楽しんでいただく取組を実施した。 ・併せて、伏見港公園をはじめとする淀川沿川の各地でイベントを実施するとともに、関西広域連合もブースを出展し、関西各地の水や川をテーマとした観光コンテンツのPRを行った。
3/1 3月 定例会	・関西広域連合として、伝統的酒造りの無形文化遺産登録に対する受け止めと、それを踏まえて、万博期間における関西一円の周遊観光をどのように促進するか、今後の取組について伺う。	田中 議員 （滋賀県）	・「伝統的酒造り」は、長い歴史の中で伝統と革新を重ねながら発展してきており、この度の登録は、酒造りに関わる全ての人々の御努力の賜物であり、大変喜ばしく、深く敬意を表したいと考えている。 ・議員御指摘のとおり、関西には数多くの酒蔵が存在し、それぞれの酒蔵が独自の製法やこだわりを持ち、多様な味わいの日本酒を提供されている。 ・先に登録された「和食」とともに、関西の食文化として国内外にPRする大きなチャンスだと捉えている。 ・私も、令和6年11月に観光プロモーションで、シンガポールを訪問した際に、レセプションにおいて、広域産業局と連携をして関西各地の日本酒を提供したところ、参加者の方から大変好評であり、海外における日本酒への興味や関心の高まりを実感したところである。 ・関西広域連合では、関西観光本部と連携し、酒蔵を巡り、お酒を通してその土地ならではの食や文化を楽しむ「酒蔵ツーリズム」を推進している。令和6年度は、大阪・関西万博に向け、旅行会社や通訳案内士を対象に、関西各地の酒蔵を巡る視察旅行を6つのモデルコースで実施した。例えば、滋賀県では、酒蔵だけでなく、東海道の宿場町の歴史や文化も併せて紹介をし、参加した旅行会社からは、「酒蔵の建物や歴史、ロケーションなど随所に特別感が感じられた」など、商品化に向けた前向きな声も伺ったところである。 ・万博開催期間中は、国内外から多くの誘客が見込まれることから、関西観光本部とも連携をして、酒蔵をめぐる旅行商品化の促進、ホームページを活用した酒蔵の魅力発信の充実に取り組むとともに、関西各地の酒蔵をめぐるスタンプラリーの実施についても検討をするなど、関西一円の周遊観光につなげてまいりたい。	西協副広域連合長	・関西観光本部のホームページ「The Gate to KANSAI」において「酒蔵ツーリズム」の特設サイトを設け、関西各地の酒蔵の魅力を発信している。 ・また、関西広域連合も参画している「EXPO2025関西観光推進協議会」が万博会場内に設置している関西PRブースにおいては、ブースに来訪した訪日旅行者を対象に、関西各地14か所の酒蔵を対象としたスタンプラリーを実施している。

広域観光・文化振興に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等(令和7年8月末時点)
3/1 3月 定例会	・大阪・関西万博で増加が見込まれるインバウンド客の周遊について、どのような取組を行っていくのか、伺う。	岡本 議員 (徳島県)	・2024年の外国人観光客数は3,689万人と過去最高を記録した一方で、関西エリアでは、京都や大阪など一部の観光地に集中している状況が生じている。関西には各地域に観光客を魅了する観光資源が数多くあることから、関西各地への広域周遊を促す取組が必要だと認識している。□ ・令和7年4月に開幕する大阪・関西万博には、世界中から2,800万人の来場者が見込まれているため、広域連合の構成府県市や関西経済連合会、民間企業とともに立ち上げた「EXPO2025関西観光推進協議会」において、関西各地を巡る260の旅行商品の造成を支援するとともに、関西国際空港や万博会場での観光情報の発信など、万博来場者の関西各地への周遊を促進する取組を進めている。 ・議員御地元の徳島県においても、2024年に香港や韓国と結ぶ国際定期便の就航を実現されるとともに、阿波踊りやお遍路観光など、体験型コンテンツを充実させ、インバウンドの誘客に取り組まれているところであり、関西広域連合としても、こうした各構成府県市の取組とも連動をさせながら、関西各地への誘客を進めてまいりたい。 ・今定例会に提案している「第3期関西観光・文化振興計画」においても、地方空港へ就航する国際便など、「新たな交通手段を活用した広域観光ルートの造成に取り組む」ことを盛り込んでいるところであり、旅行会社が参加する商談会での旅行商品造成の働きかけや、ウェブサイトを通じた情報発信など、広域周遊観光を推進する取組を進めてまいりたい。	西脇副広域連合長	・関西観光本部と連携し、広域観光ルートづくりや観光情報の発信強化など、インバウンドの効果が関西一円に広がるよう、関西広域への周遊促進に取り組んできた。 ・また、令和5年からは、万博会場から各地域への誘客につながる取組を集中的に実施するため「EXPO2025関西観光推進協議会」を設立し、旅行商品の造成やプロモーションを強化してきた。 ・その結果、例えば、万博開催に合わせ270を超える関西各地への旅行商品が新たに造成された他、関西エリア全体への訪問意向率も、2019年には32.3%であったものが、2024年には56.3%まで増加しており、取組の成果も出てきていると考えている。 ・引き続き、関西各地への観光誘客の促進に取り組んでいく。

広域スポーツ振興に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等(令和7年8月末時点)
6/29 6月 臨時会	・関西広域連合として、3巡目国民スポーツ大会の開催について、構成府県市ごとに実施するスポーツを割り振り、割り振られたスポーツについての競技施設については、担当府県市がしっかり整備するなどして、負担の分散を行うなどの方法により実施することが可能であることを提案し、効率的で効果的な実施に向けた先進的な事例を全国に対して示すなど、3巡目国民スポーツ大会への対応をリードしていくべきと考えるが、所見を伺う。	小村 議員 (奈良県)	・国民スポーツ大会は、これまで国民体育大会の名称で、広く国民の間にスポーツを普及し国民の体力向上を図るとともに、地方スポーツの振興と地方文化の発展に寄与することを目的として、47都道府県の持ち回り方式で、コロナ禍による中止を挟みながら、毎年開催されてきた。令和6年度は佐賀県、令和7年度は滋賀県、2031年には奈良県での開催が予定されている。 ・今般、全国知事会会長の村井宮城県知事から「廃止も一つの考え方」として、開催都道府県の持ち回り3巡目以降のあり方について議論提起があったところである。 ・国民スポーツ大会は、選手の競技力向上に向けて、高いレベルで成果を発揮できる場となる一方、開催都道府県の財政負担に加え、職員の事務負担、必要な施設の整備など課題があることも確かである。 ・国民スポーツ大会の主催者でもある公益財団法人日本スポーツ協会では、今後のあり方を考える有識者会議を設置し、令和6年度中を目途に改革の方向性を取りまとめることとしており、全国知事会でも8月の全国知事会議で、改革に向けた提言を取りまとめる方針と聞いている。 ・見直しに当たっては、選手がスポーツに参画できる場の確保と、開催都道府県の負担のバランスをとりながら、持続可能な大会を目指していくことが肝要だと考えている。 ・関西広域連合としても、これらの議論を注視しつつ、効率的で効果的な実施手法や、2巡目開催からの見直し内容の弾力的な適用も含め、地域の実情や時代に合った大会へと見直しが行われるよう、可能性を探っていきたい。	齋藤委員	・国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議(令和7年3月)の提言には、開催地の立候補制の導入の検討や運営の簡素化などが盛り込まれた。国スポの開催府県の方針・意向を踏まえて、関西広域連合の関わり方について検討していく。
6/29 6月 臨時会	・ワールドマスターズゲームズ2021関西は、当初、アジア初の開催、関西エリアを開催地とする初の広域開催、オリンピック・パラリンピック競技大会に続く大規模国際スポーツ大会の連続開催として期待されていたが、長引くコロナ禍で数度にわたって延期となり、2027年に開催されることとなっている。 ・当初から6年延期された結果、参加を予定されていた方が年齢を重ね、モチベーションの維持が困難になるなど、新たな課題も生じており、過去の大会以上に息の長い効果的な機運醸成が重要と考える。 ・令和8年のインターハイが近畿で開催されるが、こうした各種スポーツ大会との連携や大阪・関西万博との連続性を生かした機運醸成について、今後どのように取り組んでいくのか、所見を伺う。	渡辺 議員 (京都府)	・2027年5月の開催が決定したワールドマスターズゲームズ関西大会は、概ね30歳以上のスポーツ愛好家であれば誰でも参加できる一般参加型国際総合大会である。世界各国からの参加による多様な交流に加え、スポーツツーリズムを通じた地域活性化も期待されるが、二度の延期から参加者のモチベーションを維持するためにも、関西府県市はもとより、多様な主体が一丸となってその機運醸成に取り組む必要がある。 ・関西広域連合スポーツ部では、2022年に誰もが参加できる大会として、関西マスターズゲームズを創設した。この大会は、ワールドマスターズゲームズの開催地では同種目の開催とし、令和6年度も構成府県市全域から参加可能な広域大会として、14競技を実施する。また、関西全域で行われる生涯スポーツ大会に、ワールドマスターズゲームズの冠名称をつける取組は年々増加傾向にあり、令和6年度は328大会で約8万7000人の参加を目指す。この他、ワールドマスターズゲームズ2027関西の開催予定日である5月14日を関西スポーツの日、5月を関西スポーツ月間とし、手軽なウォーキングイベントを実施するなど、府県民のスポーツへの参加促進にも取り組む。 ・また、ワールドマスターズゲームズ関西組織委員会では、ワールドマスターズゲームズと参加者の重なりが見込まれる大会においてブース出展などPRを行う。さらに、WMG2025台北・新北市大会との間で令和6年2月に締結した連携協定に基づき、海外のマスターズ大会でもPR活動を行うなど、海外での知名度向上、参加者拡大も図ることとしている。 ・これらの取組に加えて、大阪・関西万博の関西パビリオンにおいてもPRができるよう準備を進めている。 ・今後とも、関西組織委員会や各府県市の実行委員会などとの連携を図りながら、ワールドマスターズゲームズ2027関西が生涯スポーツの祭典として多くの方に参加していただけるよう、計画的な広報・PR活動に取り組む。	服部副委員 (兵庫県)	・ワールドマスターズゲームズ2027関西に向けて生涯スポーツの機運を高めるため、誰もが参加可能な「関西マスターズゲームズ」を開催した。 ＜R6実績＞ (実施種目)10kmロードレース等12種目 (参加者数)6,176人 ・関西全域で行われる生涯スポーツ大会に関西マスターズゲームズの冠名称をつける取組を実施 ＜R6実績＞ (開催種目数)232種目 (参加者数)70,390人 ・ワールドマスターズゲームズ関西組織委員会では、国民スポーツ大会や日本スポーツマスターズ、全国健康福祉祭(ねんりんピック)その他各種スポーツイベントの会場においてブース出展等によりマスターズスポーツのターゲット層に直接PRしている。 ・ワールドマスターズゲームズ2025台北市・新北市大会の会場でPR活動を展開した。 ・令和7年10月には大阪・関西万博の会場内でスポーツの楽しさを感じてもらうための体験型イベントを開催予定であり、その中で組織委員会と連携し、大会マスコットのスフラロボット等を活用したPRを実施予定である。

広域スポーツ振興に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等(令和7年8月末時点)
8/22 8月 定例会	・ワールドマスターズゲームズ2027関西大会に向けた、現在の取組状況と、今後どのように取り組む予定なのかについて、所見を伺う。	芦高 議員 (奈良県)	・2027年5月の開催が決定したワールドマスターズゲームズ関西大会は世界各国からの参加による多様な交流やスポーツツーリズムを通じた地域活性化など、多くの効果が期待できる。現在、ワールドマスターズゲームズ関西組織委員会と関係府県市が連携し、競技会場の確認や選手受入の体制づくりなど、3年後の開催に向けた調整を進めている。二度の延期から参加者のモチベーションを維持するためにも、一丸となって機運の醸成に取り組むことが重要だと考える。 ・関西広域連合のスポーツ部では、2022年に誰もが参加できる大会として関西ワールドマスターズゲームズを創設し、構成府県域全域はじめ、全国から参加可能な広域大会も実施している。この大会は、ワールドマスターズゲームズの開催地では同種目の開催としまして、令和6年度は14競技の開催を予定している。ワールドマスターズゲームズの冠名称をつけた大会は年々増加傾向であり、328の生涯スポーツ大会に約8万7,000人の参加を目指すほか、大会の開催予定日である5月14日を関西スポーツの日、5月を関西スポーツ月間として、意識付けを行っている。 ・関西ワールドマスターズゲームズ関西組織委員会では、国民スポーツ大会、全国障害がい者スポーツ大会のほか、シニア世代を対象とした日本マスターズ大会など、国内の大規模スポーツイベントなど、様々な大会などにおいてブース出展などPRをしている。しっかりこれからもやっていく。2025の台北・新北市大会との間で、知名度向上と参加者の拡大を目的とした連携も令和6年2月に締結をした。新たな参加者の開拓をこれからも万博などにおいても広報活動をしっかりやっていきたいと思う。 ・文化や国籍などの違いを超えたスポーツの力を、我々はマスターズゲームズを通じて更に磨き上げて、発信をしていきたい。	齋藤委員	・ワールドマスターズゲームズ2027関西に向けて生涯スポーツの機運を高めるため、誰もが参加可能な「関西マスターズゲームズ」を開催 <R6実績> (実施種目)10kmロードレース等12種目 (参加者数)6,176人 ・関西全域で行われる生涯スポーツ大会に関西マスターズゲームズの冠名称をつける取組を実施 <R6実績> (開催種目数)232種目 (参加者数)70,390人 ・ワールドマスターズゲームズ関西組織委員会では、国民スポーツ大会や日本スポーツマスターズ、全国健康福祉祭(ねんりんピック)その他各種スポーツイベントの会場においてブース出展等によりマスターズスポーツのターゲット層に直接PR ・ワールドマスターズゲームズ2025台北市・新北市大会の会場でPR活動を展開 ・今年10月には大阪・関西万博の会場内でスポーツの楽しさを感じてもらうための体験型イベントを開催予定であり、その中で組織委員会と連携し、大会マスコットのスフラロボット等を活用したPRを実施
11/21 11月 臨時会	・世界的な大会等での盛り上がりを受け、障害者スポーツへの関心が高まる中、障害者のスポーツ参画を更に促進するためには、障害者がスポーツを行うための専用施設や優先的に利用できる施設、交通アクセスなど、広域的なハード面での環境整備が重要と考えるが、今後どのように取り組んでいけるのか、所見を伺う。 ・障害者スポーツの振興を通じてインクルーシブな社会を実現するためには、障害のある人もない人も共に障害者スポーツに参画すること、とりわけ近年注目されているインクルーシブ教育のように、若い世代同士が交流することにより、障害者が気軽にスポーツに参加できる機運を醸成することが重要と考えるが、こうしたソフト面の取組について、所見を伺う。	小鍛冶 議員 (京都府)	・障がい者スポーツの推進には、議員御指摘のとおり、「ハード面」において、各施設や交通手段のユニバーサルデザイン化が重要である。施設を有する各府県市を取り巻く状況は様々であるが、例えば、鳥取ユニバーサルスポーツセンター「ノバリア」では、障がい者スポーツ指導員や専門的なスキルを持った職員を配置するほか、全館バリアフリーで靴を履き替えずに利用できる等、先進的な取組を行っている。今後は、各施設における障がい者の利用状況やユニバーサルデザイン化等の状況についての情報や事例共有などから、利用者のアクセシビリティ向上に取り組んでいきたい。 ・次に、障がい者スポーツの普及や障がい者スポーツに対する理解を深めるためには、障がいの特性に応じた「ソフト面」の対応が必要となる。関西広域連合スポーツ部では、障がいの有無にかかわらず、誰もが共にスポーツを楽しめる体験会を実施しているほか、府県市単位では強化・育成が難しいアスリート向けの「障がい者スポーツアスリート育成練習会」を開催し、参加者からも充実した練習ができた等の感想が寄せられるなど好評を得ている。さらに、児童や生徒を対象に、視覚障がい者アスリートの伴走者を講師としたパラ陸上体験型授業を開催するなど、障がい者スポーツの意義を広く次世代にもつなげる取組を行っている。 ・2年半後に迫る「ワールドマスターズゲームズ2027関西」に向けて、障がい者へのスポーツ機会の提供と、健常者と共に多様な人々がスポーツを楽しむ場づくりに取り組み、大会の周知や障がい者の参加促進等、機運醸成を高め、共生社会の実現にスポーツの面からも貢献していく。	服部副委員 (兵庫県)	・パラスポーツの競技人口の拡大や理解促進を図るためパラスポーツ体験会を開催した。 <R6実績> (開催種目)障害者サッカー等6種目 (参加人数)1,457人 令和7年度は8種目で実施予定である。 ・パラスポーツの競技種目など府県市単位では強化・育成が難しいアスリート向け練習会の開催した。 <R6実績> (開催種目)パラパワーリフティング等5種目 (参加人数)63人 令和7年度は5種目で実施予定である。

広域スポーツ振興に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等(令和7年8月末時点)
1/10 総務 常任	・eスポーツについて、広域連合が企画・運営をして、eスポーツの聖地化を目指すといった点も必要ではないかと思うが、所見を伺う。	前田 議員 (兵庫県)	・eスポーツ大会については、我々も勉強不足の部分があったので、構成府県市の方々に兵庫県のeスポーツをやっているところに来ていただき、実際にeスポーツを体験していただいた。 ・まだまだ認知度が低いですが、こういったところもやっていきたい。	小倉広域観光・文化・ スポーツ振興局ス ポーツ部長	・eスポーツの認知度向上、普及等について広域連合としてどのような関わり方が望ましいか今後検討を行う。
1/10 総務 常任	・マイナースポーツについて、多分全国大会があまりないので、例えばマスターズゲームズでモルックを入れると、即座にモルックの聖地は関西になる。 ・競技科目の選定1つを取っても、競技人口が多いから入れればいいというわけじゃなくて、そういった戦略も考えていただきたい。	前田 議員 (兵庫県)	・モルックについては、関西万博の催事でもやりたいと思っており、関西万博の催事のスポーツ体験会で障害のある方もない方も参加しやすい種目としてモルックを取り入れて広げていきたい。	小倉広域観光・文化・ スポーツ振興局ス ポーツ部長	・令和7年10月に大阪・関西万博の会場内で行う催事においてスポーツ体験会を実施し、その中にモルックを取り入れることで普及を促進する予定である。 ・ワールドマスターズゲームズ2027関西におけるオープン競技でのモルック実施の可能性について関係者と協議中である。

ジオパーク推進に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等（令和7年8月末時点）
11/21 11月 臨時会	・ジオパークの知名度・認知度を上げるため、その魅力を発信していくことが大切だと思うが、関西広域連合として、具体的にどのような事業に取り組んでいるのか、伺う。 ・大阪・関西万博と連携し、どのような事業を展開していくのか伺う。	佐藤 議員 (和歌山県)	・山陰海岸と南紀熊野の二つのジオパークについて、ファムトリップ、旅行商品造成、関西国際空港での情報提供、海外でのトッププロモーション等を実施してきた。また、令和6年度は大阪・関西万博を好機と捉え、インバウンド向けの旅行商品造成、万博のポータルサイト等での商品情報PRを実施している。 ・令和6年10月に三好ジオパーク(徳島県)が日本ジオパークに認定されたことも踏まえ、令和7年度は万博来場者を関西広域連合エリアのジオパークに誘導するため、会場内での映像上映やパネル展示のほか、会場へのシャトルバスや宿泊施設でも広告を掲載する等、更なるジオパークの魅力発信と誘客促進を検討していく。	亀井副委員 (鳥取県)	・関西国際空港や海外の旅行博、海外トッププロモーション等による国内外に向けた情報発信に加え、大阪・関西万博でのインバウンド誘客促進のため、令和6年度は台湾人向けの山陰海岸及び南紀熊野ジオパークの旅行商品を造成した。(5商品、670人を誘客) ・令和7年度は、令和6年10月に日本ジオパークに認定された三好ジオパークを加えた3ジオパーク合同による万博来場者を対象とした会場内での体験型ワークショップ、VR体験、動画上映、パネル展示や、会場へのシャトルバスでの車内サイネージ広告、宿泊施設での広告物配布等を実施している。

広域産業振興に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等(令和7年8月末時点)
8/22 8月 定例会	・令和6年4月に改訂した「関西広域産業ビジョン」では、チャレンジングな目標を設定している。 ・現在、大阪・関西万博の開催に合わせ様々な国際会議などが計画され、革新的な技術やサービスを関西で実証・展開しようという動きが加速しており、万博後も持続的な成長につなげていかなければならない。 ・関西全体の成長、そして、その先の目標達成に向けては、万博のインパクトをいかに生かせるかが大きなカギになると考えるが、関西広域連合としてどのように取り組んでいこうとしているのか、所見を伺う。	鈴木 議員 (大阪府)	・「関西広域産業ビジョン」は、関西の成長の方向性を構成府県市や経済界等の関係者と共有し、関西が一体となり取り組んでいくための羅針盤になるものであり、令和5年度末に、国内外の様々な動きや大阪・関西万博の開催を踏まえて、将来像や目標のアップデートを行った。 ・現ビジョンでは、2020年度に19.1%である関西全体での経済・産業の国内シェアを2040年度には25%に引き上げる目標を掲げており、この実現に向けては、万博を大きなインパクトとして活用することが欠かせない。 ・関西広域連合としては、ライフサイエンスやカーボンニュートラル、スタートアップ、空飛ぶクルマなど、関西が強みを持つ成長分野やそのポテンシャルを国内外に強力に発信するとともに、万博を機に、会場内外の構成府県市においても、様々な研究開発や事業化に向けた実証フィールドを提供していく予定である。 ・令和6年7月には、各成長分野等に関する、関西広域連合と構成府県市の2024年度から2026年度にかけての取組をアクションプランとしてまとめたところである。今後、その取組内容を構成府県市はもちろん、様々な支援機関や経済界との連携強化や協業につなげていけるよう、取組内容の共有や働きかけを行っていく。 ・関西が一丸となって、関西が誇る強みやポテンシャルを国内外に示すまたとない機会である万博を好機として、その成果を波及させ、イノベーションが次々と生み出される環境を創出することで、関西の成長に道筋をつけていきたい。	吉村委員	・関西が強みを持つ成長分野やポテンシャルを発信するため、関西広域産業ビジョンをはじめ、アクションプランやポテンシャルマップ、構成府県市のリーディングケースについて、広域産業振興局ホームページでの掲載はもとより、域内市町村、支援機関、金融機関や万博会場内外での催事において配布し、周知している。 ・また、経済界や支援機関、学識経験者等で構成する「関西広域産業ビジョン推進会議」において、成長分野や各構成府県市の取組、万博を契機とした関西の動きを共有するなど、引き続き、構成府県市、経済界等とともにビジョンを推進していく。
8/22 8月 定例会	・行政が行うべきスタートアップ支援は実績作り、売上作りであり、公共調達・随意契約が一番有効である。 ・関西広域連合でスタートアップ支援を一括で実施するため、広域連合の首長達にスタートアップがピッチ(プレゼンテーション)できる大会を開催し、即売上、随意契約につながる公共調達を提案する。 ・スタートアップ支援と自治体DXを両面で進める事業を広域連合として実施してはどうか。	前田 議員 (兵庫県)	・スタートアップの育成には、スタートアップによる社会課題解決に向けた取組を広く発信するとともに、成長に必要な資金や人材の獲得につながる支援が重要と認識している。 ・関西広域連合では、令和3年度に策定した、スタートアップの情報発信戦略に基づき、関西の優れた研究開発型スタートアップである“ディーブテック”の集積する地としてのブランド確立を目指し、域内のスタートアップ関連情報を一元化したポータルサイトによる情報発信や、優れたスタートアップによるピッチイベントの開催、海外投資家への情報発信などを行っていることである。 ・議員お示しの公共調達は、国及び各自治体が実施するものであるが、スタートアップ支援策として、公共調達につながる新たな製品やサービスの開発に必要な実証実験のためのフィールド提供などを行っている構成自治体もある。 ・関西広域連合としては、今後、このような各構成府県市のスタートアップ支援の取組や成果も共有しながら、府県市と連携して、関西におけるスタートアップの育成が図られるよう、取り組んでまいる。	吉村委員	・広域連合のスケールメリットを生かし、スタートアップの成長に必要な資金面・経営面等の支援策やピッチイベント等の情報を集約したポータルサイトを構築し、その中で公共調達を含む構成府県市の支援策等も発信している。

広域産業振興に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等(令和7年8月末時点)
8/22 8月 定例会	・大阪・関西万博を契機として、発展していくため、中長期的なビジネス展開を図るため、中小企業を含めた関西企業の魅力を発信し、海外からの参加企業とのビジネス機会をより積極的に創出する具体的な戦略を立案し、実行すべきではないかと考えるが、所見を伺う。	黒田 議員 (神戸市)	・大阪・関西万博では、海外から多くの企業関係者の訪日が見込まれることから、関西企業が、それらの企業等とつながり、万博後においてもビジネス交流を展開していくことは、万博のレガシーにつながる非常に重要なことである。 ・令和5年度末に改定した関西広域産業ビジョンでは、国内外の企業等に対し、ビジネス面での関西の強みやポテンシャルの認知度向上を図り、万博への来場を通じて更に関西への興味関心を高めてもらい、その後のビジネス交流の拡大を目指している。 ・開催前年は、アジア最大級のバイオテクノロジー展や万博プレイベント等を活用した関西の強み・ポテンシャルの発信の強化、開催年は、万博関連イベント等を通じた具体的なビジネス交流機会の創出を通じて、万博後も企業間の交流が継続されるよう、現在、様々な取組を進めているところである。 ・具体的には、令和6年度は海外政府機関等が派遣するビジネスミッション団等に向けた、域内の企業や産業視察先等のPRツールの作成とプロモーションを予定である。 ・関西広域連合としては、万博を機に来日する海外企業等と関西企業との継続的なビジネス展開に向けて、積極的な情報発信とビジネス機会創出に取り組んでいる。	吉村委員	・令和6年度に関西の産業魅力や、視察先候補となる域内企業の情報を紹介するウェブサイトを立ち上げ、令和7年度は掲載企業数の充実を図り(開設当初の30社から50社に増加)、これらの情報を在阪領事館や構成府県市が有する海外事務所等を通じて発信することで、海外企業と域内企業とのビジネス交流を促進している。
11/21 11月 臨時会	・新産業の創出に向けて、スタートアップ後の規模拡大を目指す産業や教育など幅広い観点からのサポートが重要だと感じるが、所見を伺う。	中田 議員 (兵庫県)	・革新的なアイデアで急成長を目指すスタートアップや、新たなビジネスモデルの創出に挑戦する企業の活動は、イノベーションを起こし、新産業を生み出すことにもつながることから、その事業規模の拡大や成長を促進することは重要と認識している。 ・そこで、域内の府県市では、スタートアップの成長段階に応じた資金面・人材面での支援や、新事業展開への補助など、地域の実情に合わせた施策を実施しており、関西広域連合としては、府県市のそれぞれの強みや、スケールメリットを生かしながら、企業等の事業規模の拡大につながる取組を行っている。 ・具体的には、ディープテック分野における域内のスタートアップの情報や、大学・研究機関等の集積・ポテンシャルを、国内外の投資家や企業等へ広く発信し、スタートアップの事業拡大に必要な資金や人材の呼び込みにつなげている。 ・また、新事業の創出に挑戦する企業に対しては、事業の実現や拡大に向けて、技術・経営面で最適な支援を実施できる域内の公設試や支援機関等による一気通貫でのサポートを行っている。 ・今後も、関西広域連合では、府県市の取組との相乗効果やスケールメリットを発揮する施策を、支援機関や大学・研究機関等と連携しながら実施することで、多様な機関による幅広い支援を域内企業等に届け、事業拡大に向けたチャレンジを後押ししていく。	吉村委員	・各構成府県市及び域内の大学や支援機関、大阪産業局等の行政関連機関と連携し、首都圏等で関西の大学発スタートアップをPRするイベントを行うなど、スケールメリット生かして、情報発信に取り組んでいる。 ・また、域内の公設試をはじめ、支援機関や大学等が連携し域内企業を支援する「関西広域共創プラットフォーム」事業を令和4年度より実施し、一気通貫でのサポートを行うなど、府県域を越えた支援も進んでいる。

広域産業振興に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等（令和7年8月末時点）
11/21 11月 臨時会	・起業家マインドや、規模拡大により大きい野望や意志を抱くような人材を育成していくことが、関西経済活性化の新産業創出につながっていくと考えるが、教育面からの支援について、所見を伺う。	中田 議員 （兵庫県）	・ビジネスマインドという意味では、高校生などの若い時代に、スタートアップや企業にチャレンジするような人と接する、あるいはその教育、あるいはその場面に接することが非常に重要である。 ・今の教育は、どちらかというと減点主義で評価するが、伸ばすところを評価するような教育が必要ではないかと思う。 ・また、起業に関する教育や、若い起業家が新しいことにチャレンジする土台を整えることも非常に重要である。また、エコシステムが必要であるが、アクセラレーターやお金を投資するベンチャーキャピタルも少ない状況である。 ・大阪府においては、民間の力を借りて20億のデジタルヘルスファンを令和5年に立ち上げた。いろんなチャレンジをする人は多いので、エコシステムと若い世代でチャレンジする気風をつくり、減点主義をやめるといったところから徐々に変えていく必要がある。 ・広域連合としては、様々な情報や構成府県市の取組を共有をしてまいりたい。	吉村委員	・各構成府県市や支援機関のピッチイベントや支援プログラム等の情報を集約したスタートアップのポータルサイトにおいて、各構成府県市による若い世代の起業家マインドを創出するイベント等の情報共有と周知も行っている。
11/21 11月 臨時会	・関西スタートアップ・エコシステム情報発信戦略には、「日本有数の研究開発型スタートアップの地 ディープテックバレー”KANSAI”」を、今後確立すべきブランドとして打ち出し、これを軸にした2024年度までの情報発信の方向性・アクションが記されている。また、戦略最終年度の2024年度には「Global Start up Ecosystem Ranking」30位以内へランクインすることをKGI（重要目標達成指標）として掲げているが、現在の取組状況と、今後、ポスト万博に向けて効果を波及していく上で課題となっていることがあれば、所見を伺う。	斉藤 議員 （兵庫県）	・関西広域連合では、令和3年度に策定した情報発信戦略に基づき、関西スタートアップ・エコシステムの国内外への情報発信に取り組んできたことである。 ・具体的には、首都圏のベンチャーキャピタルに向けて、関西が強みとする研究開発型スタートアップ、いわゆるディープテック・スタートアップによるプレゼンイベントを12回開催してきた。 ・また、国内外の多くの投資家や企業が閲覧するデータベースに、関西の優れたスタートアップに関する情報を約470社登録するとともに、世界的に影響力が高い、スタートアップ関係の海外メディアに、関西の活動を取り上げてもらっている。 - こうした取組により、関西スタートアップ・エコシステムの認知度向上につながっているものと考えている。 ・令和7年度は、大阪・関西万博や、国の「Global Startup EXPO 2025」の開催により、国内外から多くの企業やベンチャーキャピタルなどが関西に集まることから、それらの機会を発信の場として最大限に活用することが不可欠であると認識している。 ・ポスト万博においても、グローバル拠点都市の活動や国等と連携し、国内外の多くの人が集まる大規模イベント等を活用しながら、世界における「ディープテックKANSAI」の存在感を高めてまいり。	吉村委員	・令和7年9月に大阪・関西万博会場内で開催される国際的なスタートアップイベント「Global Startup EXPO 2025」の関連イベントにおいて、関西には、優れた大学・研究機関が集積し、有力なスタートアップの輩出実績やスタートアップにつながる研究シーズが多数あるという強みを、国内外の投資家等に向け積極的に情報発信する。

広域産業振興に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等（令和7年8月末時点）
3/1 3月 定例会	・広域連合は、「関西広域産業ビジョン」に示す将来像の実現に向け、万博開催前後の3年間の取組を「アクションプラン」としてまとめている。 ・アクションプランについて、時機を見て見直すべきと考えるが、所見を伺う。	鈴木 議員 （大阪府）	・令和5年度末に改訂した「関西広域産業ビジョン」は、2040年を見据えた関西の将来像や目標を掲げており、大阪・関西万博をマイルストーンに、関西全体の着実な成長を目指している。 ・その成長シナリオの実効性を高めるため、広域産業振興局では、令和6年7月、アクションプランを策定し、ライフサイエンスやカーボンニュートラルなどの成長分野や、スタートアップ、モビリティ、中小企業の成長、多様な人材の活躍といった、関西の成長のエンジンと期待される6つの項目について、主な取組をまとめ、現在、広域連合と構成府県市において実行していることである。 ・しかし、構成府県市では、これまでの間、万博に向けて、成長分野等での革新的な技術・サービスの実証や展開の動きが加速化しているとともに、今後、万博のインパクトを生かした成長に向けた方針や施策なども打ち出されることが見込まれる。 ・関西広域連合では、ビジョンの将来像の実現に向けて、このような動きや取組はもちろん、万博で生み出されるイノベーションや交流の成果等もキャッチアップしていかなければいけないと考えており、アクションプランについても、作って終わりではなく、令和7年秋頃に開催予定の「関西広域産業ビジョン推進会議」で有識者等にも御議論いただきながら、アップデートを図ってまいりたい。	渡邊副委員 （大阪府）	・令和7年秋に開催する関西広域産業ビジョン推進会議で、万博開催を契機とした構成府県市の新たな取組や域内のイノベーションの創出に向けた最新の動きなどを盛り込んだアクションプランの改訂版について御議論いただく予定としており、議論の内容を令和7年度内には取りまとめの上公表し、構成府県市、経済団体等と共有を図っていく。
3/1 3月 定例会	・ビジネス交流について、万博後に空白期間を発生させることなく、展開することで、関西経済の発展につながり、その成果が万博のレガシーになると考えるが、万博後を見据えた今後の事業展開について、所見を伺う。	黒田 議員 （神戸市）	・大阪・関西万博を契機に国内外で高まった、産業面での関西の魅力やポテンシャルへの関心を、域内企業と海外とのビジネス機会の創出に結びつけ、万博後もそのつながりを増やしていけるよう取組むことは、持続的な関西経済の成長を実現する上で非常に重要であると考えます。 ・そこで、関西広域連合では、万博会期中には、関西の産業魅力や、視察先候補となる域内企業の情報を紹介するウェブサイト等を、関西に所在する総領事館や大使館等を通じて、ビジネスミッション団に確実にPRし、海外企業と域内企業とのビジネス交流に結びつけていく。 ・万博閉幕後も、当ウェブサイトによる発信を継続し、さらに、海外政府機関や企業が参加する国内の大規模展示・商談会の機会、構成府県市が有する海外事務所等のネットワークを活用して、ウェブサイトへ海外企業を呼び込み、万博で高まった関西への関心を、更なるビジネス増進につなげてまいります。	渡邊副委員 （大阪府）	・令和6年度に関西の産業魅力や、視察先候補となる域内企業の情報を紹介するウェブサイトを立ち上げ、令和7年度は掲載企業数の充実を図り（開設当初の30社から50社に増加）、これらの情報を在版領事館や構成府県市が有する海外事務所等を通じて発信することで、海外企業と域内企業とのビジネス交流を促進している。 ・本ウェブサイトは、万博閉幕後も継続運営を予定しており、万博で高まった関西への関心を、更なるビジネス交流機会の増進につなげていく。

広域産業振興に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等(令和7年8月末時点)
3/1 3月 定例会	・関西広域連合域内の産業振興のために、公民連携の取組として一本化した窓口や問合せフォームをつくり、民間からの連携ニーズを取りまとめ、共有し合う枠組みを作るべきと考えるが、所見を伺う。	松木 議員 (奈良県)	・大阪・関西万博は、社会課題の解決に向けて、新しい価値観や未来を切り拓く技術・サービス等を、公と民が一体となって結集させ、世界中に発信する場でもあり、そこで生まれた公と民との協働の機運や実績を、万博後の関西の産業振興に生かしていくことは重要。 ・「関西広域産業ビジョン」でも、目指す将来像の実現に向けたアプローチとして、域内の企業や大学等の様々なプレイヤーがそれぞれの強みを掛け合わせて社会課題の解決に貢献するイノベーションの創出を掲げており、広域産業振興局においても、関西広域産業共創プラットフォーム事業などの公民連携事業に取り組んでいることである。 ・今後、万博を契機に広がった公民連携の機運等を逃さず、ビジョンに掲げた目標を民とともに達成していくため、域内の民間事業者等へのビジョンの周知を強化するとともに、ホームページで産業振興に関する連携提案を呼びかけていきたい。 ・その中で、広域産業振興局として連携可能な提案があれば、連携協定を締結するなど、更なる公民連携の取組を強化していくことと併せて、提案内容を構成府県市に適宜共有することにより、域内の自治体においても産業振興に関する公民連携の取組が促進されるよう働きかけていく。	渡邊副委員 (大阪府)	・令和7年7月から、広域産業振興局のホームページにおいて、企業等の資源・ノウハウを活用した、域内産業振興に関する公民連携の取組について、民間事業者等へ提案を呼びかけている。
3/1 3月 定例会	・関西広域産業ビジョンでのGRP約150兆円という15年後の目標実現に向けて、公民連携についても、具体性と持続性を持った計画とすべきと考えるが、所見を伺う。	松木 議員 (奈良県)	・アクションプランは、関西広域産業ビジョンの将来像や目標の実現に向け、万博を契機として、関西の成長につながる様々な取組を加速化させるよう策定したもので、関西広域連合における万博前後3年間の取組に加え、構成府県市の主な取組も併せて掲載することで、構成府県市や支援機関等の施策立案や連携強化につなげることも目指している。 ・そこで、プランでは、年度ごとに施策テーマを設定し、3年間の成長のステップを示しつつ、各年度において、テーマに沿った取組を抽出しており、複数年実施する取組は、テーマに最も合致する年度に掲載している。 ・また、関西広域連合の取組の数値目標については、毎年度策定する広域産業振興局の事業計画において設定、評価することとしている。 ・議員お示しの公民連携については、プランにおいて、今後、構成府県市をはじめとする域内の自治体が、民間との連携強化の参考にできるよう、プランに含まれる公民連携の取組を分かりやすく明示していくなど、工夫を検討したい。	渡邊副委員 (大阪府)	・令和7年度内の改訂を予定しているアクションプランにおいて、構成府県市におけるライフサイエンスやカーボンニュートラル等に関する公民連携の取組事例を掲載する予定である。

農林水産振興に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等（令和7年8月末時点）
6/29 6月 臨時会	・特定外来生物クビアカツヤカミキリはサクラ、ウメ、モモなどのバラ科樹木に幼虫が寄生し枯らしてしまう被害を与える昆虫である。 ・我が国においては、平成30年に特定外来生物に指定されている。 ・関西広域連合における農林水産部、そして広域環境保全局が情報を共有し、各府県とも連携を取りながら広域連合内での被害を最小限に留めるべく力を注ぐ必要があるのではないか。 ・今後の取組について、所見を伺う。	小川 議員 （和歌山県）	・クビアカツヤカミキリは、全国13都府県で、関西広域連合域内では、大阪府、徳島県、奈良県、和歌山県、兵庫県の5府県で被害が確認されているところである。 ・中でも、和歌山県はモモやウメなどの果樹栽培が非常に盛んであり、クビアカツヤカミキリの侵入や定着、被害拡大には非常に危機感を持っていたため、被害が確認される前から国や大阪府、徳島県などの試験場と連携し防除技術の開発に取り組んできた。しかしながら、2019年にはじめて被害が確認され、早期発見と駆除が重要であるとの考えから、被害調査や通報体制の構築、被害樹の伐採費用への支援など各種対策を講じてきたところである。 ・また、2022年に兵庫県ではじめて被害が発見された際に和歌山県の防除対策マニュアルを提供したり、奈良県とも被害の発生情報を共有するなど連携を図ってきたところである。 ・関西広域連合農林水産部としては、今後、果樹産地を守るという観点から、防除対策マニュアルやこれまで培ってきた知見を構成府県市に積極的に情報提供するとともに、広域環境保全局にも情報提供し、被害を最小限にとどめるための取組を行ってまいりたい。	岸本委員	・令和7年3月に開催された「クビアカツヤカミキリ防除対策強化検討会（有識者、都道府県、環境省、農林水産省で構成）」及び令和7年7月に開催された同会「近畿圏分科会」において、和歌山県、兵庫県をはじめ、被害発生府県から各都道府県の環境部局、農林水産部局の担当者に防除対策や通報体制の構築等について情報提供を行った。 ・また、令和6年度中に関西広域連合域内で新たに被害が発生した構成府県に対し、防除対策等について情報提供を行った。 ・今後とも構成府県市間での情報共有を行っていく。
6/29 6月 臨時会	・今後、「関西広域農林水産業ビジョン」を確実に進めていくために、関西広域連合としてどのように取り組んでいくのか伺う。	須田 議員 （大阪府）	・令和6年3月に改訂した「関西広域農林水産業ビジョン」においては、SDGs等の持続可能性への関心の高まりや、海外での和食の定着とそれに伴う日本食品の海外需要の拡大など、国内外での情勢の変化を踏まえ、新たな将来像の実現に向けた戦略を定めたところである。 ・関西広域連合では、これまで、構成府県市が一体となることで大きなシナジー効果が見込まれる事業に取り組んできたところであり、例えば、社員食堂などで域内産の特産物をできるだけ使用していただく「おいしい！ KANSAI応援企業」の登録数は令和5年度末で190社、食品輸出セミナーの参加者数は延べ約1,500名にのぼるなど、実績を積み上げる中で、広域連合として取り組む意義やメリットへの理解が深まってきたところである。 ・令和6年4月には奈良県も参加いただいたことから、今後は、大阪・関西万博を契機として域内特産物の物産販売や食文化のPRを行うなど、これまで以上にスケールメリットを生かした取組を展開するとともに、関西経済連合会や各種民間企業等の協力のもと、これまでの取組をブラッシュアップしながら、「関西広域農林水産業ビジョン」の実現に向けて、着実に取り組んでまいりたい。	岸本委員	・令和7年度も「関西広域農林水産業ビジョン」の戦略に基づいた取組を進めるとともに、令和7年9月29日から10月4日にかけて実施される大阪・関西万博の出展に向けて、現在、各構成府県市とともに準備を進めているところである。
6/29 6月 臨時会	・関西広域連合域内は、都市部や農山漁村部を抱えており、農業・漁業の担い手拡大のために必要な“都市部と農村・漁村との交流”に強みを発揮できると考えているが、今後、関西広域連合として、農業・漁業の担い手拡大について、具体的にどのように取り組んでいくか、伺う。	須田 議員 （大阪府）	・担い手の育成・確保については、短期の農業や漁業体験、長期の就業研修などの情報発信に加えて、農業大学校の府県域を越えた学生の相互受入などにより、後継者はもとより、都市部からの就業者の受入を推進している。 ・議員御指摘のとおり、交流体験などを通じ、農山漁村に魅力を感じたケースがあるなど、農業・漁業の魅力を知ってもらうことは、就業のきっかけになるものと考えている。 ・広域連合では、ウェブサイトにおいて、500を超える体験交流施設の情報を発信するとともに、域内の施設を巡っていただくデジタルスタンプラリーを実施するなど都市部と農山漁村部の交流を促進しているところである。 ・今後も都市と農山漁村との交流情報を豊富に持つ広域連合の強みを生かし、都市部からの就業者確保を目指す構成府県市を支援していく。	岸本委員	・構成府県市が開催する就農相談会の日程や各種研修の募集、就農支援策、農地の貸借等の相談先を一元的に発信するため、情報の窓口として「就農支援サイト」を開設し、SNSでも随時情報を提供している。 ・また、各農業大学校の特徴やカリキュラムなどを掲載した農業大学校ガイドを作成し、域内の学生が地元でないカリキュラムを学べるように学生の相互受入をしており、令和7年度は域内農業大学校の入学者のうち、19名の府県域を越えた入学者があった。 ・体験交流施設の情報発信については、継続して実施しており、令和7年度もデジタルスタンプラリーを実施（9月1日～2月28日）することとしており、引き続き都市部と農山漁村部の交流を促進していく。

農林水産振興に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等（令和7年8月末時点）
6/29 6月 臨時会	・産学官連携については、JAIはもちろんのこと、資本金のある食品メーカーや商社等の企業を巻き込んで、6次産業の商品化や水産での養殖業等の連携強化をもっと推進すべきと考えるが、所見を伺う。	高橋 議員 （兵庫県）	・府県に設置された農林水産分野の試験研究機関では、それぞれ地域の特色に応じた特産品をはじめ、様々な商品の試験研究が行われている。 ・効率的な技術開発には他府県や大学、企業と連携し、それぞれが持つ技術、知見を生かして研究に取り組むことも重要と認識している。 ・そのため、各府県で共通した課題については、これまでも域内での産学官が連携した試験研究が実施されている。 ・例えば、香りや色に特徴のある梅加工品の開発では、和歌山県と京都大学、食品メーカー等と取り組んだり、ワカメ養殖における生産安定技術の開発では、国と共同して大阪府、徳島県、徳島大学で取り組むなど、広域的、効率的な試験研究に取り組んでいるところである。 ・いずれにしても、産学官を含めた研究連携につきましては各府県の判断になるが、連携によるシナジー効果が高いと考えられる研究課題があれば、構成府県市から依頼に基づき、広域連合としても必要な調整をしてみたい。	岸本委員	・各府県で共通した課題については、引き続き共同で国の研究予算への申請を行うなど連携を図っている。
6/29 6月 臨時会	・関西広域連合域内の産業競争力強化の観点から、害虫防御や気候変動に強い新品種、労働改善に資する品種改良等々、できるだけ積極的に研究成果を披露しあい、共同利用すべきと考える。 ・スマート農業推進等での各種ノウハウについても同様を考える。 ・域内農業推進の観点から、共同利用について伺う。	高橋 議員 （兵庫県）	・各府県の農林水産分野の試験研究機関では、それぞれの地域の課題に対応した研究開発が実施されており、病虫害対策やスマート農業技術などの研究成果は、研究成果発表会などで公開され、共有されているところである。 ・各府県が育成者権を持つ新品種や特許技術は、当該地域の特産品の競争力強化を主な目的として開発されていることから、開発した各府県の財産であり、広域連合内で共同利用するには当該府県民の御理解が必要など、かなりハードルが高いと考える。 ・しかしながら、許諾料を支払うなど一定の条件を満たせば他府県での利用を可能としている品種や特許技術もあるため、議員御提案の主旨を構成府県市と共有し、共同利用の可能性について検討してみたい。	岸本委員	・構成府県が育成者権を持つ新品種や特許技術を取りまとめ、令和6年11月に各府県と共有した。
8/22 8月 定例会	・関西広域連合として、関西の農林水産物をアピールするに当たっては、国外はもとより、国内へ向けても、連携して魅力発信しているものと認識している。 ・農林水産物の販路拡大においては、各構成府県市はライバルというより、一緒にマーケットを拡大する仲間であると考ええる。 ・関西の農林水産物の国内外へのマーケット拡大に向けて、今後どのように取り組む予定なのか、所見を伺う。	芦高 議員 （奈良県）	・構成府県市によって、売り込みたい品目や対象、地域が異なるため、基本的にはそれぞれの府県市が地域の実情に応じて生産者や事業者への支援を行っているが、関西広域連合として取り組むことで高いシナジー効果を得られるような事業については、連携、協力して取り組んでいるところである。 ・具体的には、府県域を越えた直売所の交流イベントをこれまで104回開催してきた。これに加えて、2021年からはWEB型マッチング商談会を実施し、連合域内の生産者や事業者とバイヤーとの間で延べ361件の商談を実施したほか、輸出に関心のある事業者向けに食品輸出セミナーを開催するなど、海外への販路開拓にも連携して取り組んでいる。 ・また、令和7年2月には、大阪・関西万博のプレイベントである「KANSAI感祭」において、域内特産物の販売やPRを行うこととしており、今後とも、関西の農林水産物の国内外への販路拡大に向けて積極的に取り組んでいきたい。	岸本委員	・WEB型マッチング商談会については、令和7年12月頃の実施に向けて準備を進めている。直近では、令和7年7月30日に運營業務委託に係るプロポーザル審査会を開催し、応募のあった3者の中からリッキービジネスソリューション株式会社を選定した。 ・また、食品輸出セミナーについては、令和8年2月頃の開催を予定しており、現在、構成府県市の担当者と連携しながらテーマ検討を含めた準備を進めているところである。 ・大阪・関西万博に向けた文化発信イベント（KANSAI感祭 in OSAKA）については、構成府県市の農林水産物等PRブースを設置し、地域の特産物等の販売・PRを実施した。その結果、全ての構成府県市から出展があり、域内農林水産物のPRにつながった。
8/22 8月 定例会	・海外の販路については、JETROと関西広域連合が連携することで「関西」をパッケージとして売り出すことが可能と考えるが、いかがか。	芦高 議員 （奈良県）	・和歌山県はJETRO事務所が県庁内にあり、連携しているところである。 ・関西広域連合でJETROと協調しながらパッケージで海外に売り込みに行くというのはよいアイデアだと思うため、前向きに検討してみたい。	岸本委員	・食品輸出セミナーをより効果的に実施するため、テーマや講師の選定に当たっては、JETROの知見も参考にしつつ進めていく。

農林水産振興に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等(令和7年8月末時点)
11/21 11月 臨時会	・関西広域連合が脱炭素社会の実現に向けた取組を進めるには、皆伐と再造林を通じて「森林を守っていく」という観点が必要と考えるが、関西広域連合としての所見を伺う。	内田 議員 (鳥取県)	・議員御提言のとおり、戦後植林された人工林は利用期を迎え、森林を伐採し木造建築物などに活用するとともに、再造林により若返りを図るなど、「森林を守っていく」という観点は、脱炭素社会の実現に向けた取組を進める上で必要であると考えます。 ・こうした観点に基づき、例えば、鳥取県では、苗木の供給、シカ対策等の課題に対応しながら皆伐再造林による森林の若返りを推進するとともに、県や町で森林クレジットの取得・販売にも取り組んでいる。 ・また、和歌山県では、林道整備を加速化させ、「伐採して、使って、植えて、育てる」という森林資源の循環利用を進めるとともに、公共建築物や民間建築物の木造木質化を支援し、二酸化炭素の吸収と炭素の固定を促進している。具体的には、その他県有林で、民間の企業と10年契約を結びカーボンクレジットを既に購入いただくことを進めている。 ・このように、構成府県市がそれぞれの地域の特性や実情に応じた取組を実践していることを踏まえ、関西広域連合としては、「関西広域環境保全計画」に基づき、広域環境保全局と連携しながら、脱炭素社会の実現に向けた優良事例を収集し共有化を進めることで、その取組が更に広がるよう支援していく。	岸本委員	・構成府県市は地域の特性や実情に応じた取組を実践しているところであり、各種会議等を通じて全国の優良事例を収集し情報の共有化を進め、その取組が構成府県市に広がるように支援していく。

広域医療に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等(令和7年8月末時点)
6/29 6月 臨時会	・ドクターヘリ運航事業が運航のリスクを背負うことなく回避できるよう、広域連合としての方策を講じるべきだと考える。 ・関西広域連合の今後の取組について、所見を伺う。	小川 議員 (和歌山県)	・関西広域連合では、構成府県のドクターヘリ担当課から構成する「再発防止対策チーム」会議を設置し、これまで既に3回開催した。 ・対策チームでは、関西広域連合として、再発防止に積極的に関与するとの姿勢の下、第1回及び第2回会議においては、ヒラタ学園による再発防止策の方向性等の意見交換、状況聴取を行い、令和6年6月27日の第3回会議では、ヒラタ学園が国土交通省大阪航空局へ提出した、事業改善命令に対して講じた措置について、報告を受けたところである。 ・ヒラタ学園の報告には、迅速な社内報告システムの構築やコンプライアンス教育の実施、予備品確保の充実等が盛り込まれており、関西広域連合としても、引き続き、対策チームにおいて、ヒラタ学園へ取組を聴取し、再発防止策の確実な実施を確認・フォローしてまいる。 ・また、1社で運航することにより、機能の一体化、効率化が図られ、費用の面でもメリットが働く一方、1社であるゆえのリスクがあることも事実である。 ・このため、関西広域連合及び構成府県においては、合計で近隣9県と相互応援協定をそれぞれ締結し、予期せぬ運航リスクに対応するためのセーフティネットも構築しているところであるが、本事業の教訓も踏まえ、今後、1社のみと契約した場合と複数社と契約した場合のメリット・デメリット、他団体の事例、業界の状況等について、研究してまいりたい。	志田副委員 (徳島県)	・令和7年3月に、ヒラタ学園から大阪航空局へ「事業改善命令に対する対策完了」の報告がなされ、受理されたことで、再発防止策としては、一定の区切りを迎えたものの、整備リソースや予備機の確保等については、関西広域連合として、更なる確認が必要であることから、引き続き、「対策チーム」や「ドクターヘリ関係者会議」などにおいて、フォローを継続する。 ・関西広域連合で直接、契約を締結する「京滋、大阪、鳥取、徳島」の4機について、令和8年4月の契約更改に向けて、令和7年度に事業者選定を行うことから、令和6年度の「整備措置事案」等を踏まえ、「リスク分散」や「競争性の確保」、「受託業者の質の向上」を図るため、多くのドクターヘリ運航会社に参加いただけるよう改めるの周知・呼びかけに努めるとともに、委託条件についても、委託料における大幅な物価変動への対応等の工夫を検討している。
6/29 6月 臨時会	・私は、より多くの医療機関等を含む関西広域連合域内の治験ネットワークに拡大、治験を病院だけではなく、被験者がいる場所で行う体制を更に整備してはどうかと考えている。 ・被験者が医療機関に来院せず、オンライン診療やデジタルデバイスを活用して行う「分散型臨床試験(DCT)」受入体制を整備することで、治験の加速・効率化が期待できる。 ・また、現在、病院間のネットワークは各都道府県で整備されているが、病院が主となっており、かかりつけ医にある患者情報は把握できない状況。今回のようなコロナ禍及び自宅療養等の患者を被験者とする場合、保健所との連携はもちろん、身近なかかりつけ医を含めたより多くの医療機関を巻き込んだ治験ネットワークの拡大が必要ではないかと考えている。 ・関西広域連合として、DCT受入体制の整備や治験ネットワークの拡大などの治験体制の整備について、具体的なアクションにつなげていただきたいと考えているが、所見を伺う。	中野 議員 (大阪府)	・委員御指摘のとおり、新興・再興感染症に備え、平時から、ワクチンや治療薬を早期に開発・生産できる体制を構築しておくことは、重要と認識している。 ・こうした体制の構築に当たっては、治験体制の整備が必要不可欠であるが、コロナ禍においては病院中心となっている「治験実施の場所」等が課題になったと承知している。 ・現在、国において、改定作業中の「新型インフルエンザ等対策政府行動計画」においては、令和7年以降創設予定の国立健康危機管理研究機構(通称JIHS)が、基礎研究から治験等臨床研究に至る感染症研究のハブとして機能する体制の構築を想定しているところである。 ・関西広域連合としても、国が進めるJIHSを中心とした、医療機関ネットワーク構築や治験実施体制強化に向けた今後の取組の行方を注視してまいりたい。 ・医薬品・医療機器産業が集積する関西において、国産ワクチンや治療薬の速やかな開発・実用化に向けた取組が進むよう、国の動向もしっかりと踏まえ、引き続き、国に対して、積極的な取組を要望してまいりたい。	志田副委員 (徳島県)	・令和7年6月に、新興感染症の発生に備えるため、国産ワクチンや治療薬の速やかな開発・実用化に向け、これらの研究開発を全面的に支援することを国へ提案した。

広域医療に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等(令和7年8月末時点)
6/29 6月 臨時会	・大規模な災害時においては、医療機関等の被災状況を的確に把握し、必要に応じて、負傷者の受入を調整するなど、医療機関相互の連携を強化する取組が必要であると考えているかがか。 ・医療機関に対して、大規模災害に備える取組を強化させるなど、大規模災害時における医療提供体制を確保するために、広域連合としてどのような取組を行っているのか伺う。	川内 議員 (神戸市)	・被災地の医療機関の稼働状況や傷病者に関する情報の速やかな収集は、被災地において、迅速かつ適切な医療を提供する上で、非常に重要であると認識している。 ・こうした災害医療に関わる情報を収集・提供し、被災地域での迅速かつ適切な医療・救護活動につなげるための情報プラットフォームとして、現在「広域災害・救急医療情報システム(通称EMIS)」が国により構築されている。 ・関西広域連合としても、EMISを活用し、構成府県市の情報を収集・共有することとしており、令和6年3月には、災害時の情報収集能力の向上や構成府県市の連携強化のため、EMISの入力訓練や衛星携帯電話の通信訓練を行ったところである。 ・また、令和5年9月に開催された内閣府主催の「大規模地震時医療活動訓練」には、関西広域連合の府県市からDMAT49チームが参加し、大規模災害を想定したシミュレーションを行ったところであり、引き続き、こうした取組により、管内や近隣地域との応援・受援体制の強化を図ってまいりたい。 ・さらに、災害時、医療機関が早期に診療機能を回復し、医療需要に応え、命を守る役割を果たすには、あらかじめ、業務継続計画(BCP)を策定しておくことが重要であるため、令和6年度、関西広域連合において、BCP策定・見直し方法に関するセミナーを実施し、医療機関の業務継続計画策定を支援する。 ・今後とも、関西広域連合として、災害時の医療提供体制強化に向けた取組を進めてまいりたい。	志田副委員 (徳島県)	・令和7年3月に、災害時の情報収集能力の向上や構成府県市の連携強化のため、EMISの入力訓練や衛星携帯電話の通信訓練を行った。 ・令和6年9月に開催された内閣府主催の「大規模地震時医療活動訓練」には、関西広域連合の府県市からDMAT52チームが参加し、管内や近隣地域との応援・受援体制の強化を図った。 ・令和6年12月に「病院の建物・施設に関する脆弱性とBCPの重要性」に関するセミナーを開催し、医療機関のBCP策定を支援した。
8/22 8月 定例会	・関西広域連合のドクターヘリ運航委託先である学校法人ヒラタ学園において、事故・問題が起きたところである。 ・ドクターヘリの運航方法について、複数社との委託契約や、関西広域連合としてのプロパー運航についても検討すべきと考えるが、所見を伺う。	仁木 議員 (徳島県)	・関西広域連合がドクターヘリの運航を委託しているヒラタ学園については、看過できない重要な問題が起こった。徳島県が広域医療の担当として、会社等に訪問し、会社の体制について国交省の航空局と共に厳しく精査をしたところである。 ・プロパー運航も一つの考え方としてありえるが、当時は民間への委託が合理的、効果的、また費用面でもメリットが働くという判断だったと認識している。今回の事案を受け、ドクターヘリの民間委託に対する精査を、4次医療圏という立場でしっかり行いたい。	後藤田委員	・関西広域連合で直接、契約を締結する「京滋、大阪、鳥取、徳島」の4機について、令和8年4月の契約更改に向けて、令和7年度に事業者選定を行うことから、令和6年度の「整備措置事業」等を踏まえ、「リスク分散」や「競争性の確保」、「受託業者の質の向上」を図るため、多くのドクターヘリ運航会社に参加いただけるよう改めての周知・呼びかけに努めるとともに、委託条件についても、委託料における大幅な物価変動への対応等の工夫を検討している。
9/14 防災 医療	・災害時に災害に遭われた方々が、体育館で1か月・2か月単位で生活する中で、体調が悪化することがある。このような事象に対する取組を伺う。	大塚 議員 (徳島県)	・災害時の被災を受けた方々へのケア・治療といったフォローについて、能登半島地震においても関西広域連合からもDMATから保健師チームに至るまで、各府県市がカウンターパート方式で支援を続けたところである。 ・DMATにおいては、被災を受けた病院に運営の支援に入るとともに、避難所に体調の悪い方の診察に順次回った。また、DPATも入るとともに、保健師チームが避難所だけではなく個別に自宅に伺い、体調のケアをかなり長期間にわたって行ってきたところである。 ・避難所の運営等については、分類上、広域防災局に入るかもしれないが、広域医療局としても、いろいろな部局とも連携をしながら、どういった支援ができるか、今後も常に検討してまいりたい。	柴田広域医療局医療課長兼広域医療局課長	・令和6年9月に開催された内閣府主催の「大規模地震時医療活動訓練」には、関西広域連合の府県市からDMAT52チームが参加し、管内や近隣地域との応援・受援体制の強化を図った。 ・令和6年12月に、「DPAT研修会」を開催し、「能登半島地震での活動経験をもとにした被災時の必要な対応と備え」について、情報共有を行った。 令和7年2月に、「DHEAT研修会」を開催し、「保健医療部門と福祉部門の連携に関する取組」について、情報共有を行った。

広域医療に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等（令和7年8月末時点）
9/14 防災 医療	・まだ見ぬ新しい新興感染症に係る研修・訓練については、感染症担当者会議等で、大阪・関西万博に向けた感染症対策について議論をされてると思うが、どのような課題が見えてきたのか伺う。	小原 議員 （京都府）	・令和5年度の感染症担当者会においては、構成府県等から、好事例の横展開から一歩進んで新たな連携の形についても協議を進める中で、それぞれお互いが実施している研修や訓練等の実施に参加してはどうかという意見が出された。例えばインバウンド等が進む中で、徳島県でもたくさんの外国人旅行者が来られるようになったことから、他県の様々な対応事例や取組等を参考に実践につなげる事ができれば対応力の強化等、非常に効果があるものと考えている。今後もこうした議論を引き続き続けるとともに、構成府県間で連携を深めていきたい。	井原広域医療局感染症対策課長	・令和7年2月に、「感染症担当者会議・合同研修会」を開催し、「万博開催に伴う感染症サーベイランスの取組強化」や「外国人訪日客への感染症予防啓発」などについて、情報共有を行い、連携を深めた。
9/14 防災 医療	・大阪・関西万博によって、外国人が多く来ることが想定されるが、感染症における外国語対応についてどのように取り組まれているのか伺う。	小原 議員 （京都府）	・訪日外国人の方々が安心して医療機関を受診できるよう、関西の医療圏の受入体制について、広域連合のホームページやSNSの活用、広域観光局との連携などにより情報発信をしてみたい。 ・外国人患者への対応としては、意思疎通や未収金発生といった問題が生じているので、構成府県等に課題を紹介するとともに、関西健康・医療学術連絡会とも連携しながらセミナーを開催するなど、対応力の強化というの図ってみたい。	柴田広域医療局医療課長兼広域医療局課長	・広域連合のホームページに「外国人患者を受け入れる医療機関の情報を取りまとめたリスト」を掲載し、情報発信を行った。
9/14 防災 医療	・港湾・空港での検疫体制について、ダイヤモンド・プリンセス号における新型コロナの集団感染の反省から検疫法が改正されたが、広域行政でこの辺りの対応を、医療体制も含めてどのように考えるか伺う。	小原 議員 （京都府）	・港湾等での水際対策や、もし入ってきた場合の対応等については、これからしっかりと検討してみたい。	森口広域医療局長	・令和7年6月に、関西国際空港や地方空港、港湾などにおける検疫体制については、外国人観光客の更なる増加も見据え、人員の拡充や地元自治体との連携強化を行うとともに、海外における新興感染症の発生状況などに応じて迅速に強化するなど、柔軟かつ適切に対応することを国へ提案した。
9/14 防災 医療	・大麻等危険ドラッグが増えており、オーバードーズが一種の入口と危険視されている。 ・薬事法上、一般薬から始まるので、なかなか止めることが難しい分野であるが、薬物乱用に一丸となって当たるときに、昨今の若年者のオーバードーズの広がり具合から見ても問題視をしていただきたい。	三宅 議員 （堺市）	・各府県においてオーバードーズ対策をされていると思うので、その辺りの先進的な事例等をしっかりと関西広域の中でも共有し取組を進めてみたい。	森口広域医療局長	・令和7年1月に、「令和6年度関西広域連合依存症対策実務担当者会議」を開催し、オーバードーズ対策等について、情報共有を行った。
9/14 防災 医療	・医療提供体制において、船舶を利用した海上輸送も視野に入れた体制づくりが必要と考えるが、いかがか。	川内 議員 （神戸市）	・国は病院船推進法を令和7年6月に施行し民間のフェリー等を活用した対応を強化していく方向で進めているので、関西広域連合としても、構成府県とともにどういったことができるのか、状況を注視しながら取組を進めてみたい。	柴田広域医療局医療課長兼広域医療局課長	・国が「災害時等における船舶を活用した医療提供体制の整備の推進に関する計画」に基づき進めている船舶を活用した医療提供に関して、情報収集を行った。
9/14 防災 医療	・医療機関のBCPは、これまで地震が中心となっている。 ・令和6年8月に地震及び台風の複合災害的な、アラートであるとか警報であるとかが発令された。 ・複合災害に係るBCPについて策定が進められているのか。	小鍛冶 議員 （京都府）	・BCPに関しては、かつては地震だけのものが多かったようだが、近年は川の氾濫による浸水の被害や、国のほうでも感染症への対応も含めたBCPの策定を進めているところであるので、できる限りそういったものも含めて策定をする。今まで地震など一部になっていた病院は、そういったものも含めて見直しをしていただく方向で強化していきたいと考えている。	柴田広域医療局医療課長兼広域医療局課長	・令和6年12月に、「病院の建物・施設に関する脆弱性とBCPの重要性」に関するセミナーを開催し、医療機関のBCP策定・見直しを支援した。引き続き、複合災害に対応するBCP策定・見直しに関する支援についても、検討してみたい。

広域医療に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等(令和7年8月末時点)
9/14 防災 医療	・ヒラタ学園でドクターヘリの不適切な整備が行われ、企業そのものとの付き合いを見直すことも考えられると思うが、所見を伺う。 ・安心・安全を第一に考えていただいて、ヒラタ学園が改善に努めるということなので、見守っていただきながら、ほかの検討も進めていただきたい。	中田 議員 (大阪府)	・現在、ヒラタ学園において、大阪航空局の指導の下に再発防止策を実施しており、広域医療局においても、ヒラタ学園から状況聴取・現地確認を行い、フォローしているところ。 ・今後も継続的にヒラタ学園と契約すると決まっているものではなく、関西広域連合が直接契約する4機については、令和5年度から令和7年度までの契約となっており、契約終了時に、こういったプロポーザルの仕方がよいのか、また同業他社が全国に約10社あることから、そういった部分も研究を進めながら、契約の在り方なども含めて検討をしていきたいと考えている。	柴田広域医療局医療課長兼広域医療局課長	・関西広域連合で直接、契約を締結する「京滋、大阪、鳥取、徳島」の4機について、令和8年4月の契約更改に向けて、令和7年度に事業者選定を行うことから、令和6年度の「整備措置事業」等を踏まえ、「リスク分散」や「競争性の確保」、「受託業者の質の向上」を図るため、多くのドクターヘリ運航会社に参加いただけるよう改めての周知・呼びかけに努めるとともに、委託条件についても、委託料における大幅な物価変動への対応等の工夫を検討している。
9/14 防災 医療	・ヒラタ学園のドクターヘリの不適切な整備に係る再発防止対策チームはいつまでフォローアップをするつもりなのか伺う。	桑野 議員 (滋賀県)	・再発防止対策チームについては、必ずいつまでというような終期を決めているわけではないが、少なくとも令和6年度についてはチームによりフォローしていく必要があるのではないかと考えている。チーム会議という形を取らなくなった後も広域医療局として、どういった再発防止対策が進んでいるのかは常に状況を確認しながら、適宜、連合委員会にも報告しながら進めてまいりたい。	柴田広域医療局医療課長兼広域医療局課長	・令和7年3月に、ヒラタ学園から大阪航空局へ「事業改善命令に対する対策完了」の報告がなされ、受理されたことで、再発防止策としては、一定の区切りを迎えたものの、整備リソースや予備機の確保等については、関西広域連合として、更なる確認が必要であることから、引き続き、「対策チーム」や「ドクターヘリ関係者会議」などにおいて、フォローを継続する。
11/21 11月 臨時会	・災害時における広域医療体制強化の進捗状況、連携体制を強化するための課題と今後の施策、さらに、医療DXの現在の検討状況や導入予定について、計画されている具体的な行動や手段及び能登半島地震への対応で得た教訓を踏まえた所見を伺う。	永田 議員 (大阪市)	・関西広域連合では、これまで広域医療体制の強化に向けて構成府県市合同の衛星携帯電話・通信訓練、また広域災害・救急医療情報システム(EMIS)の入力訓練を行うなど災害時の情報収集能力の向上、また構成府県市間の連携強化を図っている。 ・令和6年9月の内閣府主催の大規模地震時医療活動訓練には、関西広域連合の構成府県からDMAT52チームが参加し、大規模災害を想定した訓練を実施したほか、令和6年11月には、近畿地方DMATブロック訓練においてドクターヘリによる広域連携搬送訓練を実施するなど、災害時における実践力の強化に取り組んでいる。 ・令和6年12月には、災害時における医療機関のBCP策定等に関するセミナーを開催することとしており、引き続きこうした取組により、関西広域連合管内はもとより、近隣地域との応援・受援体制も含めた災害対応力の強化を図る。 ・医療DXについて、令和6年1月の能登半島地震において、個人の資格情報の確認や過去の薬剤情報、診療情報の閲覧ができるオンライン資格確認等システムの災害時医療情報閲覧機能、これが初めて長期的に運用され、迅速な医療の提供に役立ったと評価されており、改めてこのシステムの有用性を認識しているところである。 ・現在、国においてこのオンライン資格確認等システムの更なる活用を進めているところであるが、災害時の医療情報閲覧機能へのアクセス権限が登録された医療機関や薬局に限定されており、発災直後から活動を行うDMAT等が情報を入手する上で課題を残したという指摘もされていることから、関西広域連合として、国に対してこのシステムの使用範囲の拡大など災害対応力の向上に資する要望を行ってまいりたいと考えており、今後とも発災時における広域医療体制の強化に向け、様々な視点を持って取組を進めてまいり。	志田副委員 (徳島県)	・令和7年3月に、災害時の情報収集能力の向上や構成府県市の連携強化のため、EMISの入力訓練や衛星携帯電話の通信訓練を行った。 ・令和6年9月に開催された内閣府主催の「大規模地震時医療活動訓練」には、関西広域連合の府県市からDMAT52チームが参加し、管内や近隣地域との応援・受援体制の強化を図った。 ・令和6年12月に、「病院の建物・施設に関する脆弱性とBCPの重要性」に関するセミナーを開催し、医療機関のBCP策定を支援した。 ・令和7年6月に、オンライン資格確認システムにおける災害時医療情報閲覧機能について、DMAT等医療チームからもアクセスできるよう使用範囲を拡大することを国へ提案した。

広域医療に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等（令和7年8月末時点）
11/21 11月 臨時会	・広域医療連携の実効性向上や、多言語対応の更なる強化等について、関西広域連合として具体的にどのような取り組みでいくのか、所見を伺う。	永田 議員 （大阪市）	・大規模イベントでは、各主催者において、防災体制の整備に取り組んでおり、例えば、大阪・関西万博では、令和5年12月に策定した「防災基本計画」に発災時における災害対策本部の設置とその役割が定められており、関西広域連合としては、いざという事態には、この災害対策本部と連携し、ドクターヘリの派遣等広域医療支援を実施してまいりたい。 ・「2025年大阪・関西万博」や「ワールドマスタースゲームズ2027関西JAPAN」など、世界的イベントへの平時からの備えとして、大規模訓練の実施や関西広域連合管内の多言語対応可能な医療機関のリストアップ等に取り組んでまいりたい。 ・核や化学物質による「NBC災害」への対応を学ぶ研修に関西広域連合管内のDMAT等が参加してきたことに加え、令和4年度からは、議員からも御紹介いただいた、化学物質等によるテロに、爆発物による事故を加えた「CBRNE災害」への対応を学ぶ研修会を実施し、対応力の強化を図っていることである。 ・令和6年3月には、「大阪・関西万博を見据えた輸入感染症等への対応」と題した研修会を開催し、訪日外国人の急増等に備え、専門的知見の共有を図るとともに、今月、国に対し、空港や港湾などにおける検疫体制について、人員の拡充や地元自治体との連携強化を要望することとしている。 ・関西の更なる発展への起爆剤となる世界的イベントに、国内外の皆様が安心して訪れていただけるよう、今後とも、広域医療体制の強化にしっかりと取り組んでまいりたい。	志田副委員 （徳島県）	・令和7年3月に、災害時の情報収集能力の向上や構成府県市の連携強化のため、EMISの人力訓練や衛星携帯電話の通信訓練を行った。 ・令和7年2月に、「CBRNE 災害対策セミナー」を開催し、「人為的事態における地域の健康危機管理」について、対応力の強化を図った。 ・令和7年6月に、関西国際空港や地方空港、港湾などにおける検疫体制については、外国人観光客の更なる増加も見据え、人員の拡充や地元自治体との連携強化を行うとともに、海外における新興感染症の発生状況などに応じて迅速に強化するなど、柔軟かつ適切に対応することを国へ提案した。
3/1 3月 定例会	・関西広域連合は、各府県で均一の医療提供体制を整えることを目指さず、連合域内での患者の流出・流入等の実態を十分に把握した上で、全ての専門領域で拠点となるような病院を連合域内に設置し、全ての住民がアクセスできるような連携体制を構築すべきと考えるが、所見を伺う。	松木 議員 （奈良県）	・我が国では、医療法に基づき、各都道府県単位で、日常生活に密着した医療を提供する「1次医療圏」、一般の入院に係る医療を提供する「2次医療圏」、特殊な医療を提供する「3次医療圏」を設定し、各地域の実情に応じた医療提供体制を構築している。 ・一方、我が国の医療はフリーアクセスであり、居住地と異なる県で受診することが可能なため、議員お話のとおり、専門性の高い症例や、高度先進的な症例で対応可能な医療機関がない場合などでは、県を跨いだ受診が行われており、例えば、がん治療における重粒子線治療においては、大阪重粒子線センターや兵庫県立粒子線医療センターを拠点とし、府県ごとに対応することが困難な医療を担っていただいている。 ・こうした受診行動は、主には、各医療機関の医師が医療資源に限りのある中で、それぞれの専門性を発揮し、患者に寄り添った連携を図ることで、機能的にお支えいただいているものであり、こうした点も踏まえ、各地域での医療提供体制が検討されているものと認識している。 ・これを各都道府県や4政令指定都市でやるかということになると、人口減少社会において医療人材の確保がなかなかしにくいし、共同して、いわゆるハード・ソフト事業を国に対していかに働きかけていくか、そしてスケールメリットをどう享受するか、救急医療・高度医療、また災害・パンデミックといった危機にどう備えるか、こういったことで連携せざるを得ないんだと思う。各都道府県に人員やハード・ソフトを整備することはこれからは難しいと思う。 ・そういう意味でも、今後広域の連携はドクターヘリのみならず、大変重要なテーマになっている。同時に、公的病院を経営改善するためにも高いベッドCTやMRIの共同購入も必要だと思われるため、模索を更に進めていきたい。	後藤田委員	・令和7年3月に、「関西広域医療連携計画推進委員会」を開催し、府県域を越えた広域医療連携を推進するため、「関西広域医療連携計画」の推進について、有識者から計画の推進に関する助言を頂いた。 ・令和7年6月に、地域医療体制の確保や地域医療構想の実現など、医療提供体制の確保・充実に関する提案活動を行った。

広域医療に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等(令和7年8月末時点)
3/1 3月 定例会	・大阪・関西万博の開催に伴って増加する感染症リスクに対し、関西広域連合としてどのような対応をしているのか、伺う。	岡本 議員 (徳島県)	・大阪・関西万博は、国内外から、同時期に、同じ目的で、特定の地域・場所に、多くの方が集まる、国際的大規模イベントであるが、このようなイベントは、一般に感染症の流行の可能性があると考えられているため、今後、発生し得る感染症への備えとして、万博主催者との情報共有が重要であると認識している。 ・国においては、医療機関や自治体に対し、万博会場が感染機会として疑われる事例を探知した場合に、報告を行うよう求めるなど、大阪・関西万博の開催期間中における、感染症発生動向調査の強化を行う予定である。また、地元大阪では、令和7年1月に、大阪府、大阪市、大阪健康安全基盤研究所、そして国立感染症研究所で構成する、「大阪・関西万博感染症情報解析センター」が設置され、感染症の徴候探知、情報収集や解析・リスク評価、また注意喚起・啓発などを行う体制が、整えられていることである。 ・関西広域連合においては、大阪・関西万博感染症情報解析センターと構成府県市間で、一体的な対応が行えるよう、令和7年2月7日に、担当者会議を開催し、感染症発生時における情報共有や連携体制の確認を行ったところである。同日には、ひとたび感染症が発生すれば、最前線に対応する保健所等を対象に、輸入感染症等をテーマとした研修会を実施し、連合管内の関係者100名以上に参加いただいた。 ・現在のところ、我が国においては、WHOが宣言した、「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」に係る感染症について、直ちに発生リスクが高まっている状況にはないが、大阪・関西万博の安全・安心な開催に向けて、構成府県市が連携し、感染症対策にしっかりと取り組んでまいり。	後藤田委員	・引き続き、大阪・関西万博の安全・安心な開催に向けて、構成府県市が連携し、感染症発生時における情報共有等に努める。

広域環境保全に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等（令和7年8月末時点）
6/29 6月 臨時会	・外来生物対策には、早期発見及び早期対応が重要であり、被害の発生を初期の段階で発見し、迅速に対応できるよう情報収集を行うための監視体制や各主体において予防や駆除など効果的な対策がとれるよう生息状況を情報共有する仕組みが必要ではないかと考える。 ・クビアカツヤカミキリの事例を踏まえ、新たな特定外来生物の脅威に対して、関西広域連合として、どのように現状、課題を把握し、どのような役割を果たしていくかを伺う。	三宅 議員 （堺市）	・特定外来生物は、生態系等に被害を及ぼし、又は、及ぼすおそれのある外来生物であり、関西広域連合域内においても、ブラックバス・アライグマなどの既に広く定着しているものに加え、滋賀県琵琶湖ではオオバナミズキンバイという繁殖能力の高い植物もあり、クビアカツヤカミキリなどの新たな特定外来生物の分布の拡大や被害が確認されていると承知している。 ・特に新たな特定外来生物については、侵入防止や侵入初期の対策実施が重要であることから、これまでに培った広域連携における強みを生かし、構成府県市間で対策事例や分布状況の迅速な共有を図るための連絡体制を新たに構築することにより、また、ときには国による直轄防除なども強く働きかけながら、構成府県市における効果的な防除を支援してまいりたい。	三日月広域連合長	・クビアカツヤカミキリの拡散を契機として、構成府県市間で即時に情報を共有する連絡体制を築いており、新たな特定外来生物の脅威についても対応していく。 ・各地域における取組で培われてきた防除手法や技術知見等を、広域連携の仕組みを生かして構成府県市間で共有し、効果的な防除につなげていく。
8/22 8月 定例会	・主体的な実効性ある事業として、関西広域連合規格として家庭ごみ削減計画を定め、実行することはできないのか所見を伺う。	藤田 議員 （兵庫県）	・家庭ごみの削減、再資源化のため、関西圏域で消費者、流通事業者、生産者が一体となって取り組むことは非常に重要であると認識している。 ・関西広域連合規格としての家庭ごみ削減計画については、家庭ごみはそれぞれの市町村で地域の実情に応じた処理をされていることから、統一的な分別等のルール化はクリアしなければならない課題があると考えます。 ・そのため、関西広域連合として、構成府県市の実情を踏まえながら、役割分担しつつ、スケールメリットの活用や、方向性の提示、優良事例の波及の3つの視点を持って、構成府県市の取組を後押ししている。 ・広域環境保全計画の中では、広域連合独自の取組として、「関西プラスチックごみゼロ宣言」を行い、府県域を越えたマイボトルスポットマップを運用し、マイボトル運動を推進している。また、食品の量り売りや衣服販売において廃棄物の発生をなくす取組などの先進事例を広く発信し、気運醸成を図っている。さらに大阪・関西万博に向けては、ファッションロスの削減について消費者の実践取組を推進するため、使用済衣服のアップサイクルの体験や製品の展示、販売会などを実施する予定である。 ・引き続き、製造・流通・消費・廃棄等のライフサイクル全体を意識した資源循環の推進をはじめ、消費者への分別の徹底やごみの削減、環境に配慮した商品の購入などの呼びかけ、環境負荷の少ない製品の製造、流通の推進などを関西一体となって促進してまいりたい。	三日月広域連合長	・家庭ごみの削減については、プラスチックや食品ロス削減の統一的な啓発等により実施してきたところ。 ・また、近年課題となっているファッションロスに関しては、関西域でも認知が十分でないことから、大阪・関西万博の機を捉えて、令和7年10月4日に大阪・関西万博の会場内で、家庭で使用済みとなり、回収した衣服などを用いたりメイクファッションショーを開催し、ファッションロスに関する効果的な啓発を行う予定である。 ・こうした取組を通じて、関西全体で家庭ごみの削減に向けて機運を醸成していく。
10/19 総務 常任	・学習船「うみのこ」について、滋賀県以外の府県の子どもたちにもっと滋賀県・琵琶湖のことを知ってもらうため、航海日数を増やすことは難しいと思うが所見を伺う。	桑野 議員 （滋賀県）	・できるだけ多くの皆様に参加いただきたい思いは持っている。 ・予算が回せるだけ検討していきたいが、船を1回出すことに対して予算がかなりかかるので、予算と調整し、御意見を踏まえて対応する。	白井広域環境保全局 長	・実施回数について、学習船「うみのこ」の運営するびわ湖フローティングスクールと協議を行った結果、滋賀県内の多くの小学生を乗船させるため年間運行スケジュールに余裕がないということなので、当面の間、年2回を維持する。

広域環境保全に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等(令和7年8月末時点)
11/21 11月 臨時会	・脱炭素社会に向けた自治体間の取組支援に向けて、 関西広域連合としての取組について伺う。	中田 議員 (兵庫県)	・議員御指摘のとおり、再エネの普及拡大など、脱炭素社会の実現に向けた取組は、広域で施策を展開することは重要であると認識している。 ・一方、議員御指摘のとおり、再エネの普及拡大においては、地域の特性に応じた推進策が求められていることから、各地域の実情に応じた取組が進められているとことである。 ・このため、関西広域環境保全計画では、各構成府県市における再エネの導入促進に関する先進事例の共有や発信を行うこととしており、令和6年度はペロブスカイト太陽電池といった最新技術に関する勉強会や、再エネの効率的・効果的な導入手法などの情報共有を行っていることである。 ・また、令和4年度から毎年開催している「関西脱炭素フォーラム」では、企業・団体のほか、各構成府県市による出展の場を提供することで、脱炭素社会づくりに資する優良事例の水平展開に取り組んでいる。 ・今後、議員御提案のカーボンクレジットなど、スケールメリットが見込まれる新たなテーマを取り入れながら、構成府県市間の連携の可能性について意見交換を行ってまいりたい。	三日月広域連合長	・令和6年10月に構成府県市職員を対象に再生可能エネルギー導入促進に係る勉強会を実施し、有識者を招いて、ペロブスカイト太陽電池といった最新技術や、再エネの効率的・効果的な導入手法などについて知識向上を図った。 ・令和6年11月に住民や事業者、行政などが一堂に会して事例発表や交流を行う「関西脱炭素フォーラム」を開催し、優良事例の横展開や交流ブースの設置等により機運醸成を図った。 ・令和7年度は、各構成府県市の担当者会議においてカーボンクレジット等の取組を共有しながら、構成府県市間の連携の可能性を探る。
11/21 11月 臨時会	・これまでの関西広域連合としての脱炭素社会づくりの推進として、どのようなことを実施し、それらについて、どのように評価をしているのか、伺う。	川内 議員 (神戸市)	・議員御紹介のとおり、令和3年11月に「関西脱炭素社会実現宣言」を発出し、脱炭素社会の実現に向け、関西一丸で取り組む姿勢を打ち出したことである。 ・脱炭素社会の実現に向けた取組として、節電や省エネを呼びかける「関西脱炭素アクション」の実施や、企業等による取組促進の機運を醸成するため、令和4年度から「関西脱炭素フォーラム」の開催を始めている。 ・また、提案説明でも申し上げたとおり、令和6年度から「KANSAI脱炭素months」を展開しており、専用ホームページを開設し、関西エリアで実施される企業や経済団体、構成府県市によるイベント情報を発信等していることである。 ・「関西脱炭素フォーラム」は令和4年度が約170名、令和5年度が310名、令和6年度が253名の参加をいただくとともに、「KANSAI脱炭素months」は30以上の関連イベントを登録いただいており、関西広域連合が目標とする脱炭素社会づくりに資する優良事例の水平展開や機運醸成が図られているものと評価。令和7年度に開催される大阪・関西万博も契機と捉えて、更なる機運醸成を図ってまいりたい。	三日月広域連合長	・令和6年4月から令和7年3月まで「関西脱炭素アクション」を展開し、夏及び冬のエコスタイルや省エネ家電への買替等、構成府県市等と連携した省エネ・節電の呼びかけを実施した。 ・令和6年11月に住民や事業者、行政などが一堂に会して事例発表や交流を行う「関西脱炭素フォーラム」を開催し、優良事例の横展開や交流ブースの設置等により機運醸成を図った。 ・「KANSAI脱炭素months」では、統一のシンボルマークを作成し、推進期間としている11月と12月に関西エリアで実施されるイベント情報を取りまとめて発信することで、機運醸成を図った。 ・これらの取組により、関西広域連合が目標とする脱炭素社会づくりに資する優良事例の水平展開や機運醸成が図られているものと評価している。

広域環境保全に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等(令和7年8月末時点)
11/21 11月 臨時会	・持続可能な航空燃料(SAF)は、廃食用油やサトウキビ、古紙などを主な原料として作られ、従来の石油などから作られたジェット燃料と比べ、CO2削減効果があると考えられている。 ・関西広域連合としてもSAFの普及に向けて、経済界などとも連携しつつ調査・研究を早急に進め、関西広域連合として何ができるのか検討し、必要に応じて、国に対して要望を行うなど、脱炭素社会の実現に向けて、具体的な取組を実施すべきと考えるが、所見を伺う。	川内 議員 (神戸市)	・議員御指摘のとおり、カーボン・ニュートラルであるバイオマスを原料とするSAFの普及促進は、脱炭素社会の実現に向けて重要であると認識している。 ・一方、原料となる廃食用油等の回収が課題となっており、神戸市や和歌山県においては、エンジニアリング企業や石油元売企業等と連携し、SAF等の活用に向けて家庭から排出される廃食用油の回収実証が開始されるなど、課題解決に向けた取組が行われていると仄聞している。 ・また、大阪・関西万博では、開催後のレガシーとなるよう、万博をきっかけとした様々な温室効果ガス排出量の削減努力をまとめた「EXPOグリーンチャレンジ」において、SAF等への活用を見据えた家庭系廃食用油の回収を促す取組が行われているとことである。 ・先ほどの川内議員の質問で答弁したとおり、関西広域連合では「関西脱炭素フォーラム」を毎年開催しており、このような場を活用し、企業等と連携しながら、万博における取組を含め、先進的な取組事例や課題の共有を行うなど、SAFの普及に向け、何ができるのか我々としても研究し、様々な事例を集め、どうすることができるのかを考えてまいりたい。	三日月広域連合長	・令和6年11月に住民や事業者、行政などが一堂に会して事例発表や交流を行う「関西脱炭素フォーラム」を開催し、優良事例の横展開や交流ブースの設置等により機運醸成を図った。 ・令和7年度は、同フォーラムにおいて、万博におけるSAFの取組も含めて、先進的な取組事例や課題の共有を行うことで、カーボンニュートラル燃料の普及を図る。
11/21 11月 臨時会	・クマによる被害について、どのような対策を講ずるのか、所見を伺う。	川内 議員 (神戸市)	・ツキノワグマについて、関西広域連合の構成府県では、滋賀県が保護計画を、京都府、兵庫県、鳥取県が管理計画を策定し、実情に応じた保護・管理を進めている。この策定に当たっては、国のガイドラインを踏まえるものとされており、地域個体群は行政界を越えて分布することから、それぞれに方針を定め、施策を行うことが重要とされているとことである。 ・このため、特定の個体群に関係する府県により、複数の協議会がすでに立ち上げられており、合同で生息状況調査を実施したり、情報交換や意見交換を行ったりしている。例えば、近畿北部・東中国では京都府、兵庫県、鳥取県、岡山県が協議会を構成しており、保護・管理に向けて取り組んでいる。 ・また、クマ類については、令和5年度の東北地方をはじめとする大量出没等を受けて、国が令和6年4月に四国の個体群を除くクマ類を指定管理鳥獣に追加し、新たにクマ類総合対策事業を創設したことから、調査等の実施に際して、各都道府県や協議会は現状に応じた支援を受けられるようになった。 ・構成府県に生息する個体群も、地域によって取組状況が異なるため、各協議会での連携を引き続き進めるとともに、議員の御提案を踏まえ、関西広域連合においても担当者間で情報や課題等を共有することにより、今後一層の被害防止に努めたい。加えて、ニホンジカ等の有害鳥獣でも域内の取組事例を共有しながら、防除や捕獲などの強化を図ってまいりたい。	三日月広域連合長	・ツキノワグマの対策については、地域個体群単位で方針を定め、施策を行うことが重要であるため引き続き地域個体群ごとに各府県が協議会を構成し保護管理に向けて取り組んでいる。令和7年度は特に住家近くでの目撃や実際に人的被害も発生しているため、担当者間での情報共有等に努めたい。 ・また、ニホンジカの対策については、引き続き各府県市が抱える課題の解決に向けてテキスト等を作成し、担当職員の業務支援に取り組んでいる。
11/21 11月 臨時会	・関西広域連合では、令和3年11月に「関西脱炭素社会実現宣言」を発出し、一丸となって脱炭素社会の実現に向けて取り組むこととされ、今年で3周年目を迎えることとなるが、これまでの取組状況を伺う。	井狩 議員 (滋賀県)	・先ほどの川内議員の質問で答弁したとおり、令和3年11月に「関西脱炭素社会実現宣言」を発出し、脱炭素社会の実現に向け、関西一丸で取り組む姿勢を打ち出したことである。 ・この宣言を踏まえ、節電や省エネを呼びかける「関西脱炭素アクション」の実施や、企業等による取組促進の機運を醸成するため、令和4年度から「関西脱炭素フォーラム」の開催を始めている。 ・また、令和6年度から「KANSAI脱炭素months」を展開しており、専用ホームページを開設し、例えば11月26日に滋賀県で開催する「コストダウンにつながる省エネ再エネ研修会」など、関西エリアで実施される企業・経済団体及び構成府県市によるイベント情報を発信等していることである。	三日月広域連合長	・令和6年4月から令和7年3月まで「関西脱炭素アクション」を展開し、夏及び冬のエコスタイルや省エネ家電への買替等、構成府県市等と連携した省エネ・節電の呼びかけを実施した。 ・令和6年11月に住民や事業者、行政などが一堂に会して事例発表や交流を行う「関西脱炭素フォーラム」を開催し、優良事例の横展開や交流ブースの設置等により機運醸成を図った。 ・「KANSAI脱炭素months」では、統一のシンボルマークを作成し、推進期間としている11月と12月に関西エリアで実施されるイベント情報を取りまとめて発信することで、機運醸成を図った。

広域環境保全に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等(令和7年8月末時点)
11/21 11月 臨時会	・関西広域連合では、「関西脱炭素社会実現宣言」から3周年目の今年、一層の機運醸成を図ろうと、11月と12月を脱炭素推進期間として「KANSAI脱炭素months」と銘を打って展開されているところである。 ・半年後に控える大阪・関西万博も見据え、世界から注目されるこの関西において、オール関西で取り組む必要があると考えるが、この取組によりどのように関西全体の機運を高めていこうとしているのか伺う。	井狩 議員 (滋賀県)	・「KANSAI脱炭素months」は、11月と12月を関西全体の脱炭素に関する取組の推進期間とするもので、統一のシンボルマークを作成し、期間中に開催される関連イベント情報を取りまとめて発信することで、脱炭素社会の実現に向けての一体感の創出と機運の醸成を図っていることである。 ・開始初年度の令和6年度は、期間内で30以上の関連イベントを登録いただいており、脱炭素社会の実現に向けた関西全体の一体感が醸成されたものと認識している。 ・令和6年度の成果を踏まえ、大阪・関西万博による脱炭素に関するレガシーを引き継ぐためにも、令和7年度以降も「KANSAI脱炭素months」を展開することで、関西全体で脱炭素社会の実現に向けた機運が高まるように取り組んでまいりたい。	三日月広域連合長	・「KANSAI脱炭素months」では、統一のシンボルマークを作成し、推進期間としている11月と12月に関西エリアで実施されるイベント情報を取りまとめて発信することで、機運醸成を図った。 ・関西全体で脱炭素社会の実現に向けた機運を高めるために、令和7年度も「KANSAI脱炭素months」を展開する。
1/20 産業 環境	・関西広域連合にはマイボトルスポットマップがあるが、京都市では「ごごみネット」というものでマイボトルのマップエリアみたいなものを表示している。ネットで「京都市 マイボトル」で検索したら、マイボトルスポットマップは出てこない。 ・また、マイボトルスポットマップは使い捨て容器を使う外国人も対象になると思うが、日本語表記しかない。 ・ちょっと見直す余地はあるというか、関西広域連合でやることと構成府県市でやることの整理をしてほしい。	菅谷 議員 (京都市)	・まだまだ改善しなければならないこと、改善できることというのはあると思うので、外国語表記の問題や、検索したときにどのようにヒットするのかという点は改善していきたい。	三日月広域連合長	・京都市のマイボトルスポットについては、令和6年度に既にマイボトルスポットMAPIに反映済みである。 ・外国語表記についても、令和6年度に府県名など一部日本語と英語の併記を行った。引き続き外国語表記について改善していく予定である。 ・連合域内の自治体が個別にマイボトルのスポットを表示しているものについては、できる限りマイボトルスポットMAPIに反映していきたい。
1/20 産業 環境	・関西広域連合ではアライグマ・イノシシ・ヌートリアの防除マニュアルを作成しているが、ニホンジカについては、アンケート調査や専門家への聞き取り調査をもとに広域連合としての知見等を整理したテキスト等を作成するなどすぐ取り組んでいると実感している。 ・広域連合で行っているニホンジカ対策を、イノシシやほかの有害鳥獣にもするのか伺う。	黒田 議員 (神戸市)	・ニホンジカ以外はそういうところまでできていないので、毎年行っている鳥獣の担当者会議で、そういうことも検討し、対策について皆さんと相談した上で取り組んでまいりたい。	竹内広域環境保全局 自然環境保全課長	・ニホンジカ対策を中心とした協議を実施し、テキスト作成に努めている。 ・他獣種への汎用性のあるテキスト作成に向け議論を進めている。
1/20 産業 環境	・関西広域連合としてカワウ対策をどのように最終目標を持って臨まれるのか伺う。	奥村 議員 (滋賀県)	・カワウは在来種であり、古くから日本に住んでいて、今は狩猟鳥獣にもなっている鳥であるため、根絶やしにすることはできないと考えている。 ・問題になっている漁業・生活環境に被害が生じない、人とのあつれきが生じない程度に個体数を調整し、管理することが大事であり、カワウの計画にもそのように記載している。 ・原則として捕獲については被害がある市町村なり府県での対応となっており、鳥獣保護管理法に基づく特定計画を立てて管理することが肝要と思われる。圏域の中で現在計画を持っているのは滋賀県と兵庫県になるため、地域において管理に取り組む方向で考えている。 ・連合としてカワウの関係で国に要望を上げているので、国から何らかの補助なり新たな技術開発を水産庁にもしていただけるようお願いしてまいりたい。	竹内広域環境保全局 自然環境保全課長	・関西地域カワウ広域保護管理計画を策定しているところであり、地域ごとの取組の推進を図ることにより、被害量の減少を目標にしている。今後も関西広域での調査を継続し、地域での取組を支援する。 ・また、引き続き国へ補助や新たな技術開発について要望していきたい。

広域環境保全に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等(令和7年8月末時点)
3/1 3月 定例会	・関西におけるネイチャーポジティブの実現に向けて、 関西広域連合においてはどのように生物多様性保全 への理解を深め、取組主体を増やしていこうとしている のか、現在の取組状況と今後の方向性について伺う。	加治木 議員 (大阪府)	・生物多様性の保全に当たっては、議員御指摘のとおり、府県域に 縛られない活動が必要と認識している。 ・関西広域連合では、広域的な視点で保全上重要な地域を可視化 する取組として、各府県の博物館のネットワークを活用して生物多 様性情報を集約し、「関西の生かしたい自然エリア」として、森・川・ 海のつながりを重視し、府県域を越えた23箇所を選定したとことであ る。 ・ネイチャーポジティブの実現に向けては、生物多様性の保全と活 用の観点から、その理解の浸透を図るため、エコツアーに着目し、こ れらの「自然エリア」を巡るモデルコースを設定して公表するととも に、旅行会社や教育機関等を対象に、その先進事例を学ぶための エコツアーを試行している。 ・例えば、令和5年度には、大阪府八尾市において、絶滅危惧種 の魚(ニッポンバラタナゴ)が生息する「ため池」の保全と、その水を活 用して栽培された地域米のブランド化を図る、保全と活用の好循環 の事例を学ぶツアーを行った。 ・また、大阪・関西万博において実施する、「関西の生かしたい自然 エリア」とその保全・活用の取組を紹介するパネル展示なども通じ て、エコツアーに参画する企業や団体の裾野が広がるよう、積極的 に情報発信してまいりたい。 ・さらに、30by30目標に向け、生物多様性の保全が図られている区 域の拡大に資するよう、今後、「自然エリア」での取組から得られた 知見を構成府県市へフィードバックすることなど、必要な施策を検討 してまいりたい。	三日月広域連合長	・令和6年度に新たに奈良県域で自然エリアを5箇所選定し、合 計28箇所に増加した。併せて、既存の3箇所の自然エリアの拡大 を行い、地理情報を更新した。 ・令和7年度は、大阪・関西万博の機会を捉え、自然エリアを紹 介するパネル展示を行い、自然エリアの情報を発信する。 ・また、新たに設定した奈良県域の自然エリアを対象に生物多様 性や自然の恵みの重要性、自然と人の営み等の気付きを目的と したスタディツアーを実施する。 ・さらに、自然エリアにおいて企業・地域等の各主体による生物 多様性の保全・活用の取組推進につなげていくため、地域資源 の持続的な保全・活動に積極的に取り組まれている事例集を作 成する。

広域環境保全に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等(令和7年8月末時点)
3/1 3月 定例会	・万博催事を皮切りに、資源・製品の価値の最大化と資源消費の最小化を図るサーキュラーエコノミーへの移行を進めていただきたいと考えるが、関西広域連合として今後、どのような取組を実践していこうとしているのか伺う。	原口 議員 (大阪市)	・ファッションロスについては、先進国等からガーナに輸出された古着の約40%が大量に廃棄されるなど、世界的に大きな課題となっている中で、例えばフランスでは、衣服廃棄禁止法が施行され、世界で初めてアパレルの売れ残りの廃棄が禁止され、リサイクルの義務化など、再資源化が進められている。 ・このような流れの中で関西広域連合では、大阪・関西万博に向けた関西圏域の文化発信イベント「KANSAI感祭」において、ファッションロス削減に向けた販売会やワークショップを開催するなど、循環型社会に向けた取組を展開してきたことである。 ・一方で、議員御指摘のとおり、関西域では十分にファッションロスの課題が認識されていないことから、その削減に向けた機運醸成を図っていく必要があると認識している。 ・このため、大阪・関西万博では、これまで廃棄されていた衣服等に新たな価値を与え、魅力的な製品に生まれ変わらせるアップサイクルをテーマとしたイベントを実施し、多くの方に製品に触れていただき、更にそういった製品を購入、利用する実践行動を促してまいりたい。 ・この大阪・関西万博での取組を皮切りに、プラスチックごみ、食品ロス、ファッションロス削減を中心として、関西域でのサーキュラーエコノミーへの移行に向けた機運醸成と実践行動を一層促進して参る。	三日月広域連合長	・令和7年10月4日に大阪・関西万博の会場において、使用済みとなった衣服を用いたりメイクファッションショーを開催し、ファッションロスの機運醸成を図る予定。 ・また、令和8年度以降は関西圏域でのファッションロス削減の優良事例を情報収集し、横展開を図ってまいる。 ・サーキュラーエコノミーへの移行に向けては、上記に加えて、令和7年9月29日～10月5日に同じく大阪・関西万博の会場で、使用済みとなったものを別の用途の製品に作り直し、価値を高めたアップサイクル製品を展示・販売し、サーキュラーエコノミーに向けたライフスタイルの転換を後押しする予定。
3/1 3月 定例会	・廃食油のBDFやSAF等への活用に向けて、関西全体で機運醸成やPR強化などに取り組むことが効果的と考えるが、所見を伺う。	宮本 議員 (堺市)	・廃食油のBDFやSAF等の燃料への活用については、2025年日本国際博覧会協会のEXPOグリーンチャレンジアプリを用いた回収の取組や関係するエンジニアリング企業、石油元売企業等と連携した堺市の取組の他、和歌山県、神戸市などでも積極的に行われていることである。 ・一方で、全国的に廃食油を地域単位で回収、再資源化し、地域内で再利用する地域内循環の取組が行われおり、関西圏域内でも、滋賀県の「菜の花プロジェクト」においてBDF燃料としてバスや公用車での利用、また京都市の市バスでのBDF燃料の利用など多くの事例がある。 ・資源の循環利用を考える場合、地域内循環が最も環境負荷が少なく望ましいことから、それぞれの地域において、それぞれの用途に応じた有効活用を進めていくことが重要と認識している。 ・このため、大阪・関西万博でのアプリを用いた廃食油の回収や堺市の企業と連携したSAFへの活用の取組など優良事例を参考に、連合域内での情報共有を図りながら今後の取組を検討し、地域の廃食油の再利用と循環型社会の形成を推進してまいりたい。	三日月広域連合長	・廃食油の活用に向けて、関西圏域の優良事例について情報収集し、構成府県市でまずは情報共有を図る予定。 ・すでに実施されている廃食油の地域内循環の取組に配慮しながら、今後の取組について検討する。

広域環境保全に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等(令和7年8月末時点)
3/1 3月 定例会	・動物は移動するものという前提のもと、各府県の害獣の被害や対策の状況を調査した上で、県境対策を含めた広域対策をとるべきと考えるが、所見を伺う。	高橋 議員 (兵庫県)	・御指摘のとおり、野生動物は府県境を越えて移動し、ニホンジカやイノシシの被害は全国的に広がっていることから、府県に跨る広域での対策も重要であると認識していることである。 ・構成府県での令和5年度の獣類による農作物被害金額は、兵庫県が約2億9千万円で最も多く、続いて京都府で約2億3千万円、和歌山県で約2億2千万円などとなっており、その多くは中山間地域における被害であると思われる。獣種別には、京都府ではニホンジカによる被害金額が最も多いが、和歌山県ではイノシシの方が多くなるなど、被害状況には地域性が見られる。 ・関西広域連合として野生鳥獣に対応するため、構成府県市担当者会議で情報収集や検討を行うとともに、現在、府県及び市町村職員へのアンケート調査から共通の問題を抽出した上で、課題解決への方向性の提示や普及啓発に向け、有識者の協力も得ながらガイドライン等の作成に取り組んでいる。 ・各構成府県市や圏域内の市町村が、行政界を越えた広域の共通課題である獣害の解決に向け、防除や捕獲、それらを担う体制の整備等を進めるには、それぞれが主体性を持ち、相互連携する関係が必要である。議員に例示いただいた各地域の実情や優良事例も踏まえつつ、都市部での生活環境被害なども意識した上で、府県境を跨ぐ広域対策が促進されるよう、なお一層、重点的に取り組んでまいりたい。	三日月広域連合長	・各府県市の広域的な対策を含めた状況について担当者会議等で適宜共有して、広域対策が促進されるように努めているところ。 ・引き続き各府県市が抱える課題の解決に向けてテキスト等を作成し、担当職員の業務支援を行うことで鳥獣対策に寄与してまいり。
3/1 3月 定例会	・関西広域連合域内の農作物被害総額は、令和5年度だけでも13億円近くになる。 ・農作物被害総額を関西広域連合の取組によって効果的に軽減できれば、費用対効果でも、地域経済や農業振興、人材の確保育成に対しても大きく寄与する有意義な取組になると考えるが、所見を伺う。	畑本 議員 (京都府)	・関西広域連合域内の野生鳥獣による農作物被害金額は、各府県等の取組により、ピーク時の平成22年度の約30億円から、令和5年度の約13億円へと減少している。しかし、中山間地域では、高齢化や人口減少が進む中で獣害は止まず、農業者の営農意欲が次第に削がれていく現状も承知していることである。 ・関西広域連合では、構成府県市や圏域内の市町村職員へのアンケート調査を通じて、捕獲に係る報奨金や人材育成等の実情及び課題の把握に努めている。令和6年度は、この調査結果の報告会を開催し情報共有するとともに、これまで作成してきたガイドライン等の普及など、府県境を越えた取組を行っている。 ・鳥獣被害対策では、各地域で生息環境管理・被害防除・捕獲を組み合わせて行うことが重要である。このため、被害のある市町村が、近隣自治体の被害や取組の状況を互いに把握しながら、主体的に取り組んで実施体制を整備し、地域の連携を強化することにより、対策の底上げを図る必要がある。 ・関西広域連合では、市町村を対象に検討会や普及啓発等を引き続き実施し、市町村間の連携強化を促すとともに、共通の課題に対しては、広域団体として方向性を提示し、鳥獣被害のある地域において、捕獲等の取組が統一感を持って実施されるよう努め、農作物被害金額の軽減を図ることにより地域経済や農業振興等にも貢献してまいりたい。 ・この対策を議論するのに、農林水産と広域環境保全局のどちらが答弁をつくるか、あっちじゃない、こっちじゃないみたいなどころがあり、この当たりも十分精査して、より実効ある対策が現場において取られるように努めてまいりたい。	三日月広域連合長	・各府県市の広域的な対策を含めた状況について担当者会議等で適宜共有して、広域対策が促進されるように努めているところ。 ・引き続き各府県市が抱える課題の解決に向けてテキスト等を作成し、担当職員の業務支援を行うことで鳥獣対策に寄与してまいり。

資格試験・免許に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等（令和7年8月末時点）
10/19 総務 常任	・資格試験の基金は、2億円と小さい金額だが、現預金で持っているのは安全じゃなくて、現預金に投資していると一緒に、毎年2,000万円近く積み立てている基金の使途であったりとか、現預金で運用していいのかであったりとか、最低でも公社債とか、そういったところはどうお考えか。	前田 議員 （兵庫県）	・現在基金残高は1.9億円だが、システム改修の費用や、試験手数料の減などに備えて、一定額現金で残す必要があると考えている。 ・ただ、精査して一定部分について蓄えることができる部分があれば、有価証券に換えるなど、運用益を着実に積み立てることも検討してまいりたい。	梅村本部事務局資格 試験・免許課長	・現金管理を継続するが、令和6年度は登録販売者試験の延期の影響のため、一部基金を取り崩しており、今後の状況を見極めながら、公社債の運用などについて、慎重に検討を進めることとしている。
1/10 総務 常任	・資格試験・免許事務について、県庁職員の採用試験を広域連合で実施して、1次試験は広域連合で資格試験に受かったらそれを免除で1次の面接からスタート、みたいな工夫はできないのか。	前田 議員 （兵庫県）	・本部事務局は、行政職員を中心に各府県市から派遣されている職員で構成されているが、資格試験・免許事務については、人件費を含め、手数料収入による自主財源で運営している。 ・新たに事業拡充となると、現在の体制を維持する一定数以上の受験生が見込めるような試験であること、その事業を執行するために必要な問題作成や実技試験に携わる専門性を有する職員の配置、そうした体制を構築する必要があるため、いただいた御意見等も参考に検討を重ねてまいりたい。	梅村本部事務局資格 試験・免許課長	・安定的な運営体制の構築が必要となること、各構成府県の募集条件が異なることから、現時点で実施は難しい状況だが、今後、構成府県から具体的なニーズや要望が寄せられた場合には、その必要性や実現可能性を検討し進めることとしている。

「2025年大阪・関西万博」への対応に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等(令和7年8月末時点)
6/29 6月 臨時会	・関西広域連合において、万博への出展を契機とし、子どもたちに未来の夢や希望を与えるよう、どのように取り組んでいるのか伺う。	大塚 議員 (徳島県)	・万博では、さまざまな技術や挑戦に触れ、社会的課題や困難を乗り越えていくことが示されると期待しており、未来社会の実験場、いのちかがやく未来社会のデザインにつながると思う。空飛ぶクルマも万博の目玉事業の一つとして準備を進めていると聞いている。 ・特に子どもたちが体感することは重要であるため、安全な環境整備や修学旅行で来られる仕組みづくりに取り組むとともに、関西パビリオンでは展示を作ると同時にゲートウェイとしての役目を果たせるように努める。	三日月広域連合長	・子どもたちが安全・安心に万博を体感できるよう、博覧会協会や国へ安全対策の申入れを行い、受入体制の整備に努めた。 ・また、関西パビリオンでは、プロジェクションマッピングにより砂丘を歩く疑似体験ができる鳥取県ゾーンや、情報デバイスで恐竜の化石発掘が楽しめるアトラクションを提供する福井県ゾーンなど、それ以外にもそれぞれの府県が工夫を凝らした子どもたちが胸を弾ませる展示に取り組んだ。
6/29 6月 臨時会	・大阪・関西万博に対する機運醸成については、報道機関によるアンケート調査の結果等をみても、まだまだ十分であるとは言えない状況である。 ・更なる機運醸成を図るには、関西パビリオンを通じた情報発信に加え、様々な機会を通じたPRが必要と考えるが、今後、関西広域連合として、どのような機運醸成につながる取組を行っているのか、伺う。	須田 議員 (大阪府)	・大阪・関西万博の認知度を更に向上させていくため、関西広域連合は、日本国際博覧会協会の機運醸成委員会の一員として、協会と連携して取組を進めている。 ・関西広域連合では、令和6年5月23日に関西パビリオンの視察会を行い、マスコミ各社から注目をいただき、関西パビリオンや万博の準備が着々と進んでいることをPRした。 ・また、ごみゼロの日である5月30日には、淀川河川敷で、万博開催前300日を節目とした清掃活動を、私と吉村知事も参加して実施し、関係団体とともに、本番が近づいてきたことをアピールしたところである。 ・現在、京都市府ほか複数の構成団体において、開催半年前など節目に合わせたイベントが予定されているほか、博覧会協会では、建設が進む大屋根リング等の会場見学ツアーが企画されるなど、機運醸成に向けて官民を挙げた取組が進められている。 ・関西広域連合としては、今後も関西パビリオンの工事の区切りに合わせ、マスコミや関係者向けの施設見学会の実施を予定するほか、これから具体化してくるパビリオンの展示や催事情報について、「関西・WEBパビリオン」で効果的に発信するなど、更なる機運醸成につなげてまいりたい。 ・メタンガス問題について、情報の共有と発信を求めるとともに、努めてまいりたい。	三日月広域連合長	・大阪・関西万博の機運醸成を図るため、令和7年3月に関西パビリオンの完成を記念するお披露目会、4月に開館式を開催した。開幕後も、5月6日に広域連合委員等が参加してPRしたり、パビリオン入館者30万人、50万人、100万人の節目で記念行事を実施し、関西パビリオンを通じた積極的な情報発信を行った。
6/29 6月 臨時会	・関西パビリオンにおいては、運営スタッフを募集すると伺っているが、より多くの方に大阪・関西万博に関わってもらうことは、万博全体の機運醸成の底上げにもつながると考える。関西パビリオンの運営ボランティアを募集する考えはないか、伺う。	須田 議員 (大阪府)	・大阪・関西万博は、期間中2,800万人が訪れる一大イベントであり、適切な運営を行うためには、ボランティアの協力が欠かせない。 ・日本国際博覧会協会などが行った万博ボランティアの募集において、目標を大きく上回る応募があったことは、多くの人々が万博に携わりたいという熱い思いを示すものであり、機運醸成の点からも心強い。 ・関西パビリオンでは、現在、スタッフの採用に向けた準備を進めている段階であり、ボランティアについては、参加府県の展示ゾーンで募集を予定している団体もあると聞いている。 ・万博のボランティアは、多様な方々が万博に関わる機会となるだけでなく、将来にわたるボランティア活動の契機となることも期待されるため、関西広域連合としては、関西パビリオンにおけるボランティアの活用について、参加府県や博覧会協会と積極的に情報共有を図ってまいりたい。	三日月広域連合長	・関西パビリオンの兵庫県ゾーンで、来館者の案内等を行うアテンダントにボランティアを活用した。また令和7年7月30日から8月3日まで、関西パビリオンの多目的エリアで開催した「関西の水のつながり」をPRする催事に学生が参加し、プラスチックによる海洋汚染を啓発するアート作品の制作や運営補助に従事した。

「2025年大阪・関西万博」への対応に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等(令和7年8月末時点)
6/29 6月 臨時会	・大阪・関西万博の機運醸成について、関西パビリオンの成果を最大化するための取組について伺う。	中田 議員 (兵庫県)	・大阪・関西万博は2,800万人の来場が見込まれ、歴史や文化に加え、ものづくりや先端医療をはじめとする関西の強みを世界にアピールする絶好の機会である。 ・一方、一部の国からの不参加の表明が報道されていることは承知しており、だからこそ開幕に向けた機運醸成に取り組むとともに、関西パビリオンを成功に導くことが大変重要と認識している。 ・関西パビリオンが目指す成果は、万博来場者を関西各地に誘導するゲートウェイとなることであり、このため参加府県が地域の魅力を伝えるべく、プロジェクション映像による疑似体験や情報デバイスを活用したアトラクションなど、工夫を凝らした出展準備を着々と進めている。 ・また機運醸成については、令和5年10月の関西パビリオン起工式をはじめ、令和6年5月には、パビリオンの視察会や万博開催前300日を節目とした清掃活動を実施したほか、「関西・WEBパビリオン」や関西広域連合のニュースレター、メールマガジン、SNSを活用して効果的に情報発信し、リアルとオンラインの両輪で取り組んでいるところである。 ・引き続き開幕に向け、構成府県はもとより、経済界をはじめ、様々な団体と連携を密にしてオール関西で機運醸成を図り、関西パビリオン出展の成果を最大化できるよう力を注いでいく。	三日月広域連合長	・関西パビリオン参加団体では、関西から構成府県を訪問する際に利用できる公共交通機関料金の割引チケットや現地の飲食店で使用できるクーポンの配付など、関西パビリオンの目的である関西各地への周遊促進に取り組んだ。また府県ゾーンの特別展示や、多目的エリアでの催事情報を発信するため、開幕後も関西・WEBパビリオンのコンテンツの充実を図るなど、パビリオン出展の効果の最大化に向け、機運醸成に努めた。
6/29 6月 臨時会	・一方的な情報発信ではなく、ターゲットの設定などマーケティングの視点が必要である。	中田 議員 (兵庫県)	・テーマ、いつ、誰に発信するかが重要である。予約開始に併せて、展示内容、自然資源、文化、産業技術などをセットで発信することを検討する。	三日月広域連合長	・観光情報に加え、関西各地で未来につながる様々な取組を行う「人や企業」を、時間・場所を問わずアクセスできる関西・WEBパビリオンで発信した。また開幕に合わせ、来場促進を図るため、構成府県市、連携団体の首長によるメッセージ動画を公開した。
6/29 6月 臨時会	・万博会場の施設整備の中でもトイレの整備は、大変重要であると考ええる。 ・万博全体の運営そのものは、2025年日本国際博覧会協会が担われることと承知しているが、関西広域連合からは、博覧会協会の副会長(理事)に三日月広域連合長が就任しており、博覧会協会に対して、関西広域連合として、トイレの整備についても積極的に働きかける必要があると考える。 そこで、万博会場におけるトイレの整備に係る以下の項目について、伺う。 ①入場者数に対する現時点の箇所数と個数及び多目的トイレの割合 ②行列ができた場合の待ち時間の想定 ③世界一と云われる快適性の保障	棕田 議員 (京都市)	・①について、博覧会協会によると、現時点で整備予定のトイレの数は約40か所、便器の数約1,750器となっており、このうちバリアフリートイレは約90器、率にして約5%である。 ・②について、来場者数が時期や曜日によって大きく変動するため予測が難しいが、来場者に迷惑がかからないよう、下半期に来場者数が多かった愛知万博での実績をもとに必要な数を整備する予定と伺っている。 ・③について、一日平均約15万人の来場を見込む大阪・関西万博においては、来場者に気持ちよくご利用いただくことが何よりも大切である。もとより、日本のトイレ環境は海外の観光客からの評価も高く、今回の万博においても更に評価が高まるよう、数だけでなく、快適性やユニバーサルデザインの実現といった質の面でも高い水準を確保できるよう博覧会協会に提案してまいりたい。	三日月広域連合長	・万博会場のトイレについて、快適性やユニバーサルデザインの実現など、高い水準が確保されるよう、民間パビリオン出展者会議の場で、博覧会協会に提案を行った。

「2025年大阪・関西万博」への対応に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等(令和7年8月末時点)
8/22 8月 定例会	・内閣官房では、大阪・関西万博を契機に全国各地域において、地域住民と万博参加国・地域の関係者が、地方公共団体の事業を通じて継続的に国際交流をしていくための枠組み「万博国際交流プログラム」を実施している。 ・関西広域連合として、域内市町村に対し、「万博国際交流プログラム」の意義目的・メリットなどを広く周知し、多くの基礎自治体における国際交流を活性化させてはいかがか。	加治木 議員 (大阪府)	・大阪・関西万博に多くの国が参加することを契機に、全国各地域で、地域住民と万博参加国の関係者が、地方公共団体の事業を通じて国際交流を図ることは、相互理解や誘客を促す観点から非常に有意義と考える。 ・関西広域連合としても、交流人口の拡大を図るため、関西経済界や博覧会協会とともに、国に対し、万博参加国との交流促進に取り組む自治体への財政支援を要望してきたところである。 ・「万博国際交流プログラム」については、令和6年7月末時点で、広域連合域内の28の自治体が登録されている。 このうち8か国と交流する大阪府では、相手国の留学生と高校生が共通のテーマとして、例えば環境やSDGsのような社会課題を取り上げ、解決に向けた意見交換などを通じて、相互理解を深める取組が行われると聞いている。 ・関西広域連合としても、連合域内から一つでも多くの市町村が、「万博国際交流プログラム」に参加し、活発な国際交流がなされるよう、促してまいりたい。	三日月広域連合長	・万博参加国との活発な国際交流の促進が図られるよう、大阪・関西万博連絡会議の場を通じ、関西広域連合構成府県や連携団体に向け、大阪・関西万博のナショナルデーや「万博国際交流プログラム」について説明した。
8/22 8月 定例会	・大阪・関西万博で、子どもたちが、最先端技術やサービス等への興味や関心を高め、来訪して直接触れてもらうことは、非常に重要である。 ・子どもたちがパビリオンに「来訪する」だけでなく、一緒に「参加」できる参加型のパビリオンを検討してもらいたいと考えるが、所見を伺う。	加治木 議員 (大阪府)	・「未来社会の実験場」をコンセプトに開催され、国内外の様々な文化や技術に触れることのできる大阪・関西万博は、子どもたちにとって、自分の将来を考えるきっかけとなるものであり、一人でも多くの子どもたちが来場されることを期待している。 ・パビリオンでの参加体験は、こどもの主体的な学びや創造的な行動を促す機会として有意義なものと認識しており、関西パビリオンにおいては、参加府県の創意工夫のもと、来館者が、「関西の悠久の歴史と現在」や「未来社会のデザイン」を見て、触れて、感じることができる体験型のパビリオンを目指しているところである。 ・また、子どもたちを含む参加型の試みとして、関西パビリオンで上映する動画やイラストを公募するなど、誰もが主体的に参加できる展示企画を予定している。 ・今後は、出展府県とも連携し、例示いただいた子どもたちによる「一日館長」やアイデア発表などの企画も参考にしながら、参加体験を通じ、こどもの学びにつながるような工夫を凝らした取組を検討してまいりたい。	三日月広域連合長	・子どもたちが関西パビリオンを身近に感じ、万博会場で、様々なことを学び・体験してもらえるように、関西パビリオンで上映する動画作品を公募する市民参加型企画を実施した。
8/22 8月 定例会	・バリアフリー対応として、関西パビリオン内に設置する設備や、関西パビリオンから場内施設への距離を踏まえた動線確保、案内方法などに関して、現状と今後どのような対応を行う予定か伺う。	宮本 議員 (堺市)	・世界中から多くの来場者がある大阪・関西万博では、誰もが安全・安心に、楽しい時間を過ごすことができる環境整備が重要と認識している。 ・このため、関西パビリオンでは、ユニバーサルデザインの徹底を図り、障がいの有無や年齢に関わりなく、全ての来場者が快適に利用できるよう配慮した整備・運営を進めていく。 ・パビリオン内はバリアフリーとし、気分の優れない方が一時的に休んでいただける救護室も設ける。 ・パビリオンに隣接する場所には、博覧会協会によって、授乳室や多目的トイレ、車椅子の貸出しなど、来場者の多様なニーズに対応できるサービス施設が整備される。 ・こうしたサービスの提供場所への案内をスムーズに行えるよう、パビリオンのアテンダントや運営関係者に周知するとともに、ホスピタリティを向上させるための接遇等の研修も実施してまいりたい。	三日月広域連合長	・関西パビリオン内には段差を設けず、車椅子やベビーカーの利用者もスムーズに観覧できるようバリアフリー化が図られている。 ・また、視覚が不自由な方にもパビリオンを体験いただけるよう、大関西広場と府県ゾーンに、音声ナビゲーションアプリを導入し、センターサークルには府県ごとに、直接手で触れることができる伝統工芸品を展示した。 ・加えて館内で上映する展示や映像に、できるだけ字幕を提供するなど、障害のある方に配慮した整備・運営に努めている。 ・さらに、会場内で気分の優れない方が発生した場合には、救命講習を受講したスタッフが、救急車の手配や関西パビリオンに隣接する診療所から医療スタッフの手配を迅速に行うなど、来館者の安全、安心の確保した対応を行っている。

「2025年大阪・関西万博」への対応に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等(令和7年8月末時点)
8/22 8月 定例会	・関西パビリオンの躯体や設備の後利用の方法、取り壊す際のリサイクルの方法・リサイクル率、イベント運営に係る3Rには、どのような指標があるのか伺う。	藤田 議員 (兵庫県)	・大阪・関西万博では、施設や設備の整備に当たり、解体しやすい建築や資源の再利用などに関する取組方針として「EXPO2025グリーンビジョン」や、建築資材も含む物品等の調達基準となる「持続可能性に配慮した調達コード」が公表されている。 ・日本国際博覧会協会では、これらの基準により、環境負荷低減に向け、リデュース・リユース・リサイクルの3Rを推進していくため、各パビリオンの建築・解体工事や会場運営から発生する廃棄物等の種別ごとに、リサイクル率などの指標を定めている。 ・建築資材の使用については、作る時からその後のことを考えておくことが重要であり、関西パビリオンでは、例えば、壁に使用する膜の一部は燃料に、鉄骨は建築資材として再利用することとしている。 ・また、万博協賛企業とともに、AI技術を活用し、空調設備の最適化運転による省エネ効果の検証実験を行い、パビリオン内のエネルギーの節減に取り組んでいく。 ・今後も、日本国際博覧会協会等と連携を図りながら、出展団体として、環境負荷低減に向けた責任を積極的に果たしてまいらる。	三日月広域連合長	・閉幕後の関西パビリオンの解体・撤去において、壁として使用した膜の一部を燃料として再利用するなど、パビリオンで使用された資材や物品のリユースやリサイクルに積極的に取り組む。
11/21 11月 臨時会	・万博期間中の賑わいが一過性に終わることなく、継続させるために、関西パビリオン及びサイトを通じ、どのような仕掛けが必要と考えているのか、所見を伺う。	須田 議員 (大阪府)	・まずは、この万博、そして関西パビリオンをしっかりと準備して、盛り上げて楽しんでいただくことが大事であり、そこをゲートウェイにして関西一円、ひいては全国にお客様をお招きすることが大事だと思っている。 ・万博期間中の賑わいを閉幕後も途切れさせることなく、地域の活気を維持していくことは重要と認識しており、関西パビリオンでは、来場者が関西の魅力を堪能し、実際に現地を訪れたいと思えるような心に残るパビリオンを目指している。 ・このため、展示エリアでは、参加府県が工夫を凝らし、360度VR映像や御当地フードのおもてなし等により、関西の魅力を体感できる場を提供するとともに、多目的エリアにおいても伝統文化を体験できる催事等を週替わりで実施する。 ・また、「関西・WEBパビリオン」では、関西各地の観光地情報を提供する。これに加え、初めて訪れる場所に、スムーズにたどり着けるよう、広域周遊ルートの検索・案内機能を有する「関西観光情報Webアプリ」については、閉幕後もサービスを継続し、関西への来訪を促す。 ・関西パビリオン及び「関西・WEBパビリオン」での魅力発信を通じて、関西各地の賑わいが将来も継続するよう努めてまいりたい。	三日月広域連合長	・閉幕後も関西各地の賑わいが継続されるよう、パビリオン参加団体において、関西から構成府県を訪問する際に利用できる公共交通機関料金の割引チケットや現地の飲食店で使用できるクーポンを関西パビリオンで配付し、関西各地への周遊促進に取り組んだ。また閉幕後も継続した情報発信が重要であるため、「関西観光情報Webアプリ」について、閉幕後もサービスの継続に向け取り組む。

「2025年大阪・関西万博」への対応に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等(令和7年8月末時点)
11/21 11月 臨時会	・関西パビリオンを設置する関西広域連合として、会場で見たり感じたりできることを積極的に発信し、多くの方に来場したいと思ってもらえるような取組が必要だと考えるが、所見を伺う。	三宅 議員 (堺市)	・大阪・関西万博は、関西の魅力をアピールする絶好の機会であり、開催を契機として、関西が一層活性化することを目指している。 ・一方、前売り入場券の販売が、当初の目標に届いていないとの報道もあり、万博への期待感を更に醸成していく必要があると認識している。 ・このため、関西広域連合では、令和5年10月の関西パビリオン起工式を皮切りに、令和6年5月と10月にメディアを招いたパビリオン見学会を開催するとともに、「関西・WEBパビリオン」やSNSを活用するなど、リアルとオンラインの両輪で情報発信に努めてきたことである。 ・関西パビリオンでは、例えば、プロジェクション映像による疑似体験や、来場者自身が情報デバイスを用いて楽しむアトラクション、御当地フードによるおもてなしなど、来場者が体感できる創意工夫を凝らした展示の準備を進めている。 こうした情報を、今後も開催するパビリオン見学会をはじめ、様々なチャンネルを駆使して、積極的に発信していく。 ・令和7年1月にはOsaka Metroの最寄駅が開業し、イベントカレンダーにはほぼ毎日どこかの国、地域のナショナルデーが開催されるという、そういった情報が始めてくるなど、様々な盛り上がりが起こりつつあるのではないかと考えている。引き続き、構成団体や博覧会協会などと連携し、多くの方々に万博への来場意欲を高めていただけるよう、更なる機運醸成に努めてまいりたい。	三日月広域連合長	・万博の機運醸成を図り、できるだけ早い時期に御来場いただくため、開幕に先駆けて、連携団体を含む構成府県市の首長から、万博への期待や府県の取組の紹介など、万博来場を呼びかけるメッセージ動画を関西・WEBパビリオンで公開した。 ・また、府県ゾーンの特別展示や週替わりで行われる多目的エリアの催事情報をタイムリーに分かりやすく発信するため、関西・WEBパビリオンに特別コーナーを設けるなど、コンテンツの充実に努めた。 ・さらに、関西パビリオンの西側に、納涼 TENT を設置しスポットクーラーで冷気を吹き込むとともに、デジタルサイネージによりパビリオン府県ゾーンの展示内容等の情報を発信している。
11/21 11月 臨時会	・大阪・関西万博の更なる機運醸成への取組及び関西パビリオンへの入場客数の増加に向けた取組について、所見を伺う。	中田 議員 (兵庫県)	・いよいよ開幕まで143日となり、開幕に向けて来場への機運を一層盛り上げていくことが重要と認識している。 ・関西広域連合では、博覧会協会等と連携を図りながら、関西パビリオンに関するきめ細かな情報発信やイベントを通じて、機運醸成に取り組んでいる。 ・例えば、令和6年9月の関西広域連合委員会では、開幕半年前の来場予約の開始に合わせ、関西パビリオン府県ゾーンの展示内容や催事に関する取組を参加府県の知事から発表し、PRを実施した。 ・令和6年10月23日にも、メディア関係者を招き、建物が完成した関西パビリオンの見学会を大阪ヘルスケアパビリオンと合同で開催し、準備が順調に進んでいることをアピールした。 ・また、300日前、200日前など万博開幕までのカウントダウンと連動させた清掃活動を実施しているほか、関西広域連合も参画する文化発信イベント「KANSAI感祭」により、開幕に向け、万博を盛り上げる取組が関西各地で繰り広げられる。 ・さらに、海外で広域連合委員による「トッププロモーション」を展開し、万博や関西観光の魅力を積極的にPRするとともに、「関西・WEBパビリオン」における英語での情報発信やパビリオンでの「多言語通訳サービス」の導入により、海外観光客の来場促進に努めていることである。 ・今後とも、万博の機運醸成を図るとともに、関西パビリオンの魅力や参加府県の取組を効果的に情報発信していくことにより、国内外から一人でも多くの方に来場いただけるよう努めてまいりたい。	三日月広域連合長	・開幕後の5月6日に、関西パビリオンに参画する府県市の首長等が揃って、関西パビリオンのPRを行い、当日行われた和歌山ゾーンで開催された催事のオープニングを盛り上げた。 ・また、30万人、50万人、100万人の節目で記念入館者を祝うセレモニーを開催し、大阪・関西万博や関西パビリオンの機運醸成を図った。 ・さらに、パビリオンの入館予約が取りにくいとの意見を踏まえ、当日予約ができる時間帯を細かく分けて、予約できる機会を増やすと同時に、予約後のキャンセルを少なくし、定員収容率の向上を図ることで、入場者数の増加に努めた。 ・このほか、予約システムに慣れていない外国人来場者から、現場で入館要望を受けた際には、当日入館可能な特別枠を設けるなど、外国人来館者に向け、関西の魅力のPRや関西パビリオンへの来場を促進した。

「2025年大阪・関西万博」への対応に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等(令和7年8月末時点)
11/21 11月 臨時会	・関西パビリオンを中心とした機運醸成は、関西広域連合が積極的に構成府県市に協力を呼びかけることも一つの手段かと思うが、所見を伺う。	中田 議員 (兵庫県)	・議員御発言とおり、重要で、また可能性のあることだと思う。 ・こども招待の取組は、まだ予定を決めてない学校等もあり、学校行事に組み込もうと思うとなかなか短期間で組み込みにくいということから、学校だけではなくて、それぞれの家庭、地域を通じて参加できるような枠組みで今支援しようとする自治体も多くあり、自治体と連携して万博に来た方が、それぞれの自治体へ、例えば滋賀県なんかでも、いろんな大臣、要人がナショナルデーで来られますから、万博会場だけじゃなくて県内の視察につなげていくようないざないだったり、また、それぞれの地域を周遊していただけるような取組は、観光の分野でも行っているところであるため、そういった事々をつなげながら、できるだけ多くの方に来ていただいて楽しんでいただいて、その後のレガシーにつながるような取組につなげていきたい。	三日月広域連合長	・大阪・関西万博の機運醸成や関西パビリオンのPRを図るため、令和7年3月に関西パビリオンの完成を記念するお披露目会、4月に開館式を執り行い、開幕後も、5月6日に広域連合委員等が揃ってPRを行った。また令和7年3月の開幕直前期に、各構成府県市の首長が、関西・WEBパビリオンと、各団体のホームページを通じて、チケット購入等を呼びかけるビデオメッセージを公開し、関西パビリオンの来場促進キャンペーンを実施した。
3/1 3月 定例会	・関西パビリオンを出展する広域連合としても、こどもたちの来場促進により積極的に取り組む必要があると考えるが、所見を伺う。	鈴木 議員 (大阪府)	・大阪・関西万博に、一人でも多くのこどもたちに来場していただくため、関西広域連合では、大阪府、大阪市、関西経済界、博覧会協会とともに、全国から修学旅行等で万博へ来場する際の財政支援について国に要望してきた。安全対策等についても要望や提案を行い改善も一部されているので、今後そういったことを情報発信して周知に努めてまいりたい。 ・また、構成府県市においては、こども招待事業の利用を促進するため、学校行事だけでなく、個人や家庭からの参加の受け容れや、学校の負担軽減を図るための入場予約やバスの手配の実施など、様々な取組が進められている。 ・関西パビリオンでは、プロジェクションマッピングにより砂丘を歩く疑似体験ができる鳥取県ゾーンや、情報デバイスで恐竜の化石発掘が楽しめるアトラクションを提供する福井県ゾーンなど、それ以外にもそれぞれの府県が工夫を凝らしたこどもたちが胸を弾ませる展示が行われる。 ・その上で、関西・WEBパビリオンの更なる充実や、アプリ上で万博会場が仮想空間に再現される「バーチャル万博」への参画等により、万博へのこどもたちの期待が一層高まるよう情報発信に取り組んでいいる。	三日月広域連合長	・こどもたちが万博を機に、国内外の様々な文化や技術に触れてもらえるよう、関西パビリオンで確保する団体入場枠の割当について、博覧会協会に対し、学校団体の優先受入を要請した。 ・また、関西パビリオンでは、参加府県が創意工夫を凝らし、例えば滋賀県では琵琶湖をテーマに滋賀の豊かな自然を映像や光を用いた世界初の空間演出で表現する展示を行っており、ほかの府県も、体験型のアトラクションの提供、ゆるキャラや人気マンガキャラクターとの記念撮影会、小学生以下を対象とした府県にちなんだフィギュアのプレゼントなど、こどもたちが何度も足を運びたくなる魅力的な取組を行った。 ・さらに、多目的エリアでは、7月末から8月初旬に開催された「いのち育む“水”のつながりWEEK」で、環境保全に取り組む学生等によるワークショップやアート作成、クロージングイベントにおける高校生の意見交換会など様々なプログラムが行われ、多くのこどもたちが参加した。
3/1 3月 定例会	・奈良県は令和6年4月に広域連合に全部参加したため、それ以前に調整が行われた関西パビリオンの中に、奈良県専用の出展ブースはない状態である。 ・新たにブースを割り当てることは現実的ではないとは思いますが、各ブースの中央に位置する「広場」や、隣接する「多目的エリア」において、優先的に奈良県の情報を発信するなど工夫をすることはできないか、所見を伺う。	鈴木 議員 (大阪府)	・御指摘のとおり、奈良県は府県ゾーンを持たないが、「大関西広場」のセンターサークルにおいて、奈良県の文化や観光の魅力を肌で感じられる工芸品展示を行う。 ・また、広場の360度LEDスクリーンでは、関西各地の日の出の映像などを上映し、奈良県を含む関西の一体感を表現する。 ・多目的エリアにおいては、奈良県が先頭を切って、4月15日から12日間にわたり、県内全市町村が参加する歴史文化遺産の情報発信や県内大学と連携した奈良の食文化のPRなど、個性的な催事を展開する。 ・また、内側からライトアップするパビリオンの外壁には、奈良県の東大寺と鹿など、参加府県を代表する観光資源をモチーフにした切り絵を連続的に描いて、関西エリア全体の魅力をアピールする。 ・これらに加え、関西・WEBパビリオンや関西広域連合のSNS等も積極的に活用し、奈良県を含め関西の魅力をめれなく、効果的に発信してまいりたい。	三日月広域連合長	・奈良県は、開幕直後から約2週間にわたり、関西パビリオンの多目的エリアで、県内全市町村がブース出展し、奈良県の魅力を紹介する催事を開催し、期間中に約5万人が来場した。 ・その他、関西・WEBパビリオンや、令和7年8月からパビリオン前広場に設置したお客様休息スペースで、奈良県専用のデジタル案内案を設置し、奈良県の観光情報等を紹介した。

「2025年大阪・関西万博」への対応に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等(令和7年8月末時点)
3/1 3月 定例会	・構成府県市において、大阪・関西万博の機運醸成に向けた様々な取組が進められている中で、関西広域連合が一丸となって効果的な取組や発信を進めてほしいと考えるが、所見を伺う。	原口 議員 (大阪市)	・大阪・関西万博は約2,820万人もの来場者が見込まれ、歴史や文化をはじめ、ものづくりや先端医療など関西の魅力や強みを世界にアピールする絶好の機会。万博開催を契機として、関西がより一層活性化していくことを目指しており、今後、更なる機運醸成が必要であると認識している。 ・関西広域連合ではこれまで、メディアを招いたパビリオン見学会の開催や、関西・WEBパビリオン、メールマガジン、ニュースレター、SNS等を活用した情報発信等、リアルとオンラインの両輪で、機運醸成を図るための取組を行ってきたことである。 ・万博会期中においては、SNSを活用し、万博会場の臨場感溢れる情報を積極的に発信するとともに、関西パビリオンを訪れた来場者が体験したことを投稿したくなるような魅力的な展示やイベントを展開してまいる。 ・引き続き、開幕に向け、構成府県市はもとより、博覧会協会や経済界など様々な団体との連携を密にし、多くの方々に万博への来場意欲を高めていただけるよう、更なる機運醸成に努めてまいりたい。	渡邊副委員 (大阪府)	・大阪・関西万博の機運醸成や関西パビリオンのPRを図るため、令和7年3月に関西パビリオンの完成を記念するお披露目会、4月に開館式を執り行い、開幕後も、5月6日に広域連合委員等が揃ってPRを行った。また令和7年3月の開幕直前期に、各構成府県市の首長が、関西・WEBパビリオンと、各団体のホームページを通じて、チケット購入等呼びかけるビデオメッセージを公開し、関西パビリオンの来場促進キャンペーンを実施した。
3/1 3月 定例会	・京都府が夏休み期間中に行う「きょうとエコサマー」のような取組を拡大するなど、大阪・関西万博に参加しやすくするための取組を検討してほしいが、所見を伺う。	菅谷 議員 (京都市)	・「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとする大阪・関西万博において、次代を担う子どもたちが、世界約160の国・地域の英知が結集された最先端の技術やサービス等に直接触れ、将来に向けた夢や希望を感じ取ってもらえるよう、大阪府をはじめ関西広域連合の各構成府県市において、こども招待事業などを進めている。 ・こうした取組の一環として、神戸市の遊覧船等を活用した夢洲へのクルーズ体験や滋賀県教育旅行におけるバス手配のサポートを実施している。また、自治体の取組ではないが、多くのこどもたちを安全・安心に万博会場へ輸送するOsaka Metroの「子ども専用列車」の運行等も予定している。 ・関西広域連合としても、令和6年7月と10月に、万博会場全体の安全対策や団体バス乗降場からのスムーズな移動など、こどもの安全安心及び充実した教育旅行につながる取組について博覧会協会や経済産業大臣、国際博覧会協会担当大臣に対して要望を行った。 ・引き続き、こうした取組を構成府県市間で共有するとともに、関西パビリオンにおける情報デバイスを用いた恐竜の化石発掘が楽しめるアトラクションなど、こどもたちが興味を持ち行きたくするような展示を広く情報発信し、一人でも多くの方に万博に来ていただけるよう努めてまいる。	渡邊副委員 (大阪府)	・こどもなど来館者が増える夏休み時期に合わせ、開場前広場に、来館者の休息スペースとなる納涼テントを開場前広場に設置するとともに、館内の大関西広場にもサーキュレーターなど館内で快適に過ごすための設備を設置した。また待機列による混雑を回避するよう声かけするなど、安全かつ安心して、過ごしていただくよう受入体制の整備に努めた。

「2025年大阪・関西万博」への対応に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等(令和7年8月末時点)
3/1 3月 定例会	・大阪・関西万博の機運をより一層高め、来場者数の増加につなげるため、今後どのように取組を展開するのか、伺う。	岡本 議員 (徳島県)	・関西広域連合としても、万博開催に対する機運を盛り上げ、より多くの来場を促進するため、リアルとデジタルの両輪で取組んでいることである。 ・リアルの面からは、メディアを招いた、関西パビリオン見学会の開催や各構成府県市の知事・市長による海外観光プロモーション実施など、様々な機会を活用し、国内外への積極的なPRに取り組んできた。 ・また、大阪・関西万博の入場チケット等に関して、誰もが簡単に入場チケットを購入し、入場できるよう、ウェブサイトの改善や当日券の販売等について、大阪府市、経済界とともに総理へ緊急提言を行い、それぞれ改善策が博覧会協会から発表されたことである。 ・加えて、デジタルの面からは、関西・WEBパビリオンや関西広域連合のメールマガジン、X等のSNSを活用し、関西各地域の魅力はもとより、関西パビリオンの具体的な見どころや期待感等を盛り込んだ情報発信を行うなど、機運醸成に努めてきた。 ・引き続き、開幕に向け、関西パビリオンの出展内容や各構成府県市における催事内容をWEB上で展開するとともに、メディアへの露出を拡大させるなど、万博への来場者数の増加につながるよう取り組んでまいり。	渡邊副委員 (大阪府)	・大阪・関西万博の機運醸成や関西パビリオンのPRを図るため、令和7年3月に関西パビリオンの完成を記念するお披露目会、4月に開館式を執り行い、開幕後も、5月6日に広域連合委員等が揃ってPRを行った。また令和7年3月の開幕直前期に、各構成府県市の首長が、関西・WEBパビリオンと、各団体のホームページを通じて、チケット購入等呼びかけるビデオメッセージを公開し、関西パビリオンの来場促進キャンペーンを実施した。

広域連携による行財政改革の推進に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等(令和7年8月末時点)
8/22 8月 定例会	・「広域連携による行財政改革の推進」において、泉佐野市・泉南市・阪南市・熊取町及び貝塚市の5市町が令和5年8月に締結した「公共施設マネジメントスキーム構築調査に関する協定」のような先進的な取組を期待したいが、現時点でどのように進めようと考えているのか、所見を伺う。	原口 議員 (大阪市)	・関西広域連合は、構成府県市の限られた行財政資源を最大限に活用して住民サービスの向上が図られるよう、簡素で効率的な運営を行うことを基本原則としている。 ・このたび、新たな企画調整事務として「広域連携による行財政改革の推進」を設ける狙いは、既存の事務や事業の見直しに加え、必要性を十分に考慮した上で、広域での処理が効率的かつ効果的となる新たな事務の検討を行うことである。 ・泉州地域5市町における、広域連携についての調査に関する協定の御紹介をいただいた。関西広域連合では、これまでも構成団体から持ち寄ることで効率的な執行が可能となる事務に、積極的に取り組んできた。例えば、調理師・准看護師等の試験事務や免許交付事務を一元化しており、令和7年度からは全部参加した奈良県の事務の取扱いも開始する予定であり、関西全体での更なる効率化が実現される。 ・また、専門人材の確保・育成に関しては、いわゆる「2040年問題」への対応についても、新たな企画調整事務の一部として想定している。公共施設やインフラの維持管理等を担う人材の不足がますます深刻化することに対応するため、令和7年度からの事務の開始に向け、準備を万全に進めてまいりたい。	三日月広域連合長	・令和7年度に新たな企画調整事務「広域連携による行財政改革の推進」を設置した。 ・令和7年7月の連合委員会では、本企画調整事務に係る取組項目として、「広域での処理が効率的かつ効果的となる新たな事務の検討」では、「土木技術職員及び建築技術職員に係る人材の確保」や「法定研修の合同実施」など4項目について、検討を進めることとした。
8/22 8月 定例会	・広域連携による行財政改革の推進の具体的な事例や取組の進め方などについて、考えを聞きたい。 ・以前(令和6年1月)の産業環境常任委員会において指摘したような事業の見直しの方向性についても、広域連携による行財政改革の推進に含まれているという認識で良いか。	菅谷 議員 (京都市)	・関西広域連合は、構成府県市の限られた行財政資源を最大限に活用して住民サービスの向上が図られるよう、簡素で効率的な運営を行うことを基本原則としている。 ・企画調整事務として新たに設ける「広域連携による行財政改革の推進」では、既存の事務や事業の見直しにも取り組む予定である。この中では、構成府県市との役割分担や二重行政のチェック、既存事業の合理化や広域連合組織の簡素化の検討などを想定している。 ・令和6年1月の産業環境常任委員会では、広域環境保全分野の統一省エネキャンペーンや交流型環境学習について、構成団体で実施する事業との棲み分けが不十分ではないかという御指摘をいただいた。その御指摘も踏まえ、重複や無駄がないか、新たな企画調整事務の実施に当たっては、しっかりと点検、また、検証してまいりたい。 ・引き続き、構成団体等と連携しながら、適切な役割分担の観点からも広域連合として取り組む必要性について十分に検討し、効果的に施策を展開してまいりたい。	三日月広域連合長	・令和7年度に新たな企画調整事務「広域連携による行財政改革の推進」を設置した。 ・令和7年7月の連合委員会では、本企画調整事務に係る取組項目として、「広域での処理が効率的かつ効果的となる新たな事務の検討」では、「土木技術職員及び建築技術職員に係る人材の確保」や「法定研修の合同実施」など4項目について、検討を進めることとした。 ・また、「既存の事務、事業の見直し」として、事務・事業の合理化や廃止を含めた見直し等を通じて、スクラップ・アンド・ビルドを積極的に推進する。

広域連携による行財政改革の推進に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等(令和7年8月末時点)
8/22 8月 定例会	・広域連合内の外国人相談窓口の広域連携化について、「行財政改革の推進」の一環として、検討を求めたい。	菅谷 議員 (京都市)	・在留外国人や外国人観光客のための相談窓口について、現状では、基本的に各市町村や都道府県が中心となって設置し、異なる地域特性を踏まえた多様なニーズに対応している。 ・相談業務の広域連携は、スケールメリットが期待できる一方で、現状のように各自治体の窓口で対応することにより、地域に密着した、きめ細かなサポートが実施できるというメリットもあることから、慎重に検討することが求められると考える。 ・広域連合では、在留外国人について、自治体が一元的な相談窓口を運営するために、「外国人受入環境整備交付金」により必要な財源措置を行うこと等を国に求めている。引き続き提案活動を続けていく。 ・また、外国人観光客については、観光客の相談窓口となる域内の観光案内所のネットワーク強化を進めている。加えて、相談対応等をする全国通訳案内士の登録事務等の一元化や、人材育成も行っている。 ・新たな企画調整事務となる「広域連携による行財政改革の推進」では、広域での処理が効率的かつ効果的となる事務についても検討する予定であり、構成府県市の意見なども参考にして検討してまいりたい。	三日月広域連合長	・在留外国人については、令和7年5月に、一元的相談窓口の運営のため必要な財政措置を行うよう、国に対し要望を行った。 ・外国人観光客については、引き続き全国通訳案内士の人材育成等に取り組んでいる。 ・令和7年7月の連合委員会では、本企画調整事務に係る取組項目として、「広域での処理が効率的かつ効果的となる新たな事務の検討」では、「土木技術職員及び建築技術職員に係る人材の確保」や「法定研修の合同実施」など4項目について、検討を進めることとしており、その他の取組についてはこれら取組の実施状況や構成府県市の意見等を参考に必要に応じて検討する。
3/1 3月 定例会	・今後の関西広域連合の存在意義において、限られた予算の中でいかに広域性を生かした事業に取り組むことができるかが、非常に重要であると考えている。 ・どのような観点で改革に取り組んでいくのか、どのようにスケールメリットを生かした取組を推進していくのか、所見を伺う。	黒田 議員 (大阪市)	・関西広域連合は、構成府県市の限られた行財政資源を最大限に活用して住民サービスの向上が図られるよう、スケールメリットを生かしつつ、簡素で効率的な運営を行うことを基本原則としている。 ・令和7年度から企画調整事務として新設する「広域連携による行財政改革の推進」では、既存の事務や事業の見直しに着手する。この中で、構成府県市との役割分担は適切か、また二重行政となっていないかをチェックし、事業の合理化や広域連合組織の簡素化の検討などを行うこととしており、議員のおっしゃる「事業仕分け」と趣旨を同じくするものである。 ・また、広域で処理することが効率的かつ効果的となる、新たな事務の検討にも、その必要性を十分に考慮した上で取り組む。 ・構成団体との役割分担に十分配慮しつつ、府県域を越える特別地方公共団体ならではのスケールメリットを生かす観点で、選択と集中を徹底する。これにより、限られた行財政資源を最大限に活用し、構成団体や住民等の多様な主体と連携協力して、広域課題への対応を進めてまいりたい。	三日月広域連合長	・令和7年度に新たな企画調整事務「広域連携による行財政改革の推進」を設置した。 ・令和7年7月の連合委員会では、本企画調整事務に係る取組項目として、「広域での処理が効率的かつ効果的となる新たな事務の検討」では、「土木技術職員及び建築技術職員に係る人材の確保」や「法定研修の合同実施」など4項目について、検討を進めることとした。 ・また、「既存の事務、事業の見直し」として、事務・事業の合理化や廃止を含めた見直し等を通じて、スクラップ・アンド・ビルドを積極的に推進する。

広域連携による行財政改革の推進に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等(令和7年8月末時点)
3/1 3月 定例会	・広域での処理が効率的かつ効果的となる事務・事業の検討について、現在どのような取組や成果目標を考えているか伺う。 ・この取組によって、例えば、関西広域連合での行財政改革の成功事例が各自治体にフィードバックされる、というように各自治体の行財政改革にも寄与するものという認識でよいか、所見を伺う。	畑本 議員 (京都府)	・関西広域連合に令和6年度から奈良県が全部参加し、関西の広域行政を担う責任主体としての役割がますます大きくなった。このため、令和7年度から企画調整事務として「広域連携による行財政改革の推進」を新設し、人口減少をはじめとする社会・経済情勢の変化を踏まえ、関西の持続的な発展を目指していく。 ・奈良県が中心となって進めるこの事務は、人口減少下で深刻度を増す「2040年問題」に対応するための例えば建設土木や建築などの職員の人材確保や、公設試験研究機関の連携などを想定している。これら以外にも、構成団体の意見等を伺いつつ、広域的に取り組むことができる事務について検討し、取組期間として設定した5年間で成果が得られるよう目標についても考えていきたい。 ・また、広域連合で取り組んだ行財政改革の成果や好事例は、連合委員会等を通じて構成団体へフィードバックし、知見を共有することにより、各構成団体での改革の取組にも有効に活用いただけるものとする。引き続き構成団体と連携協力して、また議会議員の皆様方ともよく対話をしながら、広域課題への対応を進めてまいり。	三日月広域連合長	・令和7年度に新たな企画調整事務「広域連携による行財政改革の推進」を設置した。 ・令和7年7月の連合委員会では、本企画調整事務に係る取組項目として、「広域での処理が効率的かつ効果的となる新たな事務の検討」では、「土木技術職員及び建築技術職員に係る人材の確保」や「法定研修の合同実施」など4項目について、検討を進めることとした。

広域インフラのあり方に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等(令和7年8月末時点)
6/29 6月 臨時会	・関西地域の周遊観光のための移動手段を中心とした受入体制の整備について、関西広域連合として、現在どのような取組をしているのか、さらに、万博開催後に向けた今後の展望を伺う。	三宅 議員 (堺市)	・大阪・関西万博の期間中は、多くの来場者が会場を起点に移動することが想定されるため、関西広域連合では、令和6年5月21日にライドシェアの緩和に係る要請を、国等に対して実施したところである。 ・万博の効果を最大とするためには、関西各地へのアクセス向上が急務となっている。国においては、「大阪・関西万博に関連するインフラ整備計画」を令和3年8月に決定している。関西広域連合は、この計画が着実に実施され、万博会場周辺から関西圏の隅々まで円滑な移動が可能となること、また、開催後の大阪・関西の成長基盤となるようインフラの整備を進めることなどを要望している。 ・また、関西の鉄道事業者が連携して広域型MaaSの推進に取り組んでおり、関西広域連合としても、「関西MaaS推進連絡会議」に参画している。 ・加えて、令和6年4月に「関西・WEBパビリオン」を公開したところである。 ・こうした取組を通じて、関西各地の観光情報の提供や広域周遊ルートの紹介などを行っている。 ・引き続き、大阪・関西万博を契機として、更なる広域インフラの充実を目指し、国に強く働きかけを行うとともに、関西各地を円滑に周遊するための情報発信に取り組んでまいりたい。	三日月広域連合長	・国際博覧会推進本部が定めた「万博に関連するインフラ整備計画」が着実に実施され、開催後の大阪・関西の成長基盤となるよう整備を進めることを国に要望している。万博期間中の賑わいを閉幕後も途切れさせることなく、関西の更なる成長につなげていくため、引き続き、広域インフラの充実を目指していく。
6/29 6月 臨時会	・関西3空港の今後の運営方針については、関西3空港懇談会にて「関西国際空港の容量拡張」「神戸空港の国際便就航」という方針が示されている。今回打ち出された、関西3空港の活性化に向けた取組について伺う。	中田 議員 (兵庫県)	・関西経済連合会、関西3空港の関係自治体等で構成される「関西3空港懇談会」において、 ・関空については、将来需要予測を踏まえ、成長目標として、2030年代前半を目途に年間発着回数30万回目指すこととし、万博までにその実現に必要な航空機処理能力を確保すること ・神戸空港については、関空・伊丹を補完する空港として、国内線における1日の最大発着回数の拡大、万博時からの国際チャーター便の運用、関空の混雑化が予想される2030年前後から国際定期便の運用を可能とすること - がそれぞれ合意されている。 ・関西広域連合では、この関西3空港懇談会に直接参画はしていないが、空港に関わる構成自治体の意見を踏まえながら、年2回の「国の予算編成等に対する提案」で、 ①関西国際空港の国際拠点空港としての機能の再生・強化 ②3空港の適切かつ有効な活用 ③円滑な受入体制が整えられるよう、空港内従業員の人材確保に関する取組への支援を行うこと など、空港の機能強化の措置について、国に要望しているところである。 ・関西3空港の最適活用により航空需要への対応が充実し、関西の活力が高まっていくことを期待している。 ・引き続き、関西広域連合は、3空港懇談会の議論を踏まえた上で、空港の機能強化に向けて、国に対して、強く働きかけてまいりたい。	三日月広域連合長	・「令和8年度国の施策・予算に対する提案」において、成長軌道に戻りつつある航空需要を関西全体で取り込み、関西経済を浮揚させるため、関西国際空港の国際拠点空港としての機能の再生・強化、3空港の適切かつ有効な活用、さらには関西広域連合区域内にあるその他の空港の活用を通じた関西における航空輸送需要拡大を図るための支援等を要望している。引き続き、空港の機能強化に向けて、国への働きかけを実施していく。

広域インフラのあり方に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等(令和7年8月末時点)
6/29 6月 臨時会	・関西広域連合としては、リニア中央新幹線の事業計画に対して具体的な方針が示されているわけではないが、ルート選定や停車駅等、計画についてはある程度の試案を持つべきではないかと考える。特に、名古屋以西のルートは奈良市付近から大阪へと至る計画と伺っているが、詳細は決まっていない。 路線次第では各府県に与える影響は大きく、大変難しい問題ではあると思われるが、リニア中央新幹線の事業計画について、進捗状況に対する所見を伺う。	中田 議員 (兵庫県)	・リニア中央新幹線は、三大都市圏間を1時間で結ぶことにより、我が国の経済の活性化や国際競争力の向上に大きく資するものである。整備に当たっては、東京・大阪間が直結されることで、その効果が最大限発揮されるため、大阪までの早期開業が不可欠であると考えている。 ・このたび閣議決定された「骨太方針2024」の中で、駅位置については、建設主体による環境影響評価手続の中で特定することとされている。 ・建設主体であるJR東海においては、「環境影響評価法の手続を行う過程で、地形・地質や環境など制約条件を踏まえ、リニアの特性を最大限発揮できる直線に近いルートを設定し、その上で、利用しやすく、建設コストを抑えることができるよう駅位置を決める」としており、令和5年12月には、名古屋・大阪間の環境影響評価に着手したことが公表されたところである。 ・関西広域連合では、これまでも国に対して要望を行っており、その中で「環境影響評価法に基づく手続を地元調整も含め丁寧かつ迅速に進め、詳細なルート及び駅位置を早期に確定し、全線開業時期の8年の前倒しが確実なものとなるよう、一日も早い着工・全線開業に向けた整備を促進すること」などを要望しているところであり、引き続き、早期全線開業に向けて強く働きかけてまいりたい。	三日月広域連合長	・「令和8年度国の施策・予算に対する提案」において、「東京・名古屋間について、工事実施計画に基づき着実に事業が進むよう、関係者間の調整を円滑かつ迅速に進めること」、「名古屋・大阪間について、概略のルート及び駅位置の早期公表に向けた準備を連携、協力して加速させるとともに、環境影響評価法に基づく手続を地元調整も含め丁寧かつ迅速に進め、詳細なルート及び駅位置を早期に確定し、全線開業時期の8年の前倒しが確実なものとなるよう、一日も早い着工・全線開業に向けた整備を促進すること」を要望している。引き続き、新大阪までの早期全線開業に向けた国への働きかけを実施していく。
6/29 6月 臨時会	・北陸新幹線の米原ルートについて再考すべきと考えますが、関西広域連合としての所見を伺う。	高橋 議員 (兵庫県)	・北陸新幹線に関する御質問であるが、御指摘の諸課題については、関西広域連合はこれまで国等に対して要望活動を継続的に実施しており、その中で ①着工の前提となる環境アセスメントを、地元調整も含め、丁寧かつ迅速に進めること ②コストの縮減を図るなど、沿線の自治体に過度の負担が生じないようにすること などを要望しているところである。 ・敦賀以西のルートについては、与党整備新幹線建設推進プロジェクトチームが、小浜京都ルートと決定しており、このルートで、早期整備に必要な財源を確保した上で、一日も早い大阪までの着工並びに開業を求めていくことが関西広域連合の立場である。 ・北陸新幹線については、小浜京都ルートでの早期の全線開業が実現するよう、引き続き、国等に対し働きかけるとともに、機運醸成を図るためのシンポジウムの開催等に積極的に取り組んでまいりたい。	三日月広域連合長	・令和7年5月に、政府・関係省庁に対し、沿線地域の不安や懸念の声に丁寧に耳を傾け、説明が尽くされることなどを要請した。ルートの比較検証に関する意見があるため、今後の与党PT等の動きについて注視していきたい。
6/29 6月 臨時会	・北陸新幹線の全線開業に向けた意気込みを伺うとともに、その実現に向けて関西広域連合としてどのように取り組まれるか伺う。	桑野 議員 (滋賀県)	・関西広域連合は、これまでも、北陸新幹線の日も早い全線開業を実現するため、沿線自治体や経済団体と共に、国等への要請活動や機運醸成イベントの開催など、様々な取組を実施してきた。 ・令和6年秋には、関西経済連合会、京都府、大阪府とともに、機運醸成を図るため、「北陸新幹線整備促進シンポジウムin関西2024」を開催し、年末にかけては、関西広域連合主催で、東京において、建設促進大会及び中央省庁等への要請活動を行う予定である。 ・引き続き、北陸新幹線の日も早い全線開業を実現するため、関西一丸となって、国等に強く働きかけてまいりたい。	三日月広域連合長	・令和7年5月に、政府・関係省庁に対し、沿線地域の不安や懸念の声に丁寧に耳を傾け、説明が尽くされることなどを要請した。ルートの比較検証に関する意見があるため、今後の与党PT等の動きについて注視していきたい。

広域インフラのあり方に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等(令和7年8月末時点)
8/22 8月 定例会	・紀淡海峡ルートの実現に向けて、例えば、関西全体の広域的な視点から国に対し調査を働きかけるなど、実現に向けて新たな仕掛けを考えていただきたいが、いかがか。	原口 議員 (大阪市)	・紀淡海峡ルートの実現は、災害時におけるリダンダンシーの確保だけでなく、四国・関西への大きな経済効果をもたらすことが期待される。 ・また紀淡海峡ルートに関する組織には、市町で構成される「紀淡連絡道路実現期成同盟会」や府県で構成される「関空・紀淡・四国高速交通インフラ期成協議会」などがあり、ルート実現に向けた要望活動や機運醸成のイベントを実施されていると認識している。 ・「関空・紀淡・四国高速交通インフラ期成協議会」は具体的には大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、徳島県が会員となっており、全て関西広域連合の構成府県である。 ・関西広域連合としては、引き続き構成府県市の意見を十分に伺いながら、国において早期に紀淡海峡ルートについて検討されるよう、その実現に向けて努めてまいりたい。 ・課題の多いルートだと思うが、現地に行きつてどういったことができるのか調査し、実現に向けた努力を積み重ねてまいりたい。	三日月広域連合長	・令和7年8月に、三日月広域連合長と宮崎委員による、紀淡海峡の現地視察を行った。引き続き、紀淡海峡ルート等の構想段階のルートも含めて、関西の広域交通ネットワークの形成のために、国への働きかけを行っていく。
8/22 8月 定例会	・日本海側国土軸の形成は非常に重要になっているが、見解を伺う。	小原 議員 (京都府)	・日本海国土軸の形成は、災害時におけるリダンダンシーの確保はもとより、東京一極集中を是正し、国土の均衡ある発展を実現するためにも、極めて重要であると認識している。 ・日本海側拠点港に選定されている京都舞鶴港及び境港においては、日本海側ゲートウェイとして物流・人流の活性化、太平洋側港湾との機能分担や相互補完による災害時におけるリダンダンシー確保の役割が期待されており、その港湾機能の強化については、これまでも国に対して要望しているところである。 ・山陰近畿自動車道は、北部関西の広域的なネットワークの軸となる路線であり、ミッシングリンクの早期解消が不可欠であると認識している。また山陰新幹線については、基本計画に位置付けられたまま50年以上が経過し、未だ建設の目途が立っていない状況である。そのため、関西広域連合では、国に対し、山陰近畿自動車道の事業推進、山陰新幹線の法定調査の早期実施を強く求めているところである。 ・日本海側における港湾機能の強化や、高速道路・高速鉄道の整備促進は、日本海側と関西都市圏や太平洋側との連携・交流をより活発化させ、関西が有するポテンシャルを一層発揮させることにつながると考えている。引き続き、日本海国土軸の形成に向けた国への働きかけを実施してまいりたい。	三日月広域連合長	・「令和8年度国の施策・予算に対する提案」において、「日本海側に、太平洋側とも連携した多様な経済圏を構築するため、京都舞鶴港を有する若狭湾など複数の圏域での経済成長戦略の実現」、「日本海周辺の対岸諸国が著しい経済発展を遂げる中、日本海側ゲートウェイとして物流・人流を一層活性化させるとともに、太平洋側港湾との機能分担や相互補完による災害時におけるリダンダンシーを確保するため、日本海側拠点港に選定された京都舞鶴港及び境港の機能強化」、「北近畿豊岡自動車道の事業促進、山陰近畿自動車道の事業推進及び山陰道の早期完成」を要望している。引き続き、日本海国土軸の形成に向けた国への働きかけを実施していく。
11/21 11月 臨時会	・今後、関西広域連合において、関西が拠点となる「広域交通インフラ(高速鉄道網)」の整備に向け、「四国の新幹線」や「山陰新幹線」について、整備計画の格上げに必要な「法定調査」の実施につなげられるよう、中四国の自治体と連携を図り、北陸新幹線の推進に併せて積極的に取組を進めていくべきと考えるが、所見を伺う。	大塚 議員 (徳島県)	・広域交通インフラの整備については、災害時におけるリダンダンシーの確保はもとより、東京一極集中を是正し、国土の双眼構造を実現するためにも、極めて重要であると認識している。 ・そのため、北陸新幹線については、一日も早い大阪までの全線開業を実現するため、令和6年11月14日、東京都内にて、沿線自治体及び経済団体等と共に、敦賀・大阪間の建設促進総決起大会を開催し、与党及び関係省庁に対して要請活動を実施したところである。 ・中国・四国地方の新幹線については、先月、徳島県で開催された「中四国サミット」において、整備計画への早期格上げに向けた調査の予算措置等を求める共同アピールが採択されるなど、実現に向けて力強く取り組まれている。 ・関西広域連合としても、関西と西日本をつなぐネットワークを形成するため、まずは北陸新幹線整備に全力を注ぎながら、引き続き、四国新幹線、四国横断新幹線、山陰新幹線等の整備計画への格上げに必要な法定調査の早期実施について、国に対し、強く要望してまいりたい。	三日月広域連合長	・「令和8年度国の施策・予算に対する提案」において、災害時におけるリダンダンシーの確保や、日本海国土軸・太平洋新国土軸をはじめとする国土軸の形成、在来幹線鉄道の高速化及び東京一極集中を是正する地方創生の観点から、全国新幹線鉄道整備法に基づく基本計画に位置付けられたままとなっている四国新幹線、四国横断新幹線、山陰新幹線、北陸・中京新幹線について、整備計画への格上げに必要な法定調査を早期に実施することを要望している。引き続き、北陸新幹線の整備促進と併せて、国への働きかけを実施していく。

広域インフラのあり方に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等(令和7年8月末時点)
11/21 11月 臨時会	・北陸新幹線のルート検討に当たっては、近畿圏全体の利益、国土軸形成とのバランス、リダンダンシーを考慮して検討すべきと考えるが、所見を伺う。	棕田 議員 (京都市)	・東海道、山陽が先に整備されたが、それ1本では何か事が起こったときに脆弱である。先般の大雨の際に、北陸周りで東海道間を代替移動されたと聞いており、そのような視点を持つことと、これまでの東京から工事を進めるやり方を変えることはなかなかできないけれども、それでよかったのかということもある。 ・まず、北陸新幹線をつないだ上で、山陰や四国といったルートを整備しながら、高速に短時間で人々が移動できる高速鉄道網を整備していくことも、国土軸形成の面でも大変重要であるため、このような視点を持ちながら、関西広域連合としても一致結束しながら国に対して求め、一緒に取組を進めてまいりたい。	三日月広域連合長	小浜京都ルートについては、速達性、利便性等を総合的に勘案して、平成29年3月に与党整備新幹線建設推進プロジェクトチームが決定したが、現在、ルートの比較検証に関する意見があるため、今後の与党PT等の動きについて注視していきたい。
3/1 3月 定例会	・令和6年12月に、京都仏教会が京都府に対し、小浜京都ルートでの北陸新幹線の延伸に、反対の意を表明した。 ・今後、関西広域連合としてどのように対処されるのか、所見を伺う。	高橋 議員 (兵庫県)	・関西広域連合では、北陸新幹線の全線開業に向けて、これまで国等に対し、沿線自治体等への丁寧な説明、沿線自治体の財政負担の軽減、施工上の諸課題の解決などを要望してきた。 ・その結果、令和6年12月の与党整備委員会において、今後、地元関係者等の懸念や不安を払拭するため最善を尽くし、科学的知見に基づく情報発信を念入りかつ重点的に実施するなどの方向性が示された。 ・敦賀・大阪間のルートについては、小浜京都ルート以外のルートを再検討すべきという意見があることは承知しており、京都仏教会などから懸念の声が上がっていることは、沿線地域の方々の不安の表現の一つであると理解している。 そのような不安を取り除くためにも、地下水への影響、建設発生土の処理などの施工上の課題の対応について、国や鉄道・運輸機構による丁寧な説明が実施されることが重要であると考えている。 ・関西広域連合としては、今後も国等に対し、沿線地域の不安が解消され理解が得られるよう、丁寧な説明を求め、一日も早い大阪までの全線開業が実現されるよう働きかけてまいりたい。	三日月広域連合長	・令和7年5月に、政府・関係省庁に対し、沿線地域の不安や懸念の声に丁寧に耳を傾け、説明が尽くされることなどを要請した。現在、ルートの比較検証に関する意見があるため、今後の与党PT等の動きについて注視していきたい。

エネルギー政策の推進に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等(令和7年8月末時点)
6/29 6月 臨時会	・関西では各地に水素ステーションが設置されているほか、エネルギー関連企業を含め、様々な産業が集積しており、そのポテンシャルは非常に高いものと考えられる。また、関西の各地でも多くの先駆的な取組を実施しており、このような取組をより積極的に進めることで、関西が水素の利活用において、世界をリードする先駆地域になるものと考えられる。 ・関西一円でより一層、水素の利活用を促進し、脱炭素への取組を強化するとともに、水素関連産業の発展のためにも、関西広域連合が旗振り役となって水素利活用を促進すべきと考えるが、いかがか。	川内 議員 (神戸市)	・水素は、アンモニアやe-メタンなどの水素化合物も含めて、カーボンニュートラルの実現やエネルギー安全保障への貢献が期待されており、令和6年5月には、水素の供給や利用を促進する水素社会推進法が公布されたところである。 ・兵庫県の播磨・神戸地域や大阪府の港湾・臨海部においても、エネルギー関連企業が、水素やアンモニア、e-メタンのサプライチェーン構築に向けた調査や検討を行うことを表明しており、今後、価格の低減など、水素の需要拡大に向けた課題が解決していくことで、水素関連産業の発展も期待される。 ・関西広域連合では、令和2年3月に、広域的な水素利活用の将来の絵姿やロードマップを示した「関西水素サプライチェーン構想」を策定し、毎年度、関西圏の現状や取組を「水素ポテンシャルマップ」として取りまとめるほか、国の政策動向や関西企業の水素関連の最新の取組を紹介するセミナーの開催などを通じて、水素の需要と供給の拡大に向けた取組を進めている。 ・これらの取組を通じ、関西広域連合が旗振り役となって、関西圏における水素利活用の促進に取り組んでまいる。	渡邊副委員 (大阪府)	・関西広域連合では、広域的な水素利活用の将来の絵姿やロードマップを示した「関西水素サプライチェーン構想」を実現させるためのプラットフォーム「関西水素サプライチェーン構想実現プラットフォーム」を令和3年2月に設置し、水素等の利活用促進のための旗振り役として、各自治体と事業者等との情報共有・意見交換を通じた交流を促し、関西圏の水素サプライチェーン構想の実現に向けて取り組んでいる。 ・令和6年9月11日、関西圏における水素やアンモニア、e-メタン等のサプライチェーン構築に向けた調査・検討や、水素等を活用する技術開発について、国や関連する事業者の方々から話を伺い、意見交換を行う機会として、セミナーを開催した。水素等に関心のある事業者や研究機関、行政関係など計146名が参加した。 ・令和6年12月6日、令和6年度「関西水素サプライチェーン構想実現プラットフォーム」施設見学会を実施した。脱炭素化に向けた水素・アンモニア燃料に対応した工業炉の技術開発に係る施設を見学し、関係者の情報共有と交流を深めた。 ・令和6年12月6日、令和7年3月18日、令和6年度「関西水素サプライチェーン構想実現プラットフォーム」ダイアログを実施した。「工業炉の脱炭素化」及び「水素関連産業の海外展開」をテーマにダイアログを開催し、関係者の情報共有・議論・交流を深めた。 ・令和7年7月30日、大阪・関西万博を契機として、関西における水素社会実現に向けた機運をより一層高めるため、万博で披露されている水素等の関連技術や関西各地での先進的な取組事例を発信するイベントを開催した。
6/29 6月 臨時会	・大阪・関西万博においては、水素燃料電池船の旅客運航が決定したと承知している。国内外から多くの方が来場するこの機会を捉えて、積極的に関西が水素の先駆的地域であることをアピールすることで、万博自体の盛り上がりにも貢献できると考える。大阪・関西万博における情報発信も含めて、より一層の取組の強化を図っていただきたいと考えるが、いかがか。	川内 議員 (神戸市)	・大阪・関西万博では、水素燃料電池船に加えて、通常の燃料に水素やアンモニアを混焼して発電した電気の会場への送電や、会場内で製造した水素を別のバビリオンに供給し燃料電池で発電する取組、会場内で生ごみのガスや空気中の二酸化炭素と水素から製造したe-メタンの迎賓館厨房での活用など、多くの水素関連の取組が予定されている。 ・万博は、水素エネルギーへの理解を深め、魅力を知る絶好の機会と認識しており、万博を契機に、関西における水素関連の最先端技術の取組をアピールできるよう、セミナー開催等を通じて、積極的に情報発信に取り組んでまいる。	渡邊副委員 (大阪府)	・関西広域連合では、広域的な水素利活用の将来の絵姿やロードマップを示した「関西水素サプライチェーン構想」を実現させるためのプラットフォーム「関西水素サプライチェーン構想実現プラットフォーム」を令和3年2月に設置し、水素等の利活用促進のための旗振り役として、各自治体と事業者等との情報共有・意見交換を通じた交流を促し、関西圏の水素サプライチェーン構想の実現に向けて取り組んでいる。 ・令和7年7月30日、大阪・関西万博の開催を契機として、関西における水素社会実現に向けた機運をより一層高めるため、万博で実証・披露されている水素等の関連技術や関西各地での企業・自治体による先進的な取組事例について、企業等と連携して広く発信・PRするイベントを開催した。

エネルギー政策の推進に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等(令和7年8月末時点)
3/1 3月 定例会	・関西広域連合として、アンモニアの燃料利用について、どのような支援を実施してきたか、また、今後、どのように取り組んでいくのか、伺う。	加治木 議員 (大阪府)	・アンモニアは、燃焼しても二酸化炭素を排出しない水素化合物の1つであり、カーボンニュートラルの実現に貢献する次世代のエネルギー源として大阪・関西万博の会期中に、兵庫県内の事業所において、世界初となる、アンモニアのみを燃料とする発電技術が実証される予定である。 ・関西広域連合では、令和6年度、水素やアンモニア、e-メタンに関心のある企業や市民などを対象として、関西臨海部において水素・アンモニアのサプライチェーン構築に向けて取り組む企業によるセミナーや、水素・アンモニアを燃料とする先進的な燃焼技術の開発に取り組む施設の見学会等を実施した。 ・令和7年度は、万博を契機に、関西における水素社会実現に向けた機運を高めるため、関西の関係企業や構成府県市と連携して、水素やアンモニア、e-メタンに関して万博で披露される技術や、先進的な取組事例などを束ねて発信するイベントを、万博会期中に開催する予定である。 ・こうした取組を通じて、アンモニアの燃料利用の促進に向けて取り組んでまいる。	渡邊副委員 (大阪府)	・関西広域連合では、広域的な水素利活用の将来の絵姿やロードマップを示した「関西水素サプライチェーン構想」を実現させるためのプラットフォーム「関西水素サプライチェーン構想実現プラットフォーム」を令和3年2月に設置し、水素等の利活用促進のための旗振り役として、各自治体と事業者等との情報共有・意見交換を通じた交流を促し、関西圏の水素サプライチェーン構想の実現に向けて取り組んでいる。 ・令和6年9月11日、関西圏における水素やアンモニア、e-メタン等のサプライチェーン構築に向けた調査・検討や、水素等を活用する技術開発について、国や関連する事業者の方々から話を伺い、意見交換を行う機会として、セミナーを開催。水素等に関心のある事業者や研究機関、行政関係など計146名が参加した。 ・令和6年12月6日、脱炭素化に向けた水素・アンモニア燃料に対応した工業炉の技術開発に係る施設見学と「工業炉の脱炭素化」をテーマとしたダイアログを開催し、関係者の情報共有と交流を深めた。 ・令和7年7月30日、大阪・関西万博の開催を契機として、関西における水素社会実現に向けた機運をより一層高めるため、万博で実証・披露されている水素等の関連技術や関西各地での企業・自治体による先進的な取組事例について、企業等と連携して広く発信・PRするイベントを開催した。

琵琶湖・淀川流域対策に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等（令和7年8月末時点）
6/29 6月 臨時会	・「いのち育む“水”のつながりプロジェクト」を実施することで、琵琶湖・淀川流域における水源保全等の取組が、ますます推進されることになると思うが、地域の将来像の展望について所見を伺う。	桑野 議員 （滋賀県）	・プロジェクトを通じ、琵琶湖・淀川流域の水は各地を巡り、様々な資源や文化を形成していること、流域に暮らす住民や事業者などが水を介してつながっていること等、“水のつながり”を一人ひとりに意識していただきたいと考えている。 ・また、貴重な共有財産である水を皆で守り継承していく機運を醸成するとともに、流域課題への対応策等について国内外に発信していく。 ・「いのち育む“水”のつながりプロジェクト」を万博のレガシーとし、引き続き機運醸成や国内外への情報発信に取り組むことで、流域に関わるあらゆる主体・世代が、自主的に水を守るための行動を起こし、流域全体で協力し合う社会を目指してまいりたい。 ・ブルー・オーシャン・ビジョンを、大阪から発信したということもあり、この活動をやってみて、企業等の参画の可能性も感じ、大学やこどもたちも非常に興味持って参加している。 舟運、酒、茶など、関西は水のつながりで様々な楽しい企画も検討できると思うので、環境やごみ拾いだけではなくて、そういった取組も併せて、水のプロジェクトとしてレガシー化できるように、検討を深めてまいりたい。	三日月広域連合長	・「いのち育む“水”のつながりプロジェクト」を大阪・関西万博のレガシーとし、引き続き機運醸成や国内外への情報発信に努める。 ・舟運、酒、茶など、環境保全やごみ拾い以外の取組も水のプロジェクトとしてレガシー化できるよう、検討を深めていく。

女性活躍の推進に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等(令和7年8月末時点)
1/10 総務 常任	・関西女性活躍推進フォーラムの万博会場での催事について、令和7年度に予算1,089万円をかけて行うが、効果検証のやり方について伺う。	宮本 議員 (堺市)	・予算に見合った効果が出るかどうか、事務局としては令和7年度の事業について効果を最大限に発揮できるような形で、皆様の意見も取り入れながら進めていけたらと考えている。	島田本部事務局連携 推進課長	・積極的なイベント広報に努め、イベント当日はインターネットからの視聴者含め約3,000名の参加があった。また国内外の約1,500名から得た「女性活躍を推進するために必要なこと」についてのアンケート結果を集約の上、構成府県市や女性活躍推進団体と共有し、今後の施策に反映させる。

デジタル化の推進に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等(令和7年8月末時点)
6/29 6月 臨時会	・令和5年11月に、データ連携基盤の横展開を担う「スーパーシティ型国家戦略特区」に認定された大阪府の広域データ連携基盤ORDENの共同利用について提案した。 ・国の「デジタル田園都市国家構想交付金」では、令和5年に共同利用することによる加点要素が追加されたことから、このような国の交付金を構成団体で活用することも視野に入れつつ、データ連携基盤の共同利用を実効性のある形で進めていってはどうかと考えるが、所見を伺う。	中野 議員 (大阪府)	・令和5年12月に、関西経済連合会と共同で立ち上げた「関西広域データ利活用 官民研究会」では、①モデルケースの創出、②関西が一体となったデータ連携基盤のあり方、③データ整備・利活用の3つを中心に研究することとしている。 ・このうち、関西が一体となったデータ連携基盤のあり方については、広域自治体として全国に先駆けてデータ連携基盤「ORDEN」を整備された大阪府が、令和6年6月に、全国を対象とした「自治体データ連携基盤共用化研究会」を立ち上げられた。この研究会には、関西広域連合の構成府県がいずれも参加し、関西広域連合もオブザーバーとして参加している。 ・今後、大阪府の研究会と連携し、構成団体の国の交付金活用の意向等を踏まえつつ、官民研究会としても、「ORDEN」の共同利用も含め、関西が一体となったデータ連携基盤のあり方について研究を続けていく。	三日月広域連合長	・「関西広域データ利活用 官民研究会」では、引き続き、大阪府の「自治体データ連携基盤共用化研究会」と連携しながら、「ORDEN」の共同利用も含め、関西が一体となったデータ連携基盤のあり方について研究を続けていく。
6/29 6月 臨時会	・大阪府ではORDENを活用したサービスの一つとして、大阪府や市町村における行政サービスのデジタル化を推進するための住民向け広域総合ポータルサイト「mydoor OSAKA」を構築中である。 ・これは、行政サービス情報が利用者に直接届くプッシュ通知や、オンラインによる手続が可能となるワンストップサービスなど、高度なデジタルサービスを広域で実現させようというものである。大阪府では府内の全43市町村の参画を目指して、まずは、堺市を第1号として令和6年夏にサービスをスタートさせる予定である。 ・データ連携基盤の共同利用の利点は、このようなデータ連携基盤の上で展開するサービスについても、共有が可能となることである。そのため、こういったデジタルサービスの共同利用についても広域連合で検討していくべきテーマではないかと考えるが、所見を伺う。	中野 議員 (大阪府)	・大阪府が「ORDEN」を活用した行政サービスの広域総合ポータル「mydoor OSAKA」を整備され、堺市を皮切りに府内市町村での実装に取り組まれていることは認識している。 ・官民研究会においては、データを利活用した府県域を越える行政課題の解決に資するモデルケースの創出に取り組むことで、具体的な利活用の視点から、関西が一体となったデータ連携基盤のあり方の検討を深めていくこととしている。 ・令和6年度第1回目の研究会では、モデルケースの創出に向けて、構成団体とともに先行事例の研究や知見の共有を行ったところであり、引き続き、企業とも連携しながら、デジタルサービスの共同利用も含め、どのようなモデルケースが有効か検討を進めていく。	三日月広域連合長	・「関西広域データ利活用 官民研究会」では、令和6年度からデータを利活用した府県域を越える行政課題の解決に資するモデルケースの創出に取り組み、観光分野における実証を行ったところであり、引き続き、具体的な利活用の視点から、関西が一体となったデータ連携基盤のあり方の検討を深めていく。
8/22 8月 定例会	・大阪府の「ORDEN」の共同利用を含めた関西が一体となったデータ連携基盤のあり方について、国から都道府県が令和6年度中のビジョン策定を求められていることを考慮すると、研究や検討ではなく、関西広域連合としても早期に一定の方向性を示すことが必要であると考えられるが、所見を伺う。	角田 議員 (滋賀県)	・「データ連携基盤の共同利用に関するビジョン」については、構成府県ごとに、データ連携基盤の整備状況や管内市町村との調整状況等が異なっていることから、それぞれの府県の実情に即して策定される必要があると認識している。 ・「関西広域データ利活用 官民研究会」では、構成府県による「共同利用ビジョン」の策定に資する情報の収集・提供を行うとともに、相互に取組状況等を情報共有する場を設けるなど、必要な取組を行っていく。 ・引き続き、官民研究会での活動を通じ、大阪府の研究会と連携しながら、構成団体とともに、関西広域でのデータ利活用の推進を図ってまいりたい。	三日月広域連合長	・「関西広域データ利活用 官民研究会」では、引き続き、構成団体や市町村等が取組状況等の情報共有や意見交換する場を設けるなど、必要な取組を行うことにより、構成団体とともに、関西広域でのデータ利活用を推進していく。
8/22 8月 定例会	・国が各都道府県にビジョンを策定するように求めているのは、データ連携基盤が乱立することを抑制したり、共同利用を進めるためである。令和6年度内に各構成府県がビジョンを策定し、各府県のデータ連携基盤の方向性を示す必要がある中、構成府県市のデータ連携基盤の乱立を抑制し、共同利用を進めることは、関西広域連合にしかできないことだと考える。データ利活用のベースとなるデータ連携基盤については、早々に方向性を示されるべきだと思うが、所見を伺う。	角田 議員 (滋賀県)	・データ連携基盤を共同化、共用化することというのは、とても大事なことだと思う。 ・一方で、それぞれの府県、特に府県内の市町村との関係も含め、また、ベンダーや事業者との関係も含め、これまでやってきたこととの整合をどのように図っていくのかという、こういう事情を勘案することも重要だと思うので、その双方から、できるだけ行った戻ったの無駄がないように、そして、データは府県域を越えて移動、共用することのほうが望ましい場合も多いことから、そういったことがかなうように調整を図ってまいりたい。	三日月広域連合長	・「関西広域データ利活用 官民研究会」では、引き続き、大阪府の「自治体データ連携基盤共用化研究会」と連携しながら、関西が一体となったデータ連携基盤のあり方について研究を続けていく。

デジタル化の推進に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等(令和7年8月末時点)
3/1 3月 定例会	・「関西広域データ活用 官民研究会」の立ち上げ趣旨から、民間企業等との連携が肝要であると考え、ニーズに応じた官民連携、とりわけ民間企業のデータ整備や連携に向け、関西広域連合としての現状認識と今後の取組方針について伺う。	田中 議員 (滋賀県)	・関西経済連合会と共同で立ち上げた「関西広域データ活用 官民研究会」では、様々な企業や団体から、観光分野やスマートシティ分野における取組紹介や提案をいただいている。 ・また、モデルケース創出の検討に当たり、研究会とは別に説明会を令和6年度は2回開催し、インフラ維持管理分野等におけるデータ活用について、有識者に御講演いただいた。 ・こうした取組を通じ、顧客データを分析・可視化し集客につなげる手法や、効果的なインフラ維持管理につなげるための点検結果データ活用手法等に関する知見が共有された。 ・引き続き、官民研究会では、関西経済連合会をはじめとして、産学官連携によるデータ活用の推進に取り組んでまいる。	三日月広域連合長	・「関西広域データ活用 官民研究会」では、引き続き、様々な企業や団体から、取組紹介や提案をいただいている。 ・令和6年度から取り組んでいるデータを利活用した府県域を越える行政課題の解決に資するモデルケースの創出では、企業の協力のもと、観光分野における実証を行ったところである。 ・引き続き、関西経済連合会をはじめとして、産学官連携によるデータ活用を推進していく。
3/1 3月 定例会	・関西広域連合では、令和3年度からオープンデータカタログサイトを開設し、域内データを公開しているが、官民研究会の取組方針も踏まえ、今後どのように運用されるか伺う。	田中 議員 (滋賀県)	・令和4年3月に開設した「オープンデータカタログサイト」では、デジタル庁が推奨する「自治体標準オープンデータセット」に準じた関西広域連合域内のデータを提供している。 ・また、「関西広域データ活用 官民研究会」においても、データ整備・利活用の推進をテーマの1つとして研究しているところであり、データ整備とともに、データを利活用した行政課題解決に資するモデルケースの創出に取り組んでいることである。 ・引き続き、「オープンデータカタログサイト」の整備・更新に努めるとともに、官民研究会の取組を進め、データ利活用にも取り組んでまいりたい。	三日月広域連合長	・引き続き、「オープンデータカタログサイト」の整備・更新に取り組むとともに、「関西広域データ活用 官民研究会」の取組を通じて、データ利活用にも取り組んでいく。
3/1 3月 定例会	・関西広域連合のデータを有効に活用するため、関西広域連合として基盤を整備することについて、所見を伺う。	田中 議員 (滋賀県)	・「関西広域データ活用 官民研究会」では、関西が一体となったデータ連携基盤のあり方について、大阪府の「自治体データ連携基盤共用化研究会」と連携しながら研究していることである。 ・データ連携基盤については、構成府県ごとに整備状況等が異なるため、各構成団体の意向を踏まえながら研究していく必要がある。 ・引き続き、官民研究会の取組を通じて、様々な分野におけるデータ連携基盤活用の有用性に係る知見を積み重ねながら、府県域を越えて生活している住民や経済活動を展開している民間企業の利便性の向上等、関西の発展に資するデータ連携基盤のあり方を検討してまいりたい。	三日月広域連合長	・データ連携基盤については、構成府県ごとに整備状況等が異なるため、各構成団体の意向を踏まえながら研究していく必要がある。 ・引き続き、「関西広域データ活用 官民研究会」の取組を通じて、関西の発展に資するデータ連携基盤のあり方を検討してまいりたい。

様式・基準の統一の推進に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等(令和7年8月末時点)
3/1 3月 定例会	・キッチンカーの営業許可について、一つの自治体で申請が許可されれば、他の自治体でも許可されたこととみなす、いわゆる相互乗り入れを関西広域連合が主導的に各構成府県市と調整を図り、実現に向けて研究・検討することで、関西での事業展開の利便性が格段に向上すると考えるが、見解を伺う。	黒田 議員 (神戸市)	・関西広域連合では、「ビジネスしやすい関西」に向け、地域における行政目的の達成と様々な事業者の利便性の向上の両立を目指し、令和4年度から「広域的な様式・基準の統一」に取り組んでおり、取組対象の一つであるキッチンカーの営業許可基準については、本日の広域連合委員会において、令和7年6月1日から共通化指針の運用を開始することを決定した。 ・この取組により、鳥取県を除く関西広域連合域内の営業許可基準の共通化が図られ、キッチンカー事業者が関西で事業展開しやすくなるものと考え。 ・いわゆる「相互乗入」については、行政区域を越えた事業展開が容易になることから、多様なサービスが提供されるなどの効果も期待されるが、事業者の監視指導の方法や法令違反があった場合の取扱い等について、関係する行政機関において十分に調整しておくことが必要不可欠である。まずは、6月の指針の運用開始に向けて十分な準備を整え、食の安全確保という行政目的の達成と事業者の利便性の確保の両立に向け、引き続き課題について整理してまいりたい。	三日月広域連合長	・キッチンカーの営業許可基準については、令和7年6月1日から基準の共通化に係る指針の運用を開始した。 ・キッチンカーの相互乗入は、行政区域を越えた事業展開が容易となる一方、事業者の監視指導の方法や法令違反があった場合の取扱い等について、関係行政機関による十分な調整が必要不可欠であるため、食の安全確保という行政目的の達成と事業者の利便性向上の両立に向け、引き続き課題について整理していく。
3/1 3月 定例会	・関西広域連合としては、各構成府県市の事務に横串を通し、課題を積極的に掘り起こし、解決に向けて取り組むことが重要と考える。 ・関西広域連合として、様式・基準の統一化の推進に、今後どのように取り組んでいくのか、所見を伺う。	黒田 議員 (神戸市)	・関西広域連合では、自治体ごとに申請書様式が異なる等の課題に対し、令和4年7月から、高圧ガス保安法に係る販売事業届における販売計画書様式等を共通化し、令和6年9月からは、道路占用許可申請書様式を共通化するなどの取組を行ってきた。 ・今後も、様式・基準の統一に関連する、国における各種行政手続のデジタル化の動きを注視しつつ、「地域における行政目的の達成」と「様々な事業者の利便性の向上」の両立を目指し、構成団体や経済界の意見を聴きながら、必要に応じ取組を進めてまいりたい。	三日月広域連合長	・今後も、様式・基準の統一に関連する、国における各種行政手続のデジタル化の動きを注視しつつ、「地域における行政目的の達成」と「様々な事業者の利便性の向上」の両立を目指し、構成団体や経済界の意見等を聴きながら、必要に応じ取組を進めていく。

広域計画等に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等（令和7年8月末時点）
3/1 3月 定例会	・我が国の人口減少に対して、関西広域連合として対応していくため、有効な対応策を関西広域連合広域計画などで位置付けて、より具体的に意欲的に取り組む姿勢があるべきと考えるが、所見を伺う。	坂野 議員 （鳥取県）	・より少子化・人口減少が進展する状況において、構成府県市においてはそれが大きく色濃く出てくる状況に鑑みて、第6期広域計画では状況を踏まえた、打開していくための対策を強く打ち出していけるようにしたい。 ・令和7年2月に行われた広域計画等推進委員会でも、人口減少に関して、例えば進学や就職等で一度、それぞれの地域を離れた若者・女性が戻ってくるサーモン施策のような施策をもっと推進してはどうかとか、社会人のリカレントやリスキリングをもっと積極的に取り組むべきだという観点とか、同時に人口増加時代の都市計画から脱却して、人口減少時代の都市計画の在り方を検討してはどうかというような、人口減少を踏まえたテーマの議論も既に行われているところである。 ・更に議論を深め、そういったテーマについて、内容を充実させてまいりたい。	三日月広域連合長	・第6期広域計画や第3期関西創生戦略において、人口減少社会への対応を課題に掲げるとともに、それぞれの事務事業において、人口減少社会を踏まえた取組方針などを検討している。
3/1 3月 定例会	・関西広域連合では「施策運営目標に係る行政評価」に基づき、PDCAサイクルを活用した事業評価を実施しているが、住民の意見や外部有識者の目線も踏まえて評価指標を設定すべきと考える。 ・今後、評価指標をどのように設定し取り組んでいくのか伺う。	黒田 議員 （大阪市）	・関西広域連合では、広域計画や関西創生戦略の推進に当たり、広域計画等推進委員会において、「広域連合が目指すべき関西の将来像」の実現に向けた達成状況について適切な評価・検証を実施することとしている。 ・年度ごとに施策推進上の目標を設け、事業の達成状況や効果を把握し、必要性、効率性、有効性などの観点から自己評価を行い、外部有識者の意見を踏まえ、次年度以降の評価指標の設定を行っていることである。 ・費用対効果や住民ニーズ等も鑑み効果的・効率的な事業実施につなげるため、引き続き、有識者の助言を聴取しながら、特に市町村や都道府県に比べ、住民という視点が広域自治体になればなるほど、少し薄く遠くなる傾向があるということも十分理解しながら、適切な評価指標の設定に努めてまいりたい。	三日月広域連合長	・引き続き、有識者の助言を聴取しながら、「施策運営目標に係る行政評価」の適切な評価・検証を実施していく。
3/1 3月 定例会	・第6期広域計画の検討に当たっては、社会情勢の変化や行財政改革の観点から、これまでの総括を行い、必要に応じて連合の役割や担うべき広域事務の方針から見直す必要があると考えるが、所見を伺う。	宮本 議員 （堺市）	・関西広域連合では、令和7年度から、新たに企画調整事務として「広域連携による行財政改革の推進」を設け、既存の事務や事業の見直しとともに、広域での処理が効率的かつ効果的になる新たな事務の検討に取り組むこととしている。 ・行財政改革での議論や社会・経済情勢の変化等を踏まえるとともに、経済界や市町村、外部有識者等の御意見を幅広くお聴きしながら、現計画の事業を総括した上で、第6期広域計画の策定に取り組んでまいりたい。	三日月広域連合長	・第6期広域計画の策定においては、第5期広域計画の総括を行った上で、事務事業の取組方針の見直し等を行っている。 ・令和7年度から新たな企画調整事務として「広域連携による行財政改革の推進」に取り組んでおり、既存の事務や事業の見直しとともに、広域での処理が効率的かつ効果的になる新たな事務の検討を行っている。

地方分権に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等(令和7年8月末時点)
8/22 8月 定例会	・関西広域連合として、これまでの地方移転の成果をどのように評価されているのか。併せて、今後、関西への地方移転の推進に向けた取組をどのように進めようとされているか伺う。	坂野 議員 (鳥取県)	・関西は、消費者庁新未来創造戦略本部の設置や、総務省統計局統計データ活用センターの開設をはじめ、令和5年3月に文化庁が京都で業務を開始するなど、全国で唯一、政府関係機関の移転が実現している圏域である。 ・政府関係機関の移転は、新たな人の流入や経済の活性化、地域の魅力向上につながるとともに、東京一極集中を是正し、国土の双眼構造を実現する上で、意義深いものと考える。 特に文化庁の全面的移転は、明治以来初となる中央省庁の移転であり、数多くの文化資源が存在する関西から日本文化について世界に発信していく上で、大きな一歩を踏み出したものと評価している。 ・関西広域連合では、在関西政府機関、関西経済団体とで構成する「政府機関等との地方創生推進会議」において、情報共有や意見交換、セミナーを実施するほか、在関西政府機関の活動を紹介することにより、移転の意義や効果について広く発信している。 ・引き続き、在関西政府機関等との連携を深め、移転の成果を積極的に発信することにより、関西が国土の双眼構造の一翼を担うにふさわしい圏域であることを示し、国に対して、政府関係機関の移転を強く働きかけることで、分権型社会の実現を目指してまいりたい。	三日月広域連合長	・在関西政府機関等との連携を深め、移転の成果を積極的に発信することにより、関西が国土の双眼構造の一翼を担うにふさわしい圏域であることを示し、国に対して、政府関係機関の移転を強く働きかけていく。
8/22 8月 定例会	・関西広域連合は、令和6年4月に奈良県の全部参加が実現しており、広域連合の設立趣旨の一つである「広域行政を担う責任主体」としての体制が一層強化されたところである。 ・残る2つの設立趣旨、「地方分権改革の突破口を開く」、「国と地方の二重行政を解消する」の実現に向けて、いかに機運を高めていくか、そして、どのように取組を進めていこうとしているのか伺う。	鈴木 議員 (大阪府)	・関西広域連合は設立以来、日本で最初、唯一の府県域を越える広域行政体として、7つの広域事務及び広域的な課題に係る政策の企画調整に取り組み、カウンタパート方式による被災地支援、ドクターヘリの共同運航、新型コロナウイルス感染症対応など、関西全体の広域行政を担う責任主体としての実績を着実に積み上げてきた。 ・こうした取組は、令和5年末の第33次地方制度調査会答申においても具体的に評価された。 ・今後とも、分権型社会の実現に向けた機運醸成には、関西広域連合が事務・権限の受け皿たる能力を有することを実績により示すことが重要だと考える。 ・奈良県の全部参加を機に、関西全体で広域行政を担う総合力を更に高め、引き続き広域行政の実績を積み上げることで、国の事務・権限の移譲につなげていく。 また、東京一極集中を是正し、国土の双眼構造を実現するため、首都機能バックアップ構造の構築等を国へ働きかけていく。 ・これらを通じ、地域自らが政策の優先順位を決定できる分権型社会を先導する関西を目指している。	三日月広域連合長	・引き続き広域行政の取組実績を積み上げていくとともに、東京一極集中の是正や、首都機能バックアップ構造の構築等について、国に働きかけていく。

地方分権に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等(令和7年8月末時点)
8/22 8月 定例会	・関西広域連合における地方分権の推進と双眼構造の実現に向けた取組に係る課題と今後の展望について伺う。	小原 議員 (京都府)	・関西広域連合では、これまで、分権型社会の実現を目指し、国に対し、事務・権限の移譲や首都機能バックアップ構造の構築を強く求めてきた。 ・文化庁の京都移転が実現するなど、政府機関の移転について一定の成果があったものの、事務・権限の移譲については大きな成果は得られておらず、道半ばの状況である。 ・議員お示しのとおり、第33次地方制度調査会答申においては、関西広域連合の取組を評価する文言や関西広域連合と国が協議・調整を行う枠組みに関する記述が盛り込まれた。 ・こうした枠組みを制度化すること、「広域行政ブロック単位の広域連合」が担う役割の抜本的な拡充により事務・権限の移譲を進めることを、国に求めている。 ・また、関西は、首都圏と同時に被災する可能性が低く、京都御所があることや、行政、経済等の機能が集積し、交通輸送手段等も充実していることから、双眼構造の一翼を担うにふさわしい圏域であると考えており、引き続き、首都機能バックアップ構造の構築を国に働きかけてまいる。 ・関西全体の広域行政を担う責任主体として、地方分権改革の推進及び国土の双眼構造の実現に取り組み、分権型社会を先導する関西を目指してまいる。	三日月広域連合長	・第33次地方制度調査会の答申に盛り込まれた、「関西広域連合と国の協議・調整の枠組み」の制度化に加え、「広域行政ブロック単位の広域連合」の役割の抜本的な拡充による事務・権限移譲の推進について、国に求めている。 ・関西全体の広域行政を担う責任主体として、地方分権改革の推進及び国土の双眼構造の実現に取り組んでいく。
8/22 8月 定例会	・道州制や特別自治市などの広域自治のあり方について、具体的に、どのような形で、広域連合内での議論を始めるのか伺う。	菅谷 議員 (京都市)	・関西広域連合は、設置根拠が道州と異なる組織であり、広域連合がそのまま道州に転化するものではなく、設立当初から府県との併存を前提としてきた。 ・平成29年には「広域行政のあり方検討会」を設置し、広域連合の役割や執行体制等について有識者に議論いただいた。 ・令和3年には関西広域連合が担うべき役割、国土構造のあるべき姿等について、有識者に座談会形式で議論いただき、編集した提言・意見集を基に有識者と広域連合委員の間で意見交換を実施するなど、広域行政のあり方等について議論を重ねてきた。 ・今後とも、国や他地域における取組状況など社会情勢を踏まえながら、関西広域連合が日本で最初、唯一の府県域を越える広域自治体としてどのように進化していくべきなのか、議論してまいりたい。	三日月広域連合長	・設立から15年目となる関西広域連合のあるべき姿や担うべき役割等について検討するため、「新たな広域自治・行政のあり方研究会」の設置を決定した。今後この研究会にて、広域連合として担うべき事務や、そのために必要な広域自治制度等について研究を行っていく。
8/22 8月 定例会	・関西広域連合として「大学生等との意見交換会」の今後のあり方をどのように考えているか伺う。	角田 議員 (滋賀県)	・関西広域連合や関西の現状に関する若者世代の理解を促進し、また、関西広域連合の取組等の参考とするため、「大学生等との意見交換会」を平成28年度から構成団体の地で順に開催している。令和6年度は11月23日に、奈良県において、大学生等のチームにプレゼンテーションを行っていただくとともに、私や開催県の山下委員、広域連合協議会委員との意見交換を行う予定である。 ・大学生等の皆様からいただいた提案については、広域連合委員会各委員に共有するとともに、構成団体において施策への反映について検討していただくよう依頼しているところである。 ・また、これまで関西広域連合ホームページやSNS等により当事業の情報発信に取り組んできたところであるが、関西広域連合の施策に対する若者世代の関心を高めるため、今後、動画配信等の手法も検討してまいりたい。 ・この意見交換会は、若者の意見を聴く貴重な場であり、施策の見える化や広聴機能の拡充、若者世代の施策参画へとつながるものと考えていることから、今後とも、その時々にはふさわしいプログラムを取り入れるなど、一層充実するよう工夫を重ねてまいりたい。	三日月広域連合長	・「大学生等との意見交換会」では、関西広域連合の施策に対する若者世代の関心を高めるため、動画配信等を導入するほか、時宜に応じたプログラムを取り入れるなど、工夫を重ねていく。

地方分権に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等(令和7年8月末時点)
11/21 11月 臨時会	・首都機能バックアップ体制の整備が進まない原因についてどのように分析されているか、所見を伺う。 ・今後、首都機能バックアップ体制の整備を進めるため、国に対してどのようなアプローチを考えているのか、所見を伺う。	富田 議員 (大阪府)	・関西広域連合では、目指すべき関西の将来像の基本的な考え方として「国土の双眼構造の実現」を掲げ、設立以来10数年の間、首都機能バックアップ構造の実現に向けて取り組んできた。 ・一方、国においては、政府業務継続計画を平成26年に策定し、東京圏外の代替拠点を今後の検討課題としていたものの、これまで大きな進展は見られず、結果として、首都機能のバックアップ構造の構築が進んでいない。原因の分析としては、まだまだ危機感が醸成されていないのではないかと考える。 ・石破内閣では、「地方こそ成長の主役」として、「新しい地方経済・生活環境創生本部」を設置し、今後10年間で集中的に取り組む基本構想を策定することとしており、東京一極集中の是正に向けた動きが加速するものと期待している。 ・こうした国の動きを捉え、令和6年11月7日には、総務大臣に対し、「関西広域連合と国が協議により調整を行う新たな枠組みの設置」について提言を行い、その中で、関西圏に首都機能のバックアップ構造を構築することについても、ぜひこの枠組みの中で協議したいと申し上げたことである。 ・政府業務継続計画についても、令和5年12月、見直しに向けた本格的な検討が開始されており、今後とも、国の動きを注視しながら働きかけを強めるとともに、関西広域連合の実績や、関西の高いポテンシャルを発信することにより、関西が国土の双眼構造の一翼を担うにふさわしい圏域であることを示し、首都機能バックアップ構造の構築に向けて取り組んでいく。	三日月広域連合長	・政府業務継続計画については、見直しに向けた本格的な検討が開始されており、今後も国の動向を注視しつつ働きかけを強めるとともに、関西が国土の双眼構造の一翼を担うにふさわしい圏域であることを示し、首都機能バックアップ構造の構築に向けて取り組んでいく。
11/21 11月 臨時会	・「関西広域連合と国が協議により調整を行う新たな枠組みの設置に向けた提言書」について、関係機関とは、どのような議論を経て取りまとめたのか、伺う。 ・国への提言活動を行った後には、その結果について、それら関係機関に対するフィードバックを行う場があるべきだと考えているが、いかがか。	須田 議員 (大阪府)	・本提言については、令和5年12月の地方制度調査会答申を踏まえ、広域連合委員会で協議を行い、関西広域連合と国が協議・調整を行う枠組みの設置を求めるに当たり、その枠組みにおいて協議を行う広域課題の具体例も併せて示した方が、より効果的であると考え、取りまとめたものである。 ・構成府県市に対しては、総務大臣への提言活動結果について、本日の広域連合委員会において報告したとことである。 ・今回提言を行った枠組みの設置については、今後、その進捗状況に応じ、関係団体にも情報共有を行ってまいり。 ・今後とも、関西広域連合が分権改革の推進の担い手になれるよう、関西全体の広域行政を担う責任主体として、実績を積み重ねてまいりたい。 ・関西広域連合について、定期的に知事・市長等が集まって議論していることや、議員と議会でもやり取りしていることなどが知られていないので、そういうことも含めて情報共有を図り、前進させてまいりたい。	三日月広域連合長	・今後も関西全体の広域行政を担う責任主体として、実績を積み重ねるとともに、提言を行った後の進捗について、状況に応じて関係団体に情報共有を行っていく。

地方分権に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等(令和7年8月末時点)
11/21 11月 臨時会	・防災庁設置準備室が設置された今、関西に防災庁を誘致するために、今後どのような展開を描くのか、またその後の首都機能のバックアップ構造をどのように描いているのか、所見を伺う。	斉藤 議員 (兵庫県)	・関西広域連合では、南海トラフ地震や首都直下地震等の国難レベルの災害に対する備えとして、事前防災から復旧・復興までの一連の災害対策を担う専門性を有した防災庁を創設し、防災機能の双眼構造を確保するため、防災庁の西日本拠点を関西に設置するよう、国に要望を行ってきた。 ・国においては、国土形成計画及び国土強靱化基本計画で、中枢管理機能のバックアップ体制の整備を進めることとされており、政府業務継続計画についても、令和5年12月、見直しに向けた本格的な検討が開始されたところである。今回の防災庁設置準備室の発足を契機に、首都圏被災時における代替拠点の検討が加速することが期待される。 ・関西広域連合としても、令和6年11月7日に、総務大臣に対し、「関西広域連合と国が協議により調整を行う新たな枠組みの設置」について提言を行い、その中で、首都機能バックアップ構造の構築についても、ぜひこの枠組みの中で協議したいと申し上げたところである。 ・平時から、関東と関西の双方に政治、行政、経済の核を配置することは、危機管理はもとより我が国の成長戦略の観点からも重要であると考え。今後とも、国の動きを注視しながら、防災庁拠点の関西への設置及び首都機能バックアップ構造の構築に向けて、強く働きかけてまいる。	三日月広域連合長	・平時から、関東と関西の双方に政治、行政、経済の核を配置することは、危機管理はもとより我が国の成長戦略の観点からも重要であることから、国の動きを注視しながら、防災庁拠点の関西への設置及び首都機能バックアップ構造の構築に向けて、国に働きかけていく。
11/21 11月 臨時会	・今後国土双眼構造の実現に向けた取組について、関西広域連合としてどのように取り組んでいくのかについて、所見を伺う。	井狩 議員 (滋賀県)	・関西広域連合では、目指すべき関西の将来像の基本的な考え方として「国土の双眼構造の実現」を掲げ、首都機能バックアップ構造の構築や、政府機関等の移転等に取り組んできた。 ・関西は、国の地方支分部局、企業の本社、大学等が集積し、首都圏や国内外との交通輸送手段や情報通信機能が充実するなど、バックアップ機能を担うに最もふさわしい圏域である。 さらに、文化庁の京都移転をはじめ、政府機関の移転が全国で唯一実現した圏域でもある。 ・石破内閣では、「地方こそ成長の主演」との発想に基づき、地方がそれぞれの特性に応じた発展を遂げることができるよう、日本経済成長の起爆剤としての大規模な地方創生策を講ずるため、「新しい地方経済・生活環境創生本部」を設置し、今後10年間で集中的に取り組む基本構想を策定することとされている。 ・今後は、こうした地方創生に係る政府の動きを注視しながら、日本で最初、唯一の府県域を越える広域自治体である関西広域連合としての実績や、政府機関の移転による成果などを情報発信していくことにより、関西が国土の双眼構造の一翼を担うにふさわしい圏域であることを示し、分権型社会を先導する関西を目指してまいる。	三日月広域連合長	・今後、地方創生に係る国の動きを注視しつつ、関西広域連合としての実績や政府機関の移転がもたらした成果などを情報発信していく。
11/21 11月 臨時会	・関西広域連合第5期広域計画に記載されている「国土の双眼構造の実現」という表現について、どのような状態を示すのかを、第6期広域計画を見据えて具体的に議論を深めていく必要があると思うが、所見を伺う。	井狩 議員 (滋賀県)	・「国土の双眼構造の実現」という表現は、一極集中では脆弱で発展可能性も乏しいため、防災庁をはじめとするバックアップ機能を整備したり、首都中枢機能や企業の本社などを東京だけではなく関西圏に持つてこうとするものである。 ・まだ具体的なものとセットで理解されていない面もあると思うので、第6期広域計画の議論の中で更に肉付けしていきたい。	三日月広域連合長	・社会、経済情勢の変化等を踏まえつつ、経済界や市町村、外部有識者等の意見を幅広く伺い、現計画の事業を総括した上で、第6期広域計画の策定に取り組んでいく。

地方分権に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等(令和7年8月末時点)
3/1 3月 定例会	・三日月広域連合長が2期目の方針等で述べた、「広域自治力の向上」は、具体的には何を念頭に置かれているのか、今任期中に達成したい目標は何か、伺う。	菅谷 議員 (京都市)	・関西が日本を牽引していくに当たり、広域自治を更に進展、深化させることは、広域行政を担う責任主体として、関西広域連合が果たすべき大きな役割であると考えており、2期目の方針として、広域自治力の向上を掲げているとことである。 ・具体的には、人口減少や高齢化など社会・経済情勢の変化に的確に対応するため、令和7年度から新たな企画調整事務として「広域連携による行財政改革の推進」を設け、既存の事務や事業の見直しに加え、広域での処理が効率的かつ効果的となる新たな事務の検討を進めてまいる。 ・また、関西広域連合が設立されてから14年が経過する中で、広域的な行政課題に取り組み、着実に成果を上げてきた一方で、関西広域連合を取り巻く状況が大きく変化していることから、「新たな広域自治・行政の研究」に取り組み、関西広域連合のあるべき姿や担うべき役割等について改めて検討を深めてまいる。 ・国においては、今般、「地方創生2.0」を、「令和の日本列島改造」として、一極集中の是正、多極分散型の多様な経済社会の構築に向けて取り組むこととしている。関西広域連合としても、この機を逃すことなく、先に述べた検討を踏まえ、国に働きかけを行い、分権型社会の実現を目指してまいる。	三日月広域連合長	・設立から15年目となる関西広域連合のあるべき姿や担うべき役割等について検討するため、「新たな広域自治・行政のあり方研究会」の設置を決定した。今後この研究会にて、広域連合として担うべき事務や、そのために必要な広域自治制度等について研究を行っていく。
3/1 3月 定例会	・新たな広域自治の在り方の研究について、道州制を含めた広域自治の在り方を関西広域連合として研究をしていくという理解でよいのか。	菅谷 議員 (京都市)	・道州制ということを目指すためだけの研究ではないが、そういったことも選択肢の一つに入れて、どうすることが可能なのか、また課題は何なのかということについて検討できる場を設置していきたいと考えている。	三日月広域連合長	・設立から15年目となる関西広域連合のあるべき姿や担うべき役割等について検討するため、「新たな広域自治・行政のあり方研究会」の設置を決定した。今後この研究会にて、広域連合として担うべき事務や、そのために必要な広域自治制度等について研究を行っていく。
3/1 3月 定例会	・三日月広域連合長が、2期目の方針として挙げられた、「広域連携による行財政改革の推進」、「スケールメリットを最大限生かした広域行財政課題の克服」、「持続可能な広域自治体への成長」、「新たな広域自治・行政の研究」について、どのように具体化を目指すのか、また、新たな広域自治とはどのようなものか、伺う。	小川 議員 (和歌山県)	・関西が日本を牽引していくに当たり、広域自治を更に進展、深化させることは、広域行政を担う責任主体として、関西広域連合が果たすべき大きな役割であると考えている。 ・そこで、関西がより飛躍するために、2期目の方針として、5つの力の向上に重点的に取り組むこととしており、広域の行政課題を克服し、新たな広域自治の研究にも取り組みながら地方分権を進める「広域自治力」の向上も掲げているとことである。 ・具体的には、少子化による人口減少や高齢化など社会・経済情勢の変化に的確に対応するため、令和7年度から企画調整事務として「広域連携による行財政改革の推進」に取り組むこととしている。既存の事務や事業の見直しに加え、広域での処理が効率的かつ効果的となる新たな事務の検討を行い、「スケールメリットを最大限生かした広域行財政課題の克服」に取り組み、「持続可能な広域自治体への成長」を目指してまいる。 ・関西広域連合が分権改革の推進の担い手になれるよう、引き続き、広域連合が担う役割の抜本的拡充や、国との協議により調整を行う新たな枠組みの制度化等について、国に対して働きかけるとともに、「新たな広域自治・行政の研究」を進め、広域自治力の向上に取り組んでまいる。	三日月広域連合長	・設立から15年目となる関西広域連合のあるべき姿や担うべき役割等について検討するため、「新たな広域自治・行政のあり方研究会」の設置を決定した。今後この研究会にて、広域連合として担うべき事務や、そのために必要な広域自治制度等について研究を行っていく。

広域連合全般に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等(令和7年8月末時点)
6/29 6月 臨時会	・関西広域連合として各構成府県市の負担額を増やしてもまだまだ取り組むべき分野や活動があると考え るが、今後どのように関西広域連合を運営していくつもり なのか、所見を伺う。	小村 議員 (奈良県)	・関西広域連合は、構成府県市が互いに事務を持ち寄り、関西全体として効果的、効率的に広域行政ニーズに応えることを目指して設立された特別地方公共団体である。 ・設立時から、構成府県市の事務に屋上屋を架すことや組織の肥大化につながるがないよう、広域処理により住民生活や行政効果の向上又は効率的な執行が期待できる事務として7つの広域事務を中心に、適正な予算規模のもとで広域行政課題の解決に取り組んできたところである。 ・一方、13年余りの歩みの過程で、必要に応じて新たな分野にも事務の幅を広げてきた。例えば、平成24年度には広域産業振興に農林水産業振興を、平成27年度には広域観光・文化振興にスポーツ振興を加え、必要な予算を確保してきた。 ・また、「大阪・関西万博」に向けた取組についても、広域連合の企画調整事務の一つとして位置付け、連携団体である福井県及び三重県の参画も得て、関西パビリオンの設置運営に係る予算を令和4年度以降大幅に拡充し開幕に向けた準備を進めている。 ・広域連合で取り組む事業については、今後とも、構成府県市との役割分担を考慮した上で注意深く検証を行い、必要な事業を必要な規模で実施するという方針で臨む。社会・経済情勢の変化によって生じる新たな課題についても積極的に検討し、関西全体で広域行政を担う総合力を更に高めてまいりたい。	三日月広域連合長	・令和7年4月から、新たな企画調整事務として「広域連携による行財政改革の推進」を設け、広域での処理が効率的かつ効果的となる新たな事務の検討を開始している。 ・また、関西広域連合のあるべき姿や担うべき役割等について改めて検討するために、「新たな広域自治・行政のあり方研究会」の設置を、令和7年7月に決定した。
6/29 6月 臨時会	・今後、関西における府県市の更なる連携の深化に向けて、関西広域連合として具体的にどのように国に働きかけていくのか、所見を伺う。	黒田 議員 (大阪市)	・関西広域連合は、域内府県・政令市で構成する日本で最初、唯一の「広域行政ブロック単位の広域連合」として、国と地方の二重行政を解消し、地域における広域課題を自らの意思と責任で解決するため、府県域を越える広域行政の取組を積み重ねてきた。 ・第33次地方制度調査会答申では、こうした取組を具体的に評価する文言が今回初めて盛り込まれた。 また、関西広域連合が国と協議調整を行う新たな枠組みを設けることも考えられる旨も記述されるなど、これまでの国への働きかけが一定の効果をあげたものと考ええる。 ・また、コロナ禍対応の場面においては、知事及び市長が定期的に集まり、例えば広域移動自粛の呼びかけや、都市部で医療スタッフが足りないときに相互に応援し合う枠組みや、平素からの情報共有やコミュニケーションを密に重ねているからこそできた様々な取組があり、功を奏しているのではないかなと思う。 ・この機会を捉え、新たな枠組みが制度化されるよう国に対して働きかけるとともに、「広域行政ブロック単位の広域連合」が担う役割の法制化について要望するなど、都道府県域を越える広域自治体行政の強化に向けて引き続き取り組んでいいる。	三日月広域連合長	・第33次地方制度調査会の答申に記述された「関西広域連合と国の協議・調整の枠組み」の制度化に加え、「広域行政ブロック単位の広域連合」の役割の抜本的な拡充による事務・権限移譲の推進について、引き続き国に求めていく。

広域連合全般に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等(令和7年8月末時点)
6/29 6月 臨時会	・関西広域連合の本来の目的を達成できるよう、関西全体の広域行政を担う責任主体として、自らが関西の力を総合化する「結節点」となり、関西にとって望ましい広域行政のあり方についてしっかりと議論しながら、一丸となってその実現を目指していくべきであると思うが、所見を伺う。	黒田 議員 (大阪市)	・関西広域連合では、これまでも新たに生じた広域課題については常に議論し、構成府県市と役割分担を整理しつつ、現在7分野の広域事務と12の企画調整事務に取り組んでおり、着実に成果を積み重ねてきた。 ・「第5期広域計画」では、社会環境の変化に加え、有識者からの提言、経済界などの意見や2025年大阪・関西万博などを踏まえ、「関西の経済発展」を強く打ち出すとともに、企画調整事務に「デジタル化の推進」及び「様式・基準の統一の推進」を新たに加え、それぞれの取組を積極的に推進しているところである。 ・広域連合で取り組む事業については、有識者の専門的助言をお聴きしながら、施策運営目標評価等により常に検証を行い、見直しを行っているところである。 ・今後、関西広域連合では、奈良県の全部参加を機に新たな企画調整事務として「広域連携による行財政改革の推進」に取り組む方針であり、広域での処理が効率的かつ効果的となる新たな事務の検討や、既存の事務や事業の見直しを図ってまいりたい。	三日月広域連合長	・令和7年度から新たな企画調整事務として「広域連携による行財政改革の推進」に取り組んでおり、既存の事務や事業の見直しとともに、広域での処理が効率的かつ効果的になる新たな事務の検討に取り組んでいるところ。 ・引き続き、施策運営目標評価等による検証や見直しを行うとともに、第6期広域計画の策定においては、第5期広域計画の総括を行った上で、事務事業の取組方針の見直し等を行っていくこととしている。 ・さらに、関西広域連合のあるべき姿等について検討するため、連合長の懇話会として、「新たな広域自治・行政のあり方研究会」を設置することとした。
6/29 6月 臨時会	・関西が持つ強みや優位性を生かし、関西広域連合においても、積極的なMICE誘致活動に取り組んでほしいが、現在の検討状況や今後の取組方針など伺う。	黒田 議員 (大阪市)	・コロナ禍が収束し、訪日客も大幅に回復している中、大阪・関西万博や大阪IRの開業等を機に、MICE誘致を積極的に進めていくことは、魅力的な観光スポットを多く有する関西にとって大変重要な取組である。 ・令和5年10月、関西広域連合も参画するEXPO2025関西観光推進協議会は、大阪市内で開催された国内最大のインバウンド商談会である「VISIT JAPAN トラベル&MICEマート 2023」に出展し、海外企業が行う研修やインセンティブツアーの誘致に向け、万博にプラスした関西観光のPRを行った。 ・MICE誘致は、各構成府県市が主体となり取組が進められるが、関西広域連合としては、第5期広域計画にも示したとおり、構成団体が大規模イベントや国際会議等の誘致活動を行う場合に、当該団体に協力し、経済界をはじめとした多くの団体と連携することにより、一体となって誘致活動を支援してまいりたい。	三日月広域連合長	・MICE誘致を積極的に進めていくことは、魅力的な観光スポットを多く有する関西にとって大変重要な取組であると認識している。 ・経済効果が期待できるMICEの誘致を推進していくため、構成府県市が主体的に進める誘致の取組を後押しできるよう、経済界をはじめとする関係団体とも連携を図りつつ、一体となった取組を進めていく。

広域連合全般に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等(令和7年8月末時点)
6/29 6月 臨時会	・奈良県が令和6年4月から全部参加となり、広域連合長としても「設立から14年目に入った関西広域連合は、奈良県の全部参加を機に、新体制のもと関西全体で広域行政を担う総合力を更に高め、一層活力ある関西を目指し、関西広域連合のバージョンアップを図る」とのコメントを出されている。 三日月広域連合長にとっても就任2年目となるが、その実現に向けて、令和6年は何に力点を置いた取組をされるのか伺う。	桑野 議員 (滋賀県)	・令和4年12月の広域連合長就任以来、舵取り役として重責を感じながら、①新型コロナウイルス感染症対策、②文化庁の京都移転の実現、③能登半島地震におけるカウンターパート方式による被災地支援などに精力的に取り組んできた。 ・令和6年4月には奈良県の全部参加が実現し、広域行政を担う責任主体として関西広域連合の体制が一層強化された。第5期広域計画の「目指すべき関西の将来像」実現のため、広域連合のバージョンアップを図るべく、令和6年度は4つの力を向上させたい。 ・第一に「防災力の向上」である。能登半島地震の被災地支援により得た知見や教訓を踏まえ、関西防災・減災プランの見直しを進めるとともに、防災庁創設について国への働きかけを行う。 第二に「産業力の向上」である。「関西広域産業ビジョン」に基づき、新産業の創出と確立、既存産業の転換と深化、産業基盤の強化等を目指して取組を進める。 第三は「文化力の向上」である。関西に移転した文化庁をはじめ関係団体や地域住民等と連携し、オール関西で文化振興に取り組む。 ・最後は「広域行政力の向上」である。奈良県の全部参加を受け、連合委員の分掌事務の見直しを行うとともに、新たに「広域連携による行財政改革の推進」に取り組む準備を進める。 ・大阪・関西万博まで290日を切った。開幕に向けた機運醸成を図りつつ、関西パビリオンの出展準備を着実に進め、国内外の人々が集う万博が関西発展の好機となるよう注力していく。	三日月広域連合長	・令和6年度は、4つの力(防災力、産業力、文化力、広域行政力)を向上させるべく取り組んだ。 ・令和7年4月に、新たな企画調整事務として「広域連携による行財政改革の推進」を設け、広域での処理が効率的かつ効果的となる新たな事務の検討や、既存の事務、事業の見直しを開始している。 ・大阪・関西万博に関西パビリオンを出展し、多くの方に来館をいただいている。
8/22 8月 定例会	・複数の海外事務所を活用できるこの共同利用制度は、構成府県市にとっては大きなメリットであることから、更なる利用促進に向けた予算措置の検討などをすべきと考えるが、所見を伺う。 ・海外事務所だけでなく、共同利用できる施設の更なる拡大が必要と考えている。共同利用に適した施設を研究し、利用促進を進めるべきでないかと考えるが、所見を伺う。	仁木 議員 (徳島県)	・海外事務所等の共同利用制度については、構成団体が運営している海外事務所及び海外ビジネスサポートデスクとともに、政府やJETROの海外拠点などを最大限活用することにより、現地と関西との交流促進や企業の海外展開の支援に取り組んでまいっている。 ・海外事務所等の利用促進に向けては、今後、構成府県市からの要望や提案等を確認しながら、予算措置も含めて必要な対応を検討してまいっている。 ・海外事務所以外の施設の共同利用については、令和4年11月に発足した関西広域産業共創プラットフォームにおいて、工業系の公設試験研究機関の検査機器等の利用や試験の実施、専門家による技術相談や事業化支援などの広域連携を行っている。 ・他の分野の施設・機関における共同利用について引き続き検討し、更なる成果の発揮やサービスの向上につなげてまいりたい。	三日月広域連合長	・関西広域連合の構成団体における海外事務所の連絡先と共同利用実績を取りまとめ、情報共有を行うことで利用促進を図った。 ・令和7年度新設した「広域連携による行財政改革の推進」の中で、広域での処理が効率的かつ効果的となる新たな事務の検討として、農林水産系、環境系、保健衛生系等の公設試験研究機関における共同研究や技術共有等について検討していく。

広域連合全般に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等(令和7年8月末時点)
8/22 8月 定例会	・広域行政の成果として積み重ねてきた実績とは何か。 ・アップデートは、どのように推進していくのか。 ・成果を出すためには、課税権の導入を目論めるよう国へ法改正を含めた要望を行い、相応の歳入予算を計上できる仕組みを実現すべきと考えるが、検討の余地はないか。 ・道半ばである「国の事務・権限委譲」や「国の出先機関移管」の実現に向けて、工程計画を立て、推進しないのか。	仁木 議員 (徳島県)	・一点目の「広域行政の成果として積み重ねてきた実績」としては、東日本大震災を契機に導入したカウンターパート方式による被災地支援や、新型コロナウイルス感染症への対応における広域的な医療連携をはじめ、広域事務7分野においてそれぞれ取組を推進し、実績を着実に積み上げてきた。 ・二点目の、成果を踏まえたアップデートについては、広域計画や分野別計画において、社会経済情勢の変化や多様化するニーズを踏まえ、必要に応じて見直すとともに、各分野で実施する事業においても毎年度の行政評価等を通じて効果的・効率的な広域行政運営及び施策の企画立案につなげてまいり。 ・三点目の課税権に関しては、一朝一夕には実現が難しい大きなテーマであることから、まずは、関西広域連合が課税権を持つに足るだけの業務を担い、地方公共団体として評価を高めていくことが肝要と考えている。 ・四点目の、国の事務・権限委譲や国の出先機関移管の実現には、国や市町村、住民等の理解を得ることが不可欠である。 ・そのため、関西広域連合が国の事務・権限委譲等の受け皿たる能力を有することを実績により示し、地方分権改革の推進に向けた機運を醸成することが重要だと考える。 ・今後も、広域行政の実績を積み重ねることにより、関西広域連合の存在感を高め、分権型社会の実現につなげてまいりたい。	三日月広域連合長	・引き続き、施策運営目標評価等による検証や見直しを行うとともに、第6期広域計画の策定においては、第5期広域計画の総括を行った上で、事務事業の取組方針の見直し等を行っていくこととしている。
8/22 8月 定例会	・インターナショナルスクールは高度外国人材の獲得、外資系企業の誘致に必要である。 ・インターナショナルスクール・全寮制ボーディングスクールの誘致について伺う。	前田 議員 (兵庫県)	・インターナショナルスクールや全寮制ボーディングスクールを新たに誘致することは、高度外国人材の獲得や関西への外資系企業の誘致に有効であるのではないかと考えられるため、どうすれば可能になるのか考察が必要でないかと思われる。 ・今後、構成団体や経済界との意見交換を重ねながら、どういう形で関わっていくのがいいのか研究していきたい。	三日月広域連合長	・インターナショナルスクールの誘致に係る自治体の取組状況等を調査するなど、関西広域連合としての関わり方を研究していく。
8/22 8月 定例会	・夢洲に日本アニメ・マンガ特化テーマパークを関西広域連合が企画、出資することを提案する。 ・大阪が土地を現物出資、関西広域連合で出版社などIP管理者をまとめ、商社・デベロッパーと連携し、ユニコーンを自治体発で作るという考えである。 ・リーダーがトップダウンで旗を立て、IP管理者などに提案すべき。	前田 議員 (兵庫県)	・大阪・関西万博の跡地となる夢洲第2期区域については、大阪府市において令和6年9月頃から民間開発事業者を対象に、万博理念を継承した国際観光拠点の形成に向けたマスタープラン案の提案募集を開始し、優秀な提案を選定した上で、年度末に「夢洲第2期区域マスタープラン」を策定予定である。2025年度後半以降、マスタープランを踏まえて、民間開発事業者を募集し、夢洲第2期区域のまちづくりを進めていく予定と聞いている。 ・関西広域連合としては、マスタープランの策定状況等をしっかりと注視してまいる。その上で、大阪府市をはじめとする関係機関と連携した取組を進め、国際観光・文化圏としての関西の飛躍につなげてまいりたい。	三日月広域連合長	・大阪府市は民間開発事業者からの提案募集を受け、令和7年4月に夢洲第2期区域マスタープランVer.1.0を策定し、その後、万博レガシーの継承として大屋根リングや静けさの森の利活用について、記載内容を更新した夢洲第2期区域マスタープランVer.2.0を策定予定である。 ・今後、開発事業者募集を実施し、夢洲第2期区域のまちづくりを進めていく予定と聞いており、これらの動きを注視していく。

広域連合全般に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等(令和7年8月末時点)
8/22 8月 定例会	・これまで以上に関西広域連合と関西経済連合会、更に大学との産官学の連携・共創する取組を強化していく必要があると考えるが、所見を伺う。	黒田 議員 (神戸市)	・人口減少が進み、依然として東京一極集中は是正されない中、関西の活力を高めていくため、府県を越えた広域連合としての特性を生かした経済活性化の取組は重要と認識している。 ・関西広域連合では、関西全体の広域行政を担う責任主体としてのメリットを生かし、これまでも大阪・関西万博の誘致や公設試験研究機関の連携など、関西全体の成長に向けた新しい取組を行ってきたところである。 ・また、関西の力を総合化していくための官民連携の取組として、関西広域連合では、関西経済連合会をはじめとする経済界との意見交換会を、平成24年以来25回に渡り定期的に開催してきた。 ・こうした会議での御意見を踏まえ、関西全体のデジタル化を推進するため、令和5年12月に、「関西広域データ利活用官民研究会」を関西経済連合会と共同で立ち上げたほか、自治体ごとに異なる様式・基準の統一化を推進するなど、関西経済圏の生産性・効率性向上を促す取組を積極的に実施しているところである。 ・さらに、広域連合域内の医学系大学や関西経済界等で構成された産学官連携のプラットフォーム「関西健康・医療創生会議」では、関西全体の健康医療情報関連基盤の構築や人材育成を支援してきたところであり、引き続き、民間活力の活用を含め連携を図りながら、産学官が一体となった取組を進めていく。 ・今後とも経済界と活発な意見交換を行い、様々な主体と効果的に連携を図りながら、関西経済の発展につながる取組に力を注いでまいりたい。	三日月広域連合長	・「関西健康・医療創生会議」では、令和7年6月4日に医療機関におけるサイバーセキュリティ人材の育成の重要性を啓発するオンラインセミナーを開催し、273名が参加した。今後も年度内に、関西の関係団体と連携し、健康長寿社会の構築につなげるシンポジウムの開催を検討している。 ・関西広域連合のあるべき姿や担うべき役割等について検討を行うため、「新たな広域自治・行政のあり方研究会」の設置を決定した。この研究会では、広域連合委員に加え、関西経済連合会や関西圏の大学関係者にアドバイザーとして参画いただき、今後、新たな広域自治制度や広域連合が新たに取り組むべきテーマなどの検討を行う。 ・また、大学教授等の有識者を含む多様な人々からの意見を吸い上げる場として平成24年度から開催する広域連合協議会では、関西を取り巻く情勢の変化に対応するため、定期的な体制見直しを図り、第8期委員が出席する初の協議会を令和7年9月23日に開催し、広域課題等について幅広い御意見を聴取する。
8/22 8月 定例会	・広域連合議会の会議録の検索機能などを充実するための予算措置をお願いしたい。	菅谷 議員 (京都市)	・関西広域連合では、広域連合の取組を府県市民に理解していただくために、設立当初から広域連合議会の会議録を広域連合のホームページ上で公表している。 ・さらに、令和5年度からキーワード入力による検索が可能な機能を加えたところである。まだ足りないところがあるとするならば、そういったことも承りながら、システムのバージョンアップ等、しっかり皆さんの御意見を聞いて検討してまいりたい。	三日月広域連合長	・令和5年度に機能を加えたところであり、今後必要に応じてバージョンアップ等を検討していく。
10/19 総務 常任	・寄附金について、広域連合のホームページを見ても何か案内があるわけでもなく、営業をするわけでもないで、集まらない状況であるが、今後寄附金獲得に向けてどういう事業をどういう対象に誰が責任を持って集めていくのか、伺う。	前田 議員 (兵庫県)	・ホームページ等での案内はこれから充実をさせていきたい。	沖本部事務局総務課長	・寄附金について、広域連合のホームページに募集案内を掲載するとともに、毎月発行するニュースレターで紹介するなど周知を図り、寄附を募っている。
11/21 11月 臨時会	・今後、少子化対策の充実強化を図るため、関西広域連合として具体的にどのような取組をしていくのか、所見を伺う。	大塚 議員 (徳島県)	・急速な少子化・人口減少は、極めて重要な課題であり、若い世代が将来に夢や希望を描くことができるよう、出会いから結婚、妊娠・出産、子育てまでのライフステージを通じた支援が重要と認識している。 ・こども・子育て施策は、全国一律に行う施策と、地方が実情に応じて実施する様々な事業が組み合わさることで、効果的なものとなることから、構成府県市において、地域ごとに異なる特性や固有の実情に応じた特色ある取組が進められている。 ・関西広域連合としては、引き続き、ライフステージに応じた切れ目のないこども・子育て施策の充実や、幼児教育・保育の無償化の適切な実施、学校給食費の無償化等を国に強く要望するなどして、各構成府県市独自の取組をバックアップしてまいりたい。	三日月広域連合長	・「国の施策・予算に対する提案」において、引き続き、ライフステージに応じた切れ目のないこども・子育て施策の充実や、幼児教育・保育の無償化の適切な実施、学校給食費の無償化等を国に強く要望するなど、各構成府県市独自の取組をバックアップしていく。

広域連合全般に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等（令和7年8月末時点）
11/21 11月 臨時会	・私は、寄附を募るための関西広域連合の社会的な認知度が十分ではないと認識している。 ・そこで、関西広域連合の認知度を把握するためのアンケート調査を実施して、認知度を把握するとともに、その結果を踏まえ、寄附金を募るための方策を検討したらよいのではないかと考えるが、所見を伺う。	富田 議員 （大阪府）	・関西広域連合では、ホームページ、メールマガジン、SNSによる情報発信や、連合議会や連合委員会の中継配信などに取り組んでいる。またイベントへの出展や出前講座など、機会を捉えて認知度の向上に努めている。 ・一方、近年、大学生を対象に行ったアンケートでは、関西広域連合を知っていると答えた方の割合は約13%と、残念ながら、御指摘のとおり現状の認知度は決して高くはない。 ・広域連合は、住民や企業との直接の接点が、府県市と比較して少ないものの、カウンターパート方式による被災地支援や、ドクターヘリ運行、そして大阪・関西万博におけるパビリオンの出展など、住民や企業の期待に応える取組を行っていることを広く知っていただく必要があると考えている。 ・また、先日、寄附を募集するホームページを立ち上げたことである。今後、ニュースレターやSNSを活用し、関西広域連合の活動状況を周知するとともに、広く寄附を募集してまいりたい。	三日月広域連合長	・寄附金について、広域連合のホームページに募集案内を掲載するとともに、毎月発行するニュースレターで紹介するなど周知を図り、寄附を募っている。
11/21 11月 臨時会	・令和6年11月1日から自転車の危険な運転に新しく罰則が整備された。 ・今回の罰則整備を受けて、関西広域連合としてどのように社会に周知していこうと考えているのか、所見を伺う。	須田 議員 （大阪府）	・自転車は、私たちの生活に欠かせない身近で便利な、さらには環境にやさしい乗り物である。関西広域連合では、サイクルルートの設定やスタンプラリーの実施を通じて、関西の自然、歴史的な名所や文化的なスポットを体験いただいていることである。 ・こうした中、道路交通法が改正され、自転車の危険な運転に、罰則が新しく整備された。自転車による事故から運転者自身や周囲の人を守る上で、罰則整備の趣旨・内容を周知することは大変重要であり、構成府県市や域内の市町村において、広報等が行われていることである。 ・関西広域連合としても、ホームページやニュースレター等を活用して広報することにより、今回の罰則整備について周知してまいりたい。	三日月広域連合長	・広域連合のホームページやニュースレター等を活用し、罰則整備について周知を行った。
11/21 11月 臨時会	・関西広域連合の令和7年度予算編成方針に込めた思いについて伺う。	井狩 議員 （滋賀県）	・関西広域連合は令和7年度で設立から15年を迎える。社会・経済情勢の変化を踏まえ、関西が直面する課題に対し、積極果敢に取り組んでいく。 ・令和7年度においては、まず、大阪・関西万博における広域連合の取組の中核である関西パビリオンを成功させるとともに、万博を一過性のイベントに終わらせることなく、開催を契機とした万博のレガシーの創出・継承に努めてまいりたい。 ・また、資格試験・免許事務では、奈良県の全部参加により事務エリアは拡大するものの、令和6年度並みのコストで令和7年度以降も事務を実施することで、スケールメリットを発揮させるなど、簡素で効率的な運営により住民サービスの向上に努める。 ・限られた財源の中でも事業効果を最大限に発揮するため、事業の効率化・スリム化とともに、選択と集中を徹底するなど、関西全体の広域的な視点での行財政改革を強力に進める。 ・令和7年は、阪神・淡路大震災から30年となる。防災庁創設の実現に向けて、大震災の教訓や対策、積み重ねた訓練の知見を国レベルで生かすとともに、国土の双眼構造を確保するためにも、関西への拠点設置と併せて、国への働きかけを一層強めていく。 ・関西の力で日本の未来をつくる新時代を目指し、関西が大きく飛躍できるよう、歩みを進めてまいりたい。	三日月広域連合長	・関西パビリオンの設置運営や、資格・試験免許事務における奈良県事務の取扱開始、新たな企画調整事務である広域連携による行財政改革の推進など、予算編成方針に基づいて令和7年度予算を編成し、事業を実施している。

広域連合全般に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等(令和7年8月末時点)
3/1 3月 定例会	・関西広域連合の職員力強化について、所見を伺う。	前田 議員 (兵庫県)	・職員のジョブローテーションは確かに短いと思われる。ただその短いローテーションの中で、それぞれ職員がモチベーションを持って仕事をしたり、なるべく私をはじめとする委員も職員と対話をしたり、いろんなコミュニケーション取りながらパフォーマンスを上げられるように努力をしているところである。 ・必ずしも何年と定められたものではないが、適材適所で日本で1つしかない広域自治体であるので、そこにやりがいや思い入れを持って臨めるような体制づくりにこれからも努めてまいりたい。 ・人事評価についても、広域連合だからということではなく、それぞれ所属する府県市によるところも大きいと思うが、評価する、それぞれ所属する自治体ともよく連携を取りながら、広域連合で頑張っている職員の評価がきちんとそれぞれの府県市で認められるように、更に努めていきたい。 ・外部人材の活用については、既に一部専門性が求められるケースで専門家の力も借りながら事業を進めている。資格試験・免許の事務などでは看護師や薬剤師の方々の雇用もお願いをして対応しているところであるが、今後更にどういった分野で活用可能なのかということについては検討してまいりたい。	三日月広域連合長	・OJTや広域職員研修等も活用し、構成府県市とも連携しながら、広域連合の職員力強化に努めている。
3/1 3月 定例会	・国から計画策定や実施を課せられる主体である「都道府県」や「市町村」に、「＋広域連合等」を提案することで、行政の共同運営に選択肢を加え、効率化を目指してはどうか考えるが、所見を伺う。	前田 議員 (兵庫県)	・石破総理の所信表明の中に、都道府県域を越えた広域リージョンという文言が入ったため、我々も早速そのことに反応し、国・都道府県・市町村という行政単位・行政体制の前提に、広域行政ブロック単位の広域連合をしっかりと明言すべきだということを打ち込みに行きたいと思っている。 ・令和7年度から「広域連携による行財政改革の推進」という新たな企画調整事務で、単独でやるよりも一緒にやったほうが効率的で、スピーディーで、効果が発現できることについて積極的に検討し、実施できるものから実施できるようにしていきたい。	三日月広域連合長	・広域リージョン連携については、令和7年5月に総務副大臣に対面で提言を行い、関西広域連合の考え方を伝え、広域連携に係る支援等を求めた。 ・9月には広域リージョン連携の制度創出が公表されており、今後も国の動きを注視しながら、関西広域連合として積極的な活用を検討していく。
3/1 3月 定例会	・国定公園について、関西広域連合がワンストップでホテル等の新規開発を支援するため、手続の簡略化、規制の見直し等を行うべきと考えるが、所見を伺う	前田 議員 (兵庫県)	・関西広域連合では、国定公園の公園計画の決定等権限の移譲を求め、平成27年から令和3年まで内閣府の地方分権改革に関する提案募集制度を活用し、国に働きかけてきた。 ・この提案は、地域の特性等を熟知した府県への権限移譲を基本としつつ、府県を跨ぐ国定公園は、関西広域連合が国や府県間の意見調整等を行うことが可能であることから、関西広域連合へ権限を移譲すべきとしたものである。 ・本提案については、国定公園の保護及び利用増進を図る上で根幹をなす公園計画は、公園を指定する環境大臣が責任を持って決定する必要がある、との回答がなされたことから、実現に至っていない。 ・国定公園に限らず、今後とも、提案募集等の機会を生かし、国に対し、事務・権限の移譲、規制緩和を求めている。	三日月広域連合長	・国定公園に限らず、今後とも、提案募集等の機会を生かし、国に対し、事務・権限の移譲、規制緩和を求めている。

広域連合全般に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等（令和7年8月末時点）
3/1 3月 定例会	・関西広域連合は、あらゆる事務事業について、徹底的に選択と集中を行うことで余力を生み出し、真に広域連合が対応すべき課題や果たすべき役割に対して、予算やマンパワーを注力すべきと考えるが、所見を伺う。	黒田 議員 （神戸市）	・広域事務や企画調整事務については、広域計画の基本方針に基づき、業務の効率化、スリム化、スクラップ・アンド・ビルドを進めながら、必要最小限度の予算と簡素で効率的な執行体制により取組を進めていることである。 ・次期第6期広域計画は、関西が抱える様々な中長期的課題に対応することが必要であるため、計画期間を5年間とし、目指すべき関西の将来像と、その将来像を実現するための関西広域連合の役割等を示してまいりたい。 ・ペーパーレスの取組として、タブレット端末の活用などデジタル化に注力した結果、令和5年度の本部事務局の紙の使用量については、コロナ前の令和元年度に比べ、3割の削減を達成した。引き続き、議会事務局とも協力し、より一層の経費節減や業務省力化の観点から、効率的な運用を進めていきたい。 ・最後に、広域的な視点での課題への対応については、令和7年度新たな企画調整事務として「広域連携による行財政改革の推進」を設ける。この中で、既存の事務や事業の見直しに着手し、必要性を十分に考慮した上で、広域での処理が効率的かつ効果的となる事務や事業への選択と集中を徹底していく。	三日月広域連合長	・会議における紙資料の電子化等の推進により、令和6年度の紙購入量は令和5年度より減少するなど、ペーパーレスの取組を推進している。 ・令和7年4月に、新たな企画調整事務として「広域連携による行財政改革の推進」を設け、広域での処理が効率的かつ効果的となる新たな事務の検討や、既存の事務、事業の見直しを開始している。 ・引き続き、施策運営目標評価等による検証や見直しを行うとともに、第6期広域計画の策定においては、第5期広域計画の総括を行った上で、事務事業の取組方針の見直し等を行っていくこととしている。
3/1 3月 定例会	・現在、第6期広域計画の策定に向けた議論が進められているが、的を絞り大きな目標を掲げ注力する方が効果的ではないかと考える。 ・関西の持続的成長に向けて、関西が域内外の若者から働く場として選ばれる地域となるよう、「産業力・経済力の向上」に係る更なる取組と注力が必要と考えるが、今後の展望や所見を伺う。	畑本 議員 （京都府）	・少子化による人口減少と急速な高齢化の進展により生産年齢人口が減少し、一方で、人口の東京一極集中は是正されておらず、若者を中心とした首都圏への人口流出には歯止めがかかっていない。 ・こうした状況を克服し、地域の発展を目指していくには、引き続き、関西が持つ個性や強みを生かし、地域の魅力を高め、継続的に人を呼び込む仕掛けづくりが重要であり、流入人口、定住人口はもとより、関係人口の増加も必要であると認識している。 ・2期目の方針として、関西を更に飛躍させるべく、「5つの力」の向上に重点的に取り組むこととしている。そのうち、「産業力の向上」では、大阪・関西万博を生かしたイノベーションの創出、経済界や大学等と連携した産業力の強化等を推し進め、働く場や投資先として選ばれる関西を目指していきたいと考えている。 ・今後、第6期広域計画の策定を進めていく中で、中長期的な視点から、具体的な施策を検討してまいりたい。	三日月広域連合長	・第6期広域計画において、新たに「将来像を実現するための5つの力」を掲げることとしている。この中で、「産業力」として、大阪・関西万博のレガシーを受け継ぎ、関西が一丸となって、働く場や投資先として「選ばれる関西」を目指していくこととしている。
3/1 3月 定例会	・自治体による電子図書館の広域連携化について、検討をお願いしたいが、所見を伺う。	菅谷 議員 （京都市）	・電子図書館サービスとは、図書館が所蔵する書籍や映像等をインターネットを経由して提供するものである。 ・一般社団法人 電子出版制作・流通協議会によると、令和7年1月現在、公共の電子図書館サービスは、全国では585自治体、関西広域連合の構成府県市では、4府県4政令市で導入されている。 ・デジタル化の進展とともに電子書籍の出版が増えており、電子図書館の広域での利用が可能になれば、利便性の向上等が期待される。 ・しかしながら、その実現に向けては、自治体ごとに異なる図書館システムの改修や、利用者の個人情報の管理など課題も多いと思われる。 ・今後、構成府県市におけるこうした課題への対応状況等も踏まえながら、電子図書館の広域化について研究してまいりたい。	三日月広域連合長	・関西広域連合の構成団体における電子図書館サービスの状況等を取りまとめ、構成団体間で情報共有を行った。 ・今後、導入状況や利用者のニーズ等の変化を踏まえ、必要に応じて広域化等を検討していく。

広域連合全般に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等（令和7年8月末時点）
3/1 3月 定例会	・関西広域連合が、持続可能な将来のためにどのように取り組んでいくのか、2040年問題に対してどのようなことができるのか、伺う。	小川 議員 (和歌山県)	・2040年頃にかけて生じる人口構造の変化やインフラの老朽化等は、地方自治体の様々な行政課題を顕在化させる。そのため、自治体は人材や財源が大きく制約される中においても、持続可能な形でサービスを提供していく必要がある。 ・このような2040年問題への対応について、関西広域連合では、令和7年度から新たに企画調整事務として実施する「広域連携による行財政改革の推進」の中で取り組むことを検討している。 ・中でも、老朽化が加速度的に進むとされる公共インフラの維持管理、更新においては、土木技術職員や建築技術職員など技術職員の確保が重要であると考えており、令和6年度は先行して構成団体における課題やニーズを把握するため、アンケート調査を実施していることである。 ・調査の結果、明らかになった課題等を踏まえ、技術職員の人材確保をはじめとして、関西広域連合として取り組むことができる方策の検討を行ってまいりたい。	三日月広域連合長	・人口減少下で深刻度を増す「2040年問題」への対応のため、昨年度は、構成団体における技術職員の確保・育成等に関する課題やニーズを把握するための調査や意見交換会を実施。 ・令和7年度からは、広域連携による行財政改革の推進の取組として、継続して検討を行っているところ。
3/1 3月 定例会	・令和7年度の予算編成に当たり、どのような方針に基づき予算案を検討されたのか、関西広域連合としてやれることを増やすおつもりはないのか、所見を伺う。	小村 議員 (奈良県)	・令和7年度当初予算案が、前年度比で大きく減少している主な要因は、関西パビリオン設置運営費を約7億7千万円減じたことによる。令和4年度以降整備を進めてきた関西パビリオンの本体及び展示に関する工事が完了し、令和7年度はパビリオン運営や解体工事が主なものとなるため、必要経費が大幅に減少するものである。 ・なお、大阪・関西万博に係る取組では、万博会場で実施する催事を新規事業として必要な費用を計上するなど、開催の好機を生かすべくシーリング枠外で予算案を組んでいる。 ・今回の予算編成に当たっては、構成府県市の厳しい財政状況に鑑み、広域的な視点での行財政改革の必要性を考慮して、選択と集中を徹底しつつも、関西が直面する諸課題に対して積極的に取り組んでいくことを基本方針とした。 ・令和7年度から、新たな企画調整事務として「広域連携による行財政改革の推進」を設け、広域で処理することが効率的かつ効果的となる新たな事務についても、必要性を十分に考慮した上で検討を進める。今後とも、メリハリのある予算編成に注力し、関西広域連合の総合力を最大限に発揮できるよう努めてまいりたい。	三日月広域連合長	・令和7年4月から、新たな企画調整事務として「広域連携による行財政改革の推進」を設け、広域での処理が効率的かつ効果的となる新たな事務の検討を開始している。 ・また、関西広域連合のあるべき姿や担うべき役割等について改めて検討するために、「新たな広域自治・行政のあり方研究会」の設置を、令和7年7月に決定した。
3/1 3月 定例会	・予算額を今後増やしていったハード整備の補助金等に充てたり、広域連合でやっていくことを増やしていく、そういった予算額を増やしていくという考えはあるのか、伺う	小村 議員 (奈良県)	・予算を増やす、減らすという前に、まず広域連合としてどういう役割を果たすべきなのかということがまずある。したがって、議員が先ほど御質問の中で触れられたように、各構成府県市の負担を増やしてでもハード予算をつけられるようにというのは、今の私や広域連合の方針とは見解を異にする。 ・したがって、広域連携による行財政改革をしながら、どうやれば広域連合が効果的・効率的に事務を行っていくのか、また新たに研究する場を設置して、道州制含め、これから広域連合がどういう役割を果たしていくべきなのか、そういう議論をしながら、そしてそれにふさわしい予算を時々構成府県市の理解を得ながら作っていくというのが基本になるため、現時点で増やすという方針を持っているわけではない。	三日月広域連合長	・令和7年4月から、新たな企画調整事務として「広域連携による行財政改革の推進」を設け、広域での処理が効率的かつ効果的となる新たな事務の検討を開始している。 ・また、関西広域連合のあるべき姿や担うべき役割等について改めて検討するために、「新たな広域自治・行政のあり方研究会」の設置を、令和7年7月に決定した。